



平成 28 年度
市民の社会貢献に関する実態調査
報 告 書

平成 29 年 3 月

内閣府

〈本書において使用している省略語〉

NPO法人・・・・・・・・・・特定非営利活動法人

認定・仮認定NPO法人・・・認定・仮認定特定非営利活動法人

〈文中・図表上の記載について〉

・「n」＝「有効回答数」、「MA」＝「複数回答」を示す。

・地域区分は以下のとおり。

地域区分	都道府県
北海道・東北	北海道、青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県
関東・甲信	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
中部	新潟県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国・四国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

平成 28 年度

市民の社会貢献に関する実態調査

－ 目次 －

調査の目的と方法

- 1 調査の目的
- 2 調査対象・調査方法

調査結果

1	回答者の基本属性.....	1
(1)	性	1
(2)	年齢	1
(3)	結婚	2
(4)	地域	2
(5)	職業	3
(6)	世帯全体の年間収入.....	4
2	ボランティア活動について.....	5
(1)	ボランティア活動経験の有無.....	5
(2)	ボランティア活動に参加した分野.....	6
(3)	参加理由	8
(4)	参加の妨げとなる要因.....	10
3	寄附の現状と意識.....	11
(1)	寄附経験の有無.....	11
(2)	年間寄附金額.....	12
(3)	年間寄附回数.....	14
(4)	寄附方法	15
(5)	寄附をした相手.....	16
(6)	寄附をした分野.....	17
(7)	寄附理由	18
(8)	寄附金控除制度利用の有無.....	19
(9)	寄附金控除制度を利用しなかった理由.....	19
(10)	寄附の妨げとなる要因.....	20
(11)	寄附時に必要と考える情報.....	21
4	NPO法人について.....	22

(1) NPO法人に対する関心.....	22
(2) 認定・仮認定法人に対する寄附の税制優遇制度の認知・利用.....	23
5 公益法人について.....	24
(1) 公益法人に対する関心の有無.....	24
(2) 公益法人に関心を持ったきっかけ.....	25
(3) 公益法人への寄附意向.....	25
(4) 現物による寄附をしたいと思わなかった理由.....	26
(5) 公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知.....	27
6 属性分析	28
(1) ボランティア活動について.....	28
(2) 寄附の現状と意識.....	40
(3) NPO法人について.....	83
(4) 公益法人について.....	86
7 自由記述	101

参考資料

- ・ 市民の社会貢献に関する実態調査 調査票
- ・ 図表一覧

調査の目的と方法

1 調査の概要

調査の目的：本調査は、市民の寄附・ボランティア活動の実態を明らかにし、共助社会づくり及び社会貢献に関する施策のための基礎資料を得ることを目的として実施する。

調査の沿革：本調査は、平成 25 年度から調査を開始し、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく一般統計調査として実施している。

調査の根拠法令：統計法

2 調査対象・調査方法

調査対象：全国に居住する満 20 歳から 69 歳までの男女 9,000 人

抽出方法：地区、年齢層の層化 2 段階無作為抽出法

全国を①北海道地区、②東北地区、③関東・甲信越地区、④北陸地区、⑤東海地区、⑥近畿地区、⑦中国地区、⑧四国地区、⑨北九州地区、⑩南九州地区の 10 ブロックに分け、総務省自治行政局公表の「平成 28 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳」の年齢比率（年齢階層は①20 歳代、②30 歳代、③40 歳代、④50 歳代、⑤60 歳代の 5 分類）、性別の 10 分類により 9,000 人を配分し、全国 200 市区町村の住民基本台帳から対象者を抽出。

調査事項：属性、ボランティア活動について、寄附について、NPO 法人、公益法人について

調査期間：平成 28 年 9 月 15 日（木）～10 月 31 日（月）（47 日間）

調査方法：郵送調査とオンライン調査の併用

回収率：41.8%（回答数÷発送数×100）

発送数	9,000
不達数	95
回答数	3,766

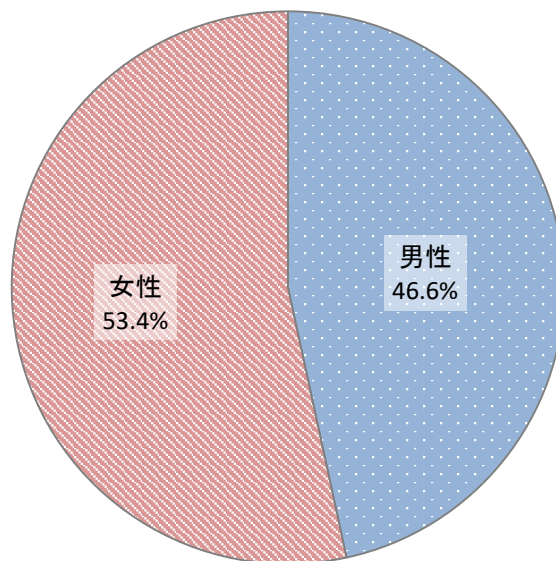
調査請負会社：株式会社インテージリサーチ

調 査 結 果

1 回答者の基本属性

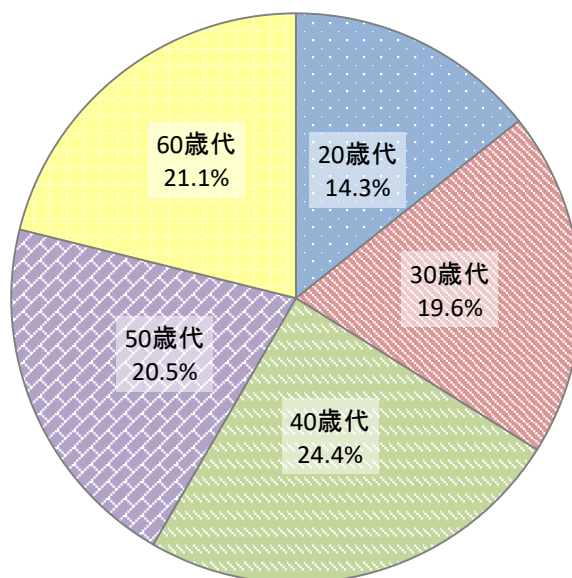
(1) 性

【図表 1】 性別 (n=3,730)



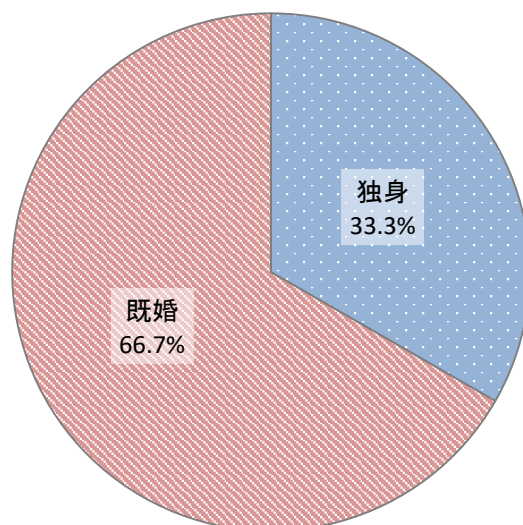
(2) 年齢

【図表 2】 年齢 (n=3,730)



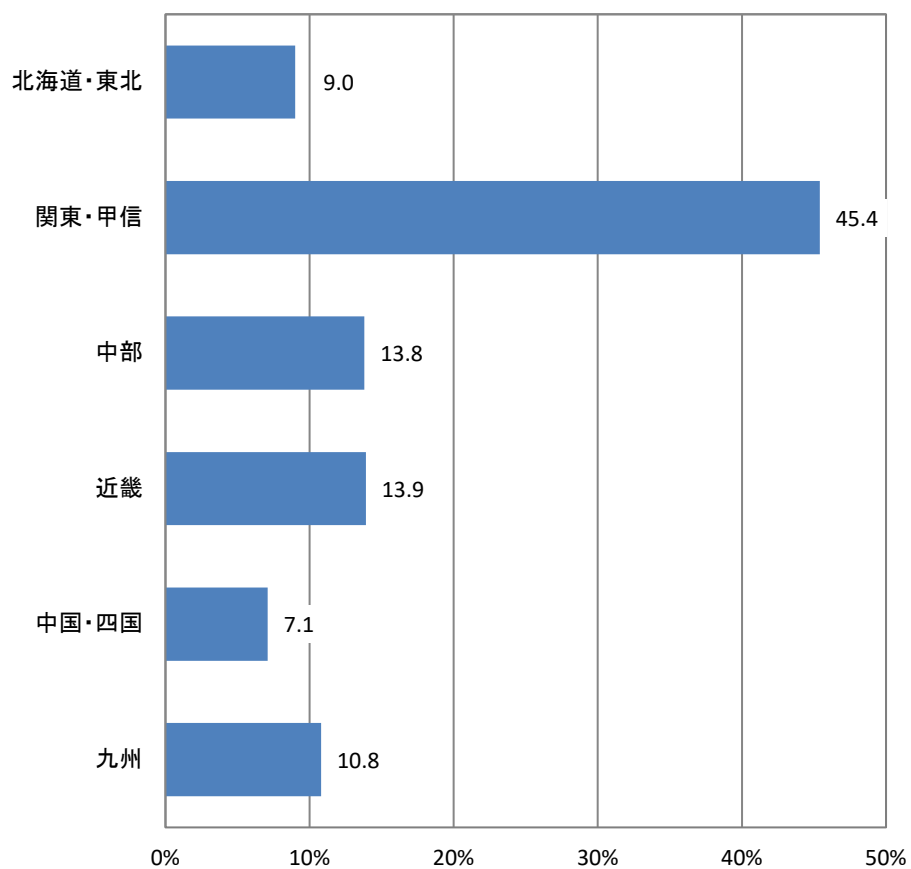
(3) 結婚

【図表 3】 結婚 (n=3,721) 《不明を除く》



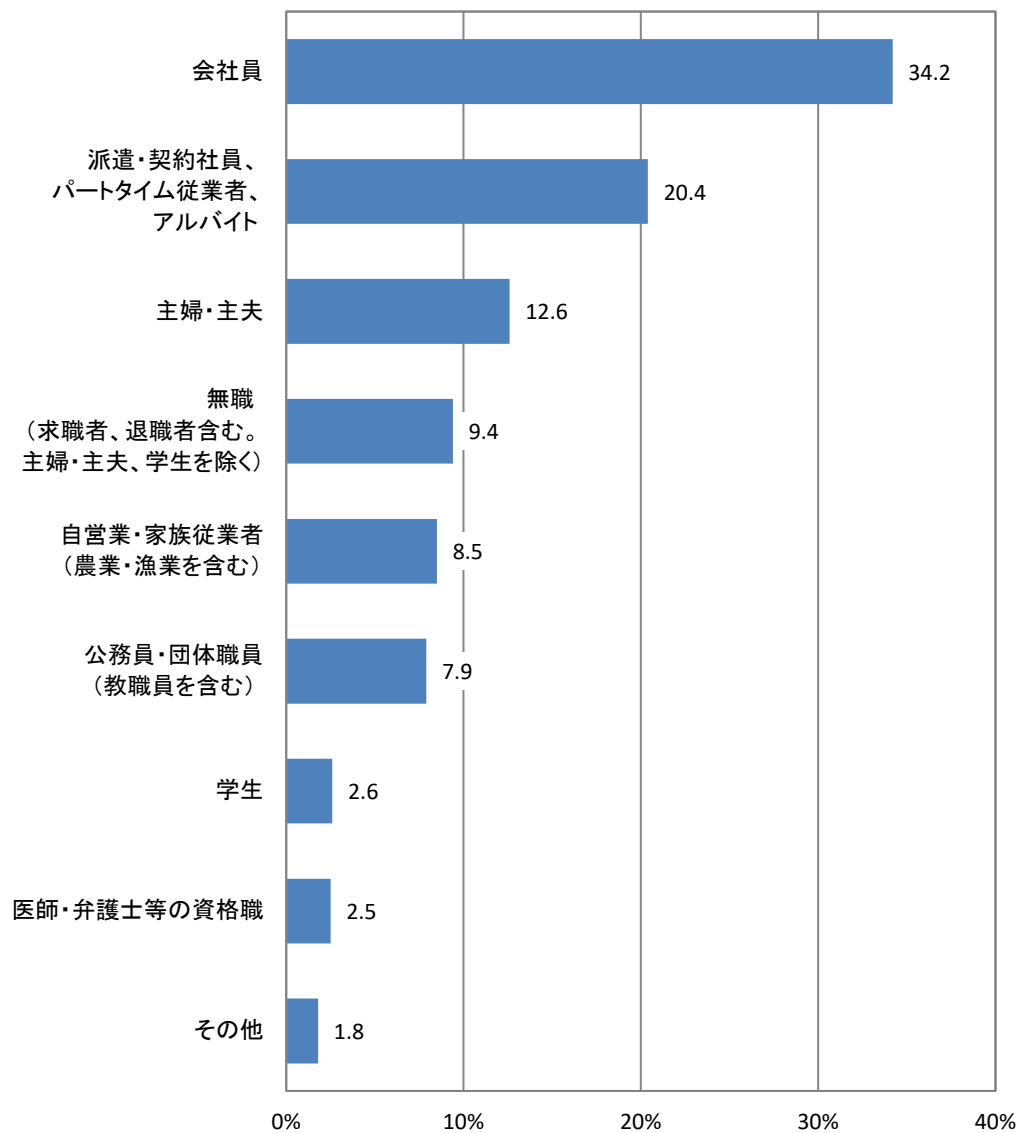
(4) 地域

【図表 4】 地域 (n=3,730)



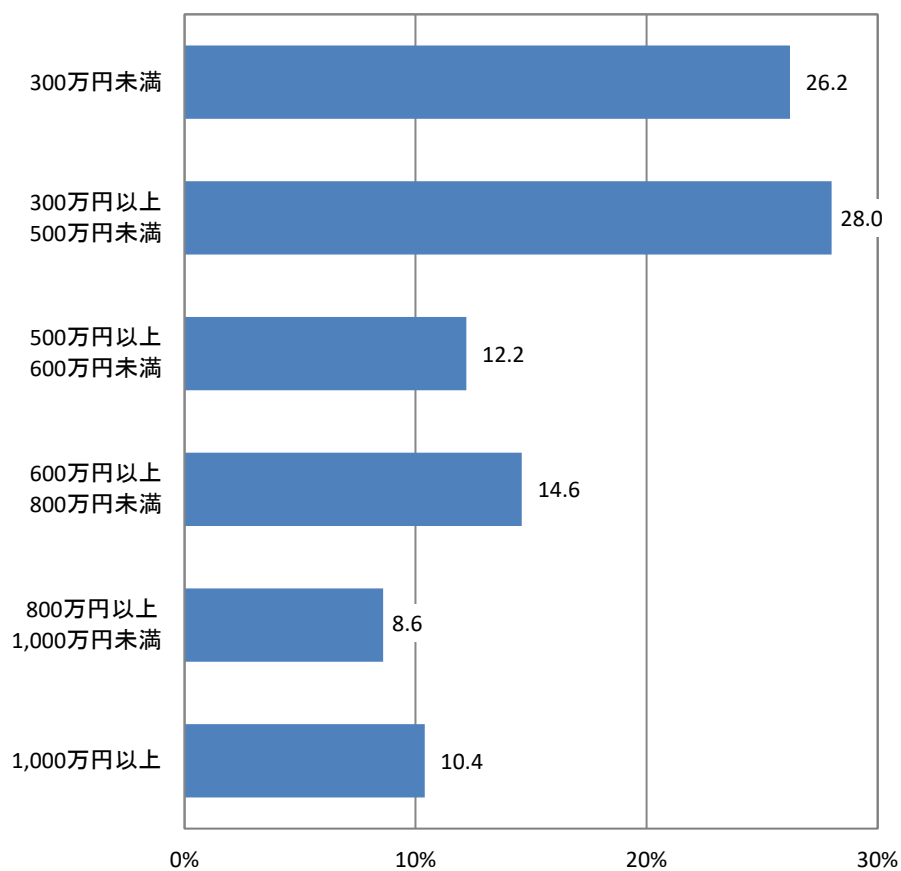
(5) 職業

【図表 5】 職業 (n=3,725) 《不明を除く》



(6) 世帯全体の年間収入

【図表 6】 世帯全体の年間収入 (n=3,702) 《不明を除く》



2 ボランティア活動について

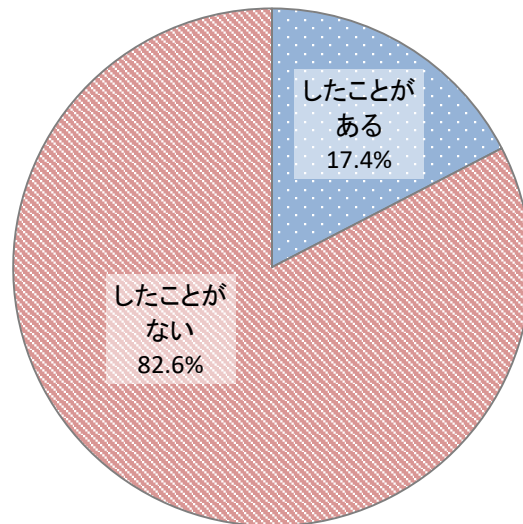
市民のボランティア活動の現状について、活動経験の有無、ボランティア活動に関する考えについて調査を行った。

(1) ボランティア活動経験の有無

平成 27 年の 1 年間にボランティア活動をしたことがある者は 17.4%となっている。

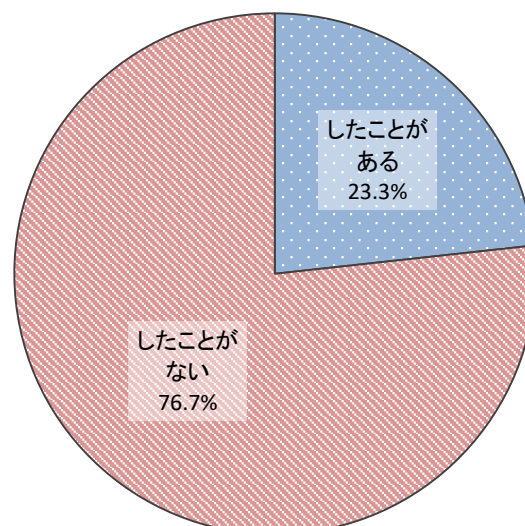
【図表 7】

【図表 7】 ボランティア活動経験の有無 (n=3,707) 《不明を除く》



【図表 7(参考)】ボランティア活動経験の有無 (n=1,659) 《不明を除く》(平成 27 年度調査より)

※過去3年間の経験

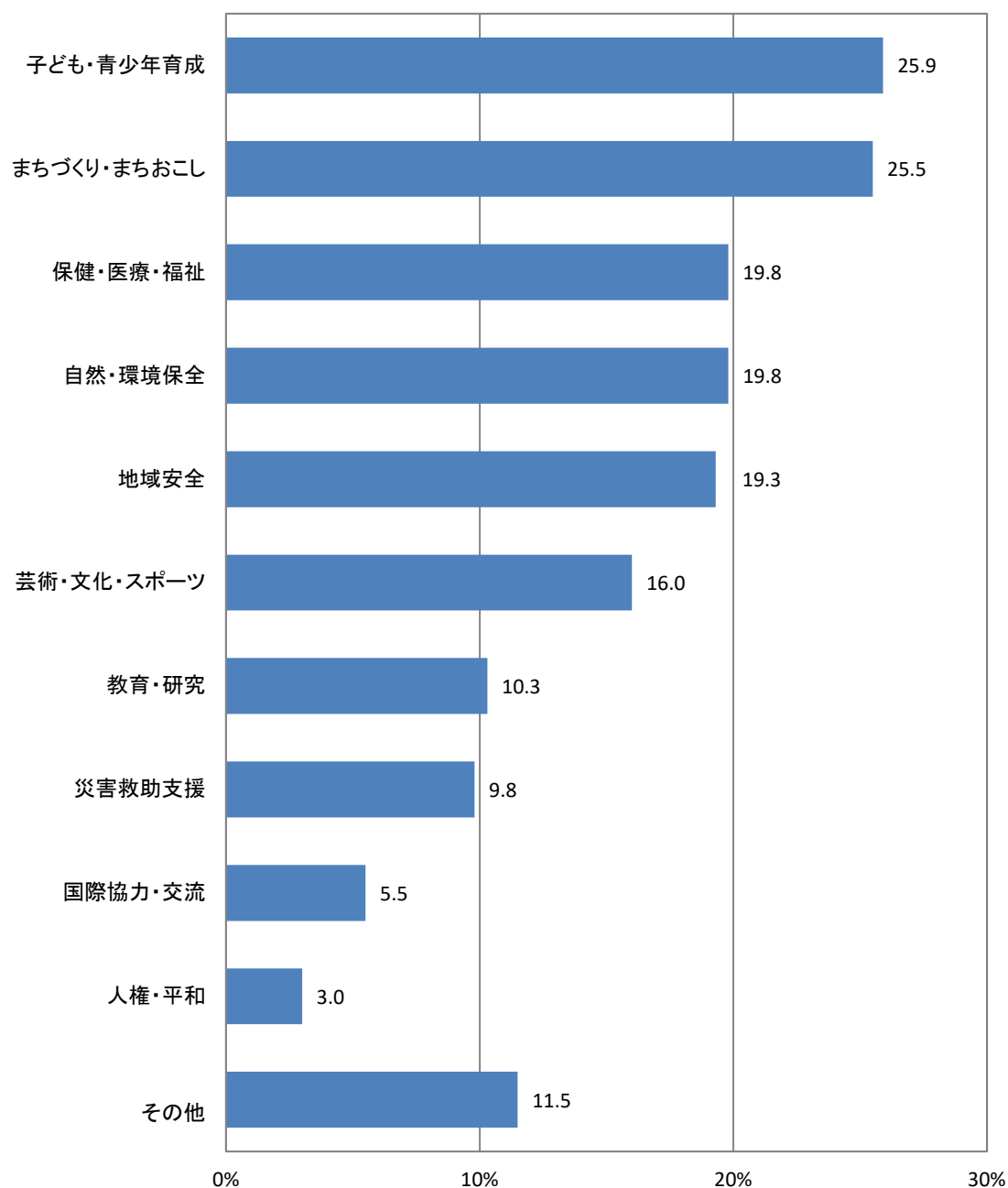


(2) ボランティア活動に参加した分野

平成 27 年の 1 年間にボランティア活動をしたことがあると回答した人が参加した分野は、「子ども・青少年育成」(25.9%)、「まちづくり・まちおこし」(25.5%)、「保健・医療・福祉」(19.8%) の順となっている。【図表 8】

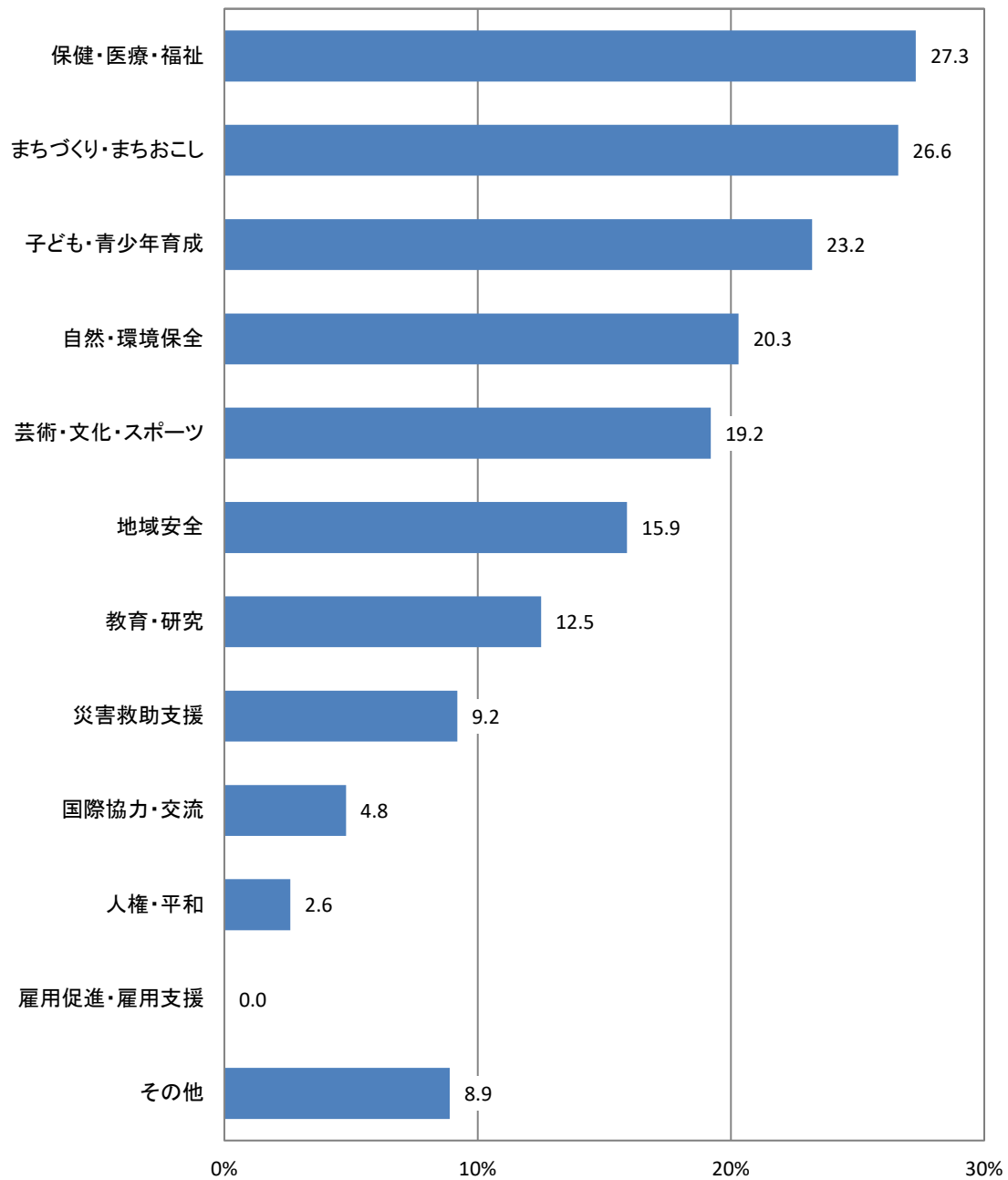
【図表 8】 ボランティア活動に参加した分野 (n=642) 【MA】《不明を除く》

※対象:平成 27 年にボランティア活動を「したことがある」と回答した人



【図表 8(参考)】ボランティア活動に参加した分野 (n=271)【MA】《不明を除く》(平成 27 年度調査より)

※対象: 過去3年間にボランティア活動を「したことがある」と回答した人

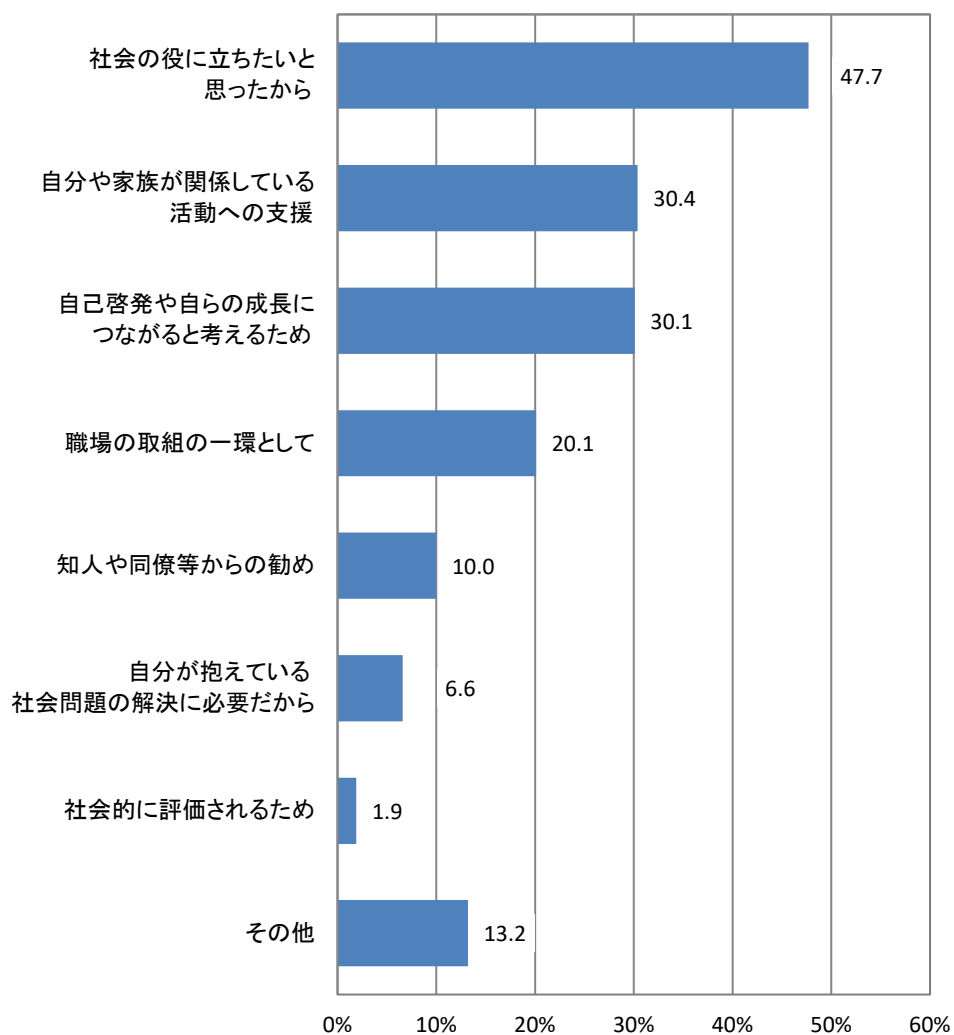


(3) 参加理由

ボランティア活動を「したことがある」と回答した人の参加理由は、「社会の役に立ちたいと思ったから」(47.7%)、「自分や家族が関係している活動への支援」(30.4%)、「自己啓発や自らの成長につながると考えるため」(30.1%)の順となっている。【図表 9】

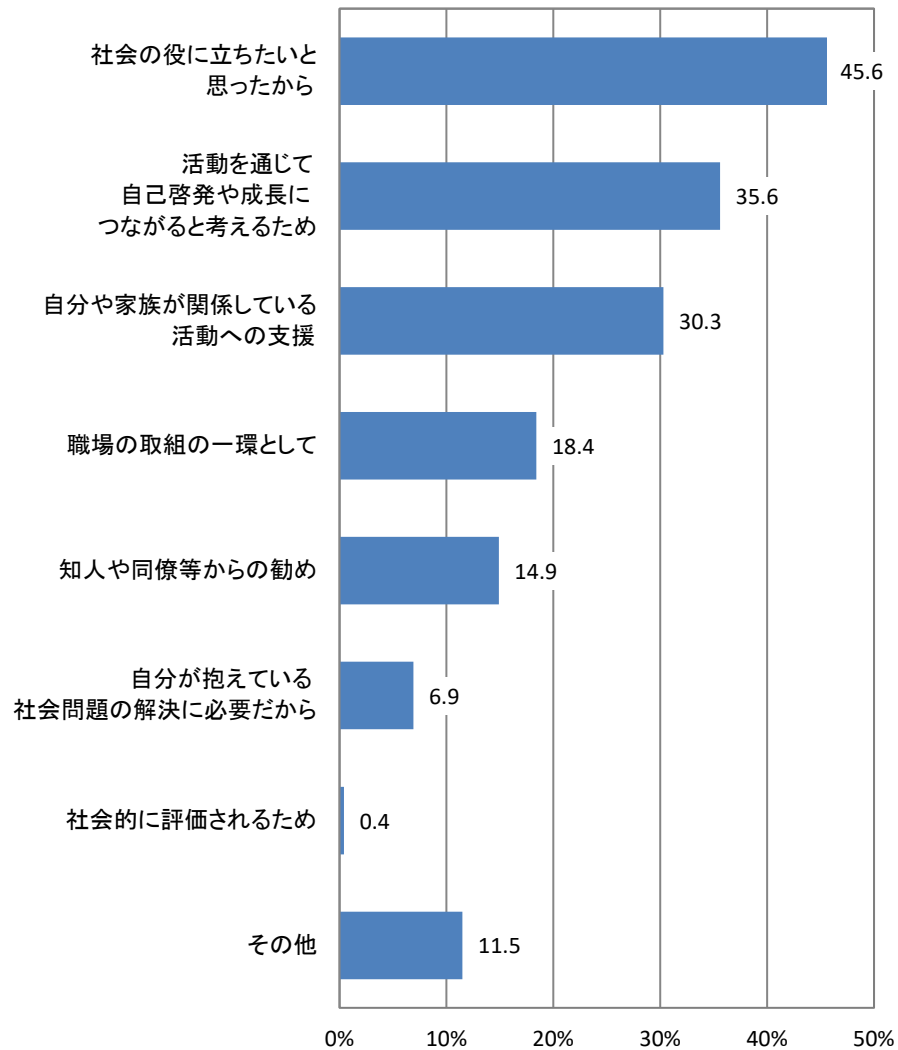
【図表 9】 参加理由 (n=622) 【MA】《不明を除く》

※対象:平成 27 年にボランティア活動を「したことがある」と回答した人



【図表 9(参考)】 参加理由 (n=261)【MA】《不明を除く》(平成 27 年度調査より)

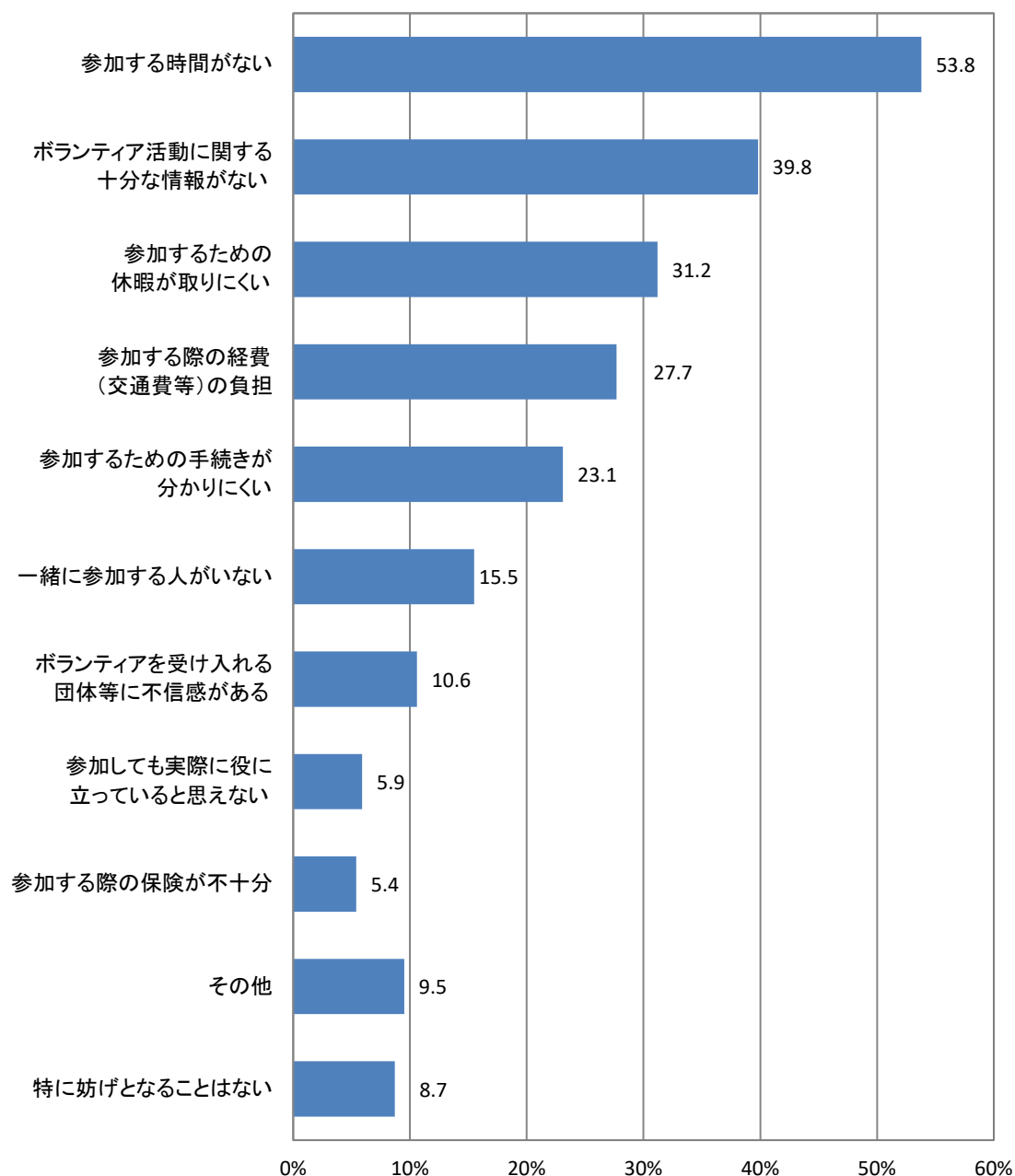
※対象:過去3年間にボランティア活動を「したことがある」と回答した人



（４）参加の妨げとなる要因

参加の妨げとなる要因は、「参加する時間がない」（53.8%）、「ボランティア活動に関する十分な情報がない」（39.8%）、「参加するための休暇が取りにくい」（31.2%）の順となっている。時間的制約の占める割合が大きく、十分な情報がない点も参加の妨げとなっている。【図表 10】

【図表 10】 参加の妨げとなる要因（n=3,693）【MA】《不明を除く》



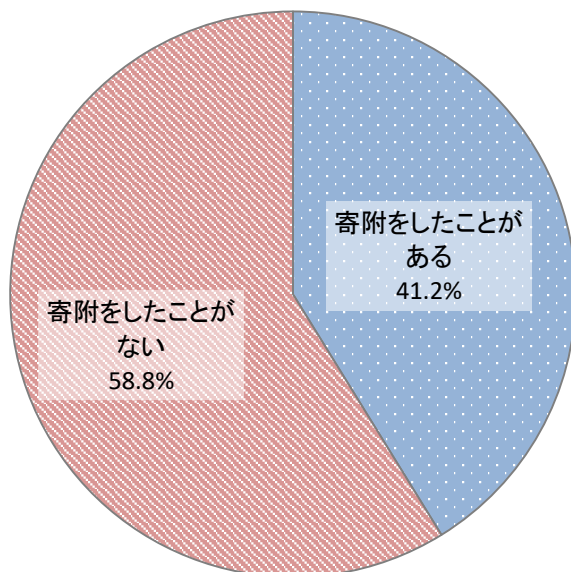
3 寄附の現状と意識

社会貢献活動における寄附の現状について、寄附経験の有無、寄附金額、寄附回数、寄附に関する考えについて調査を行った。

(1) 寄附経験の有無

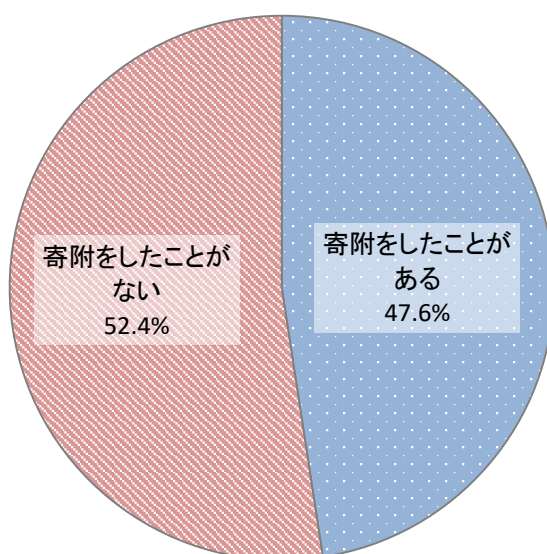
平成 27 年の 1 年間における寄附経験の有無は、「寄附をしたことがある」41.2%、「寄附をしたことがない」58.8%となっている。【図表 11】

【図表 11】 寄附経験の有無 (n=3,708) 《不明を除く》



【図表 11(参考)】 寄附経験の有無 (n=1,658) 《不明を除く》(平成 27 年度調査より)

※過去3年間の経験



(2) 年間寄附金額

個人の年間寄付金額は、平成 27 年の 1 年間に「寄附をしたことがない」を「0 円」としたとき、「全体」の中央値は「0 円」、「0 円を除く」中央値は 2,000 円となっている。

【図表 12】

【図表 12】 年間寄附金額(個人)

	人数	金額(単位:円)			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	3,507	0	5,133.02	0	1,700,000
0円を除く	1,303	2,000	13,815.43	3	1,700,000

世帯の年間寄附金額は、平成 27 年の 1 年間に「寄附をしたことがない」を「0 円」としたとき、「全体」の中央値は「0 円」、「0 円を除く」中央値は 4,000 円となっている。

【図表 13】

【図表 13】 年間寄附金額(世帯)

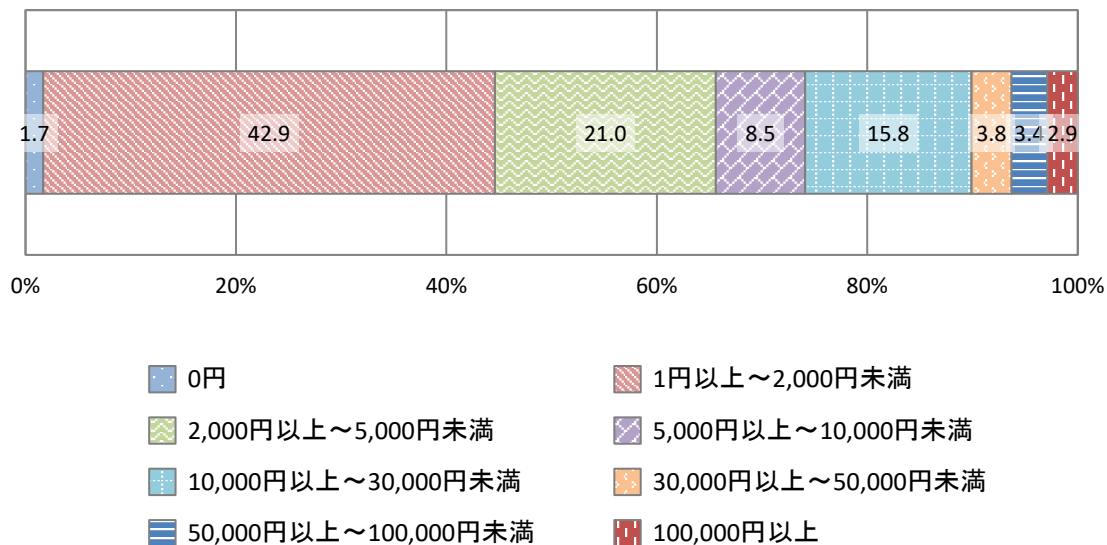
	人数	金額(単位:円)			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	3,144	0	9,063.96	0	7,000,000
0円を除く	955	4,000	29,839.88	10	7,000,000

個人の年間寄付金額は、「1円以上～2,000円未満」（42.9％）が最も高くなっている。

【図表 14】

【図表 14】 年間寄附金額（個人）（n=1,325）《不明を除く》

※対象：平成 27 年に「寄附をしたことがある」と回答した人



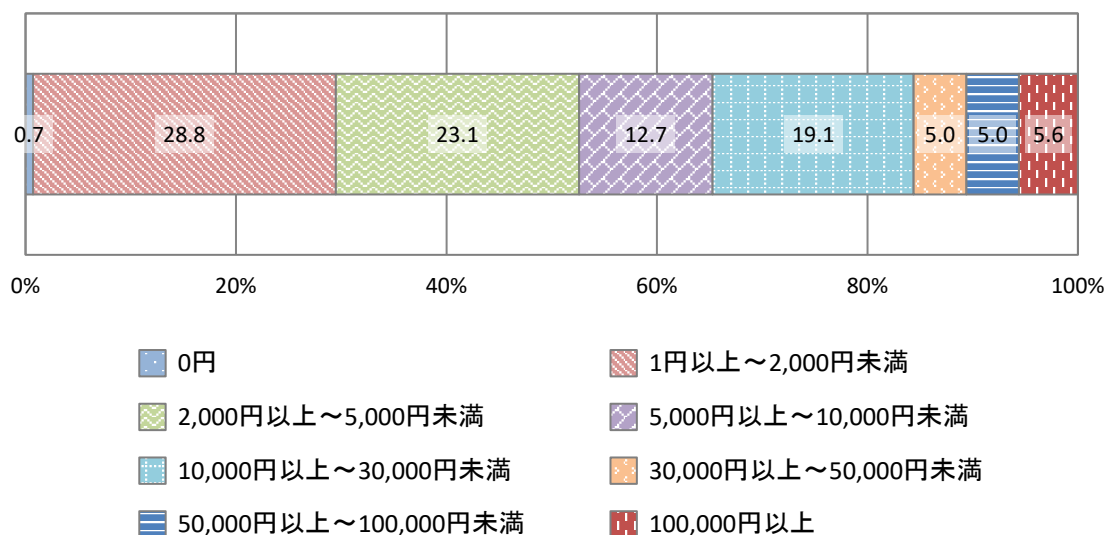
※「0円」は現物による寄附のみの対象者がいるため

世帯の年間寄附金額は、「1円以上～2,000円未満」（28.8％）が最も高くなっている。

【図表 15】

【図表 15】 年間寄附金額（世帯）（n=962）《不明を除く》

※対象：平成 27 年に「寄附をしたことがある」と回答した人



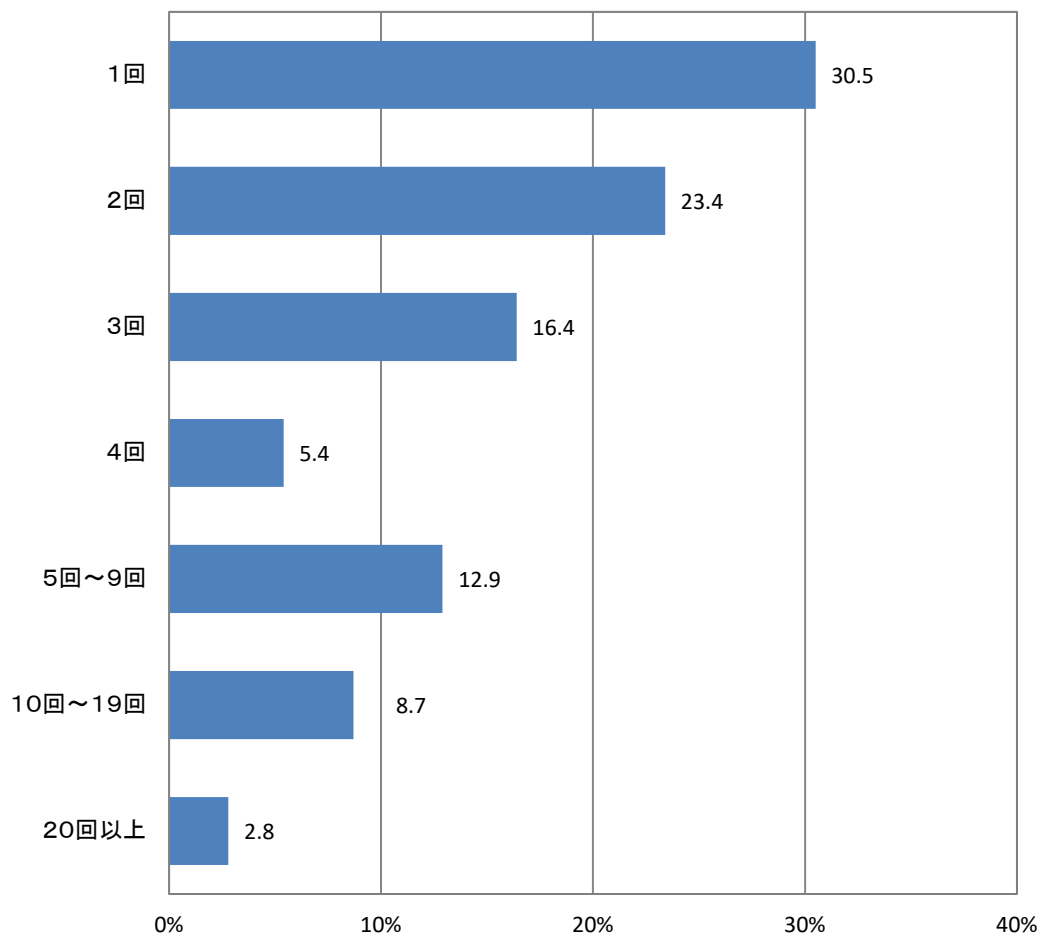
※「0円」は現物による寄附のみの対象者がいるため

(3) 年間寄附回数

寄附経験者の年間寄附回数は、「1回」(30.5%)が最も高く、「2回」(23.4%)と合わせると、50%を超える。【図表 16】

【図表 16】 年間寄附回数 (n=1,276) 《不明・0回を除く》

※対象:平成 27 年に「寄附をしたことがある」と回答した人

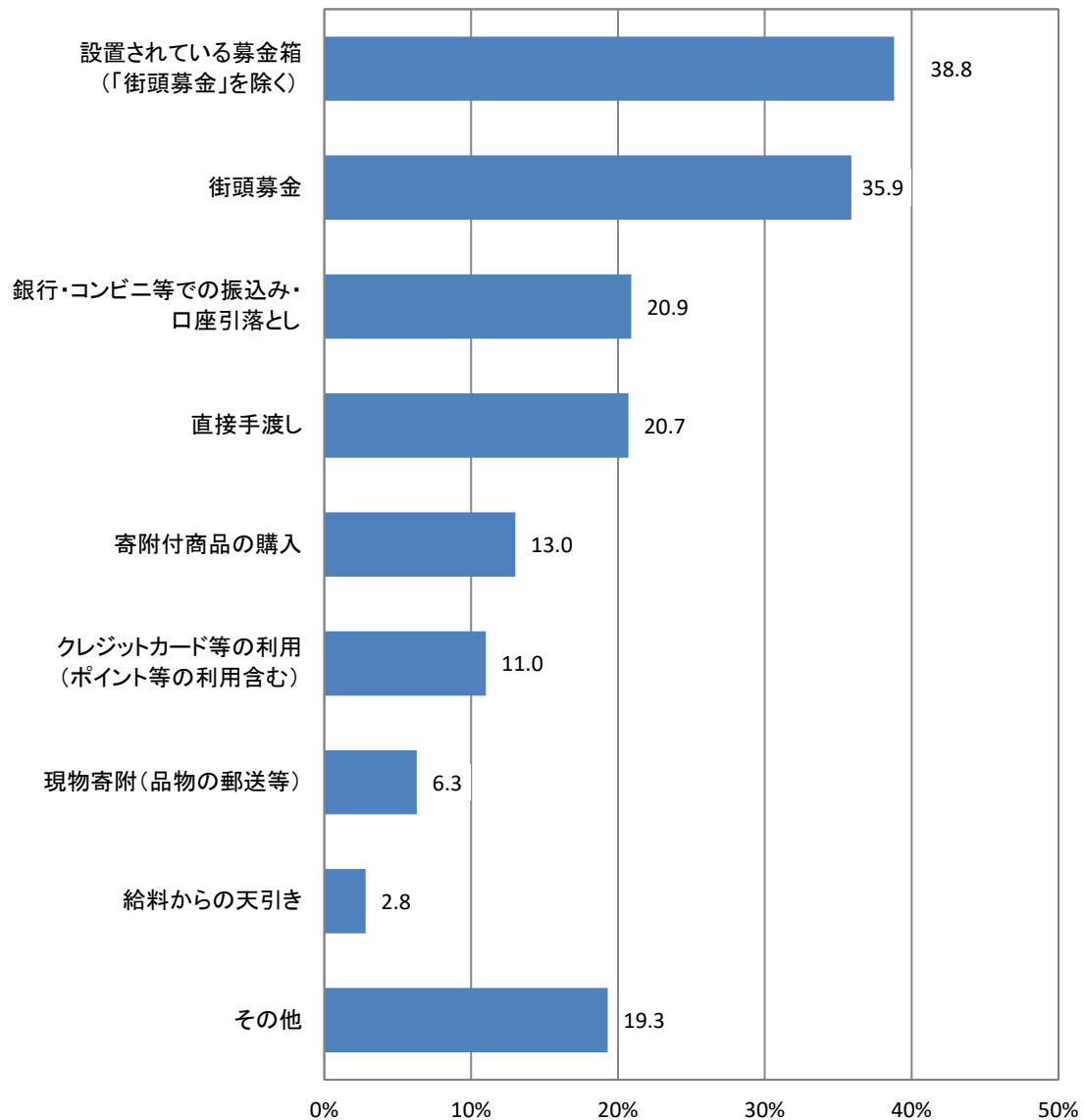


(4) 寄附方法

寄附方法は、「設置されている募金箱（「街頭募金」を除く）」38.8%、「街頭募金」35.9%、「銀行・コンビニ等での振込み・口座引落とし」20.9%となっている。【図表 17】

【図表 17】 寄附方法（n=1,505）【MA】《不明を除く》

※対象：平成 27 年に「寄附をしたことがある」と回答した人

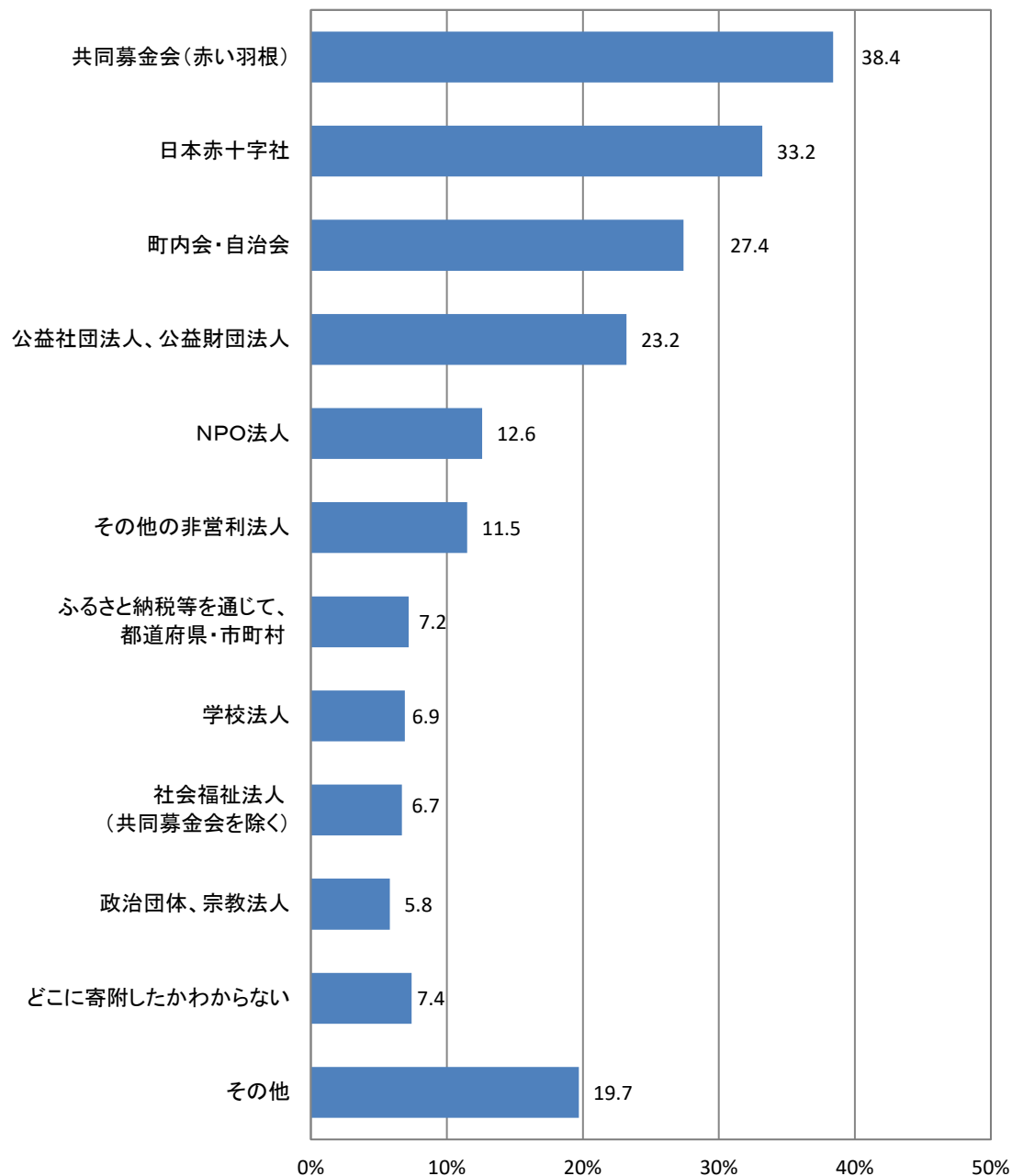


(5) 寄附をした相手

寄附をした相手は、「共同募金会（赤い羽根）」38.4%、「日本赤十字社」33.2%、「町内会・自治会」27.4%の順となっている。【図表 18】

【図表 18】 寄附をした相手（n=1,506）【MA】《不明を除く》

※対象:平成 27 年に「寄附をしたことがある」と回答した人

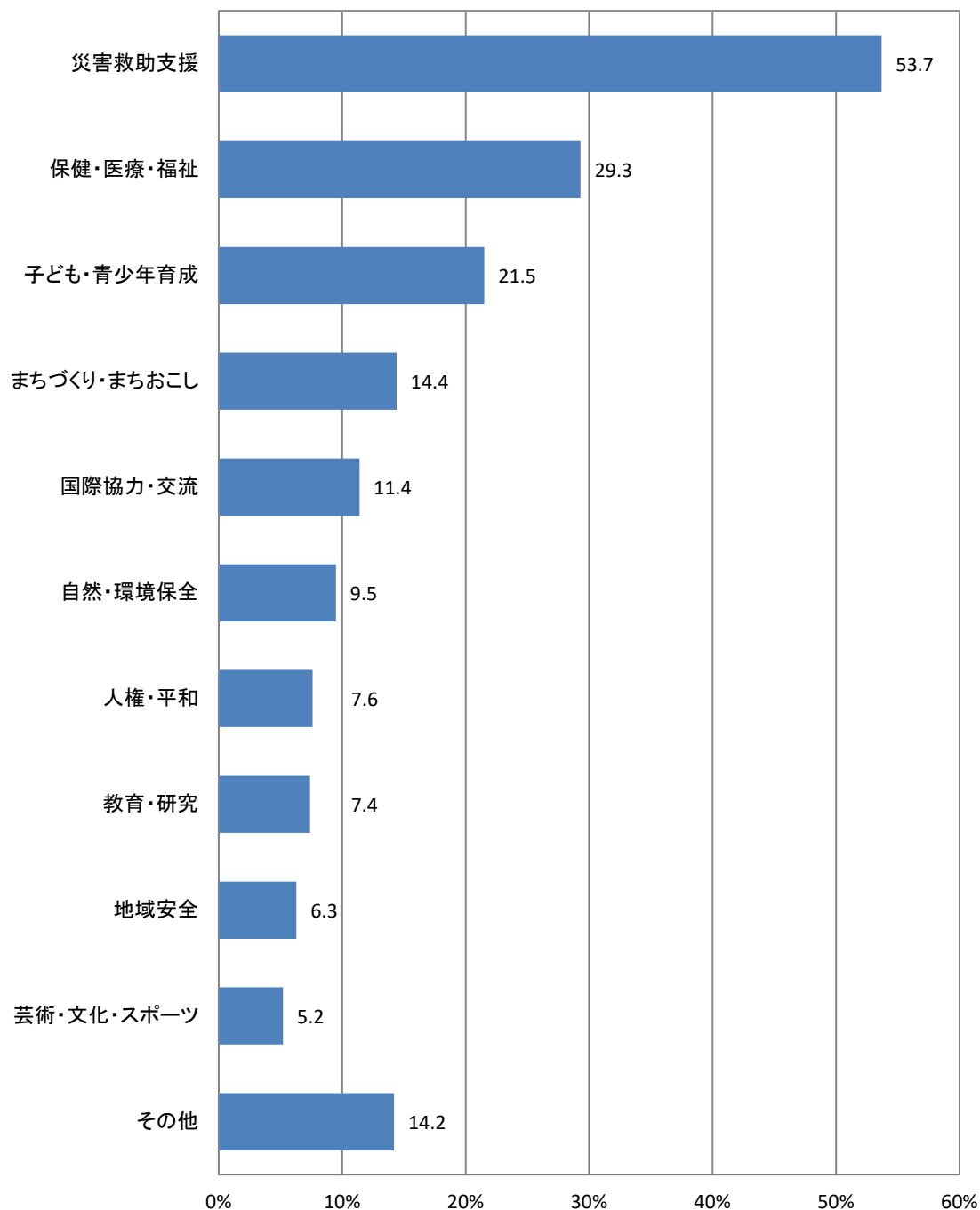


(6) 寄附をした分野

寄附をした分野は、「災害救助支援」(53.7%)が最も高く、「保健・医療・福祉」(29.3%)、「子ども・青少年育成」(21.5%)の順となっている。【図表 19】

【図表 19】 寄附をした分野 (n=1,495) 【MA】《不明を除く》

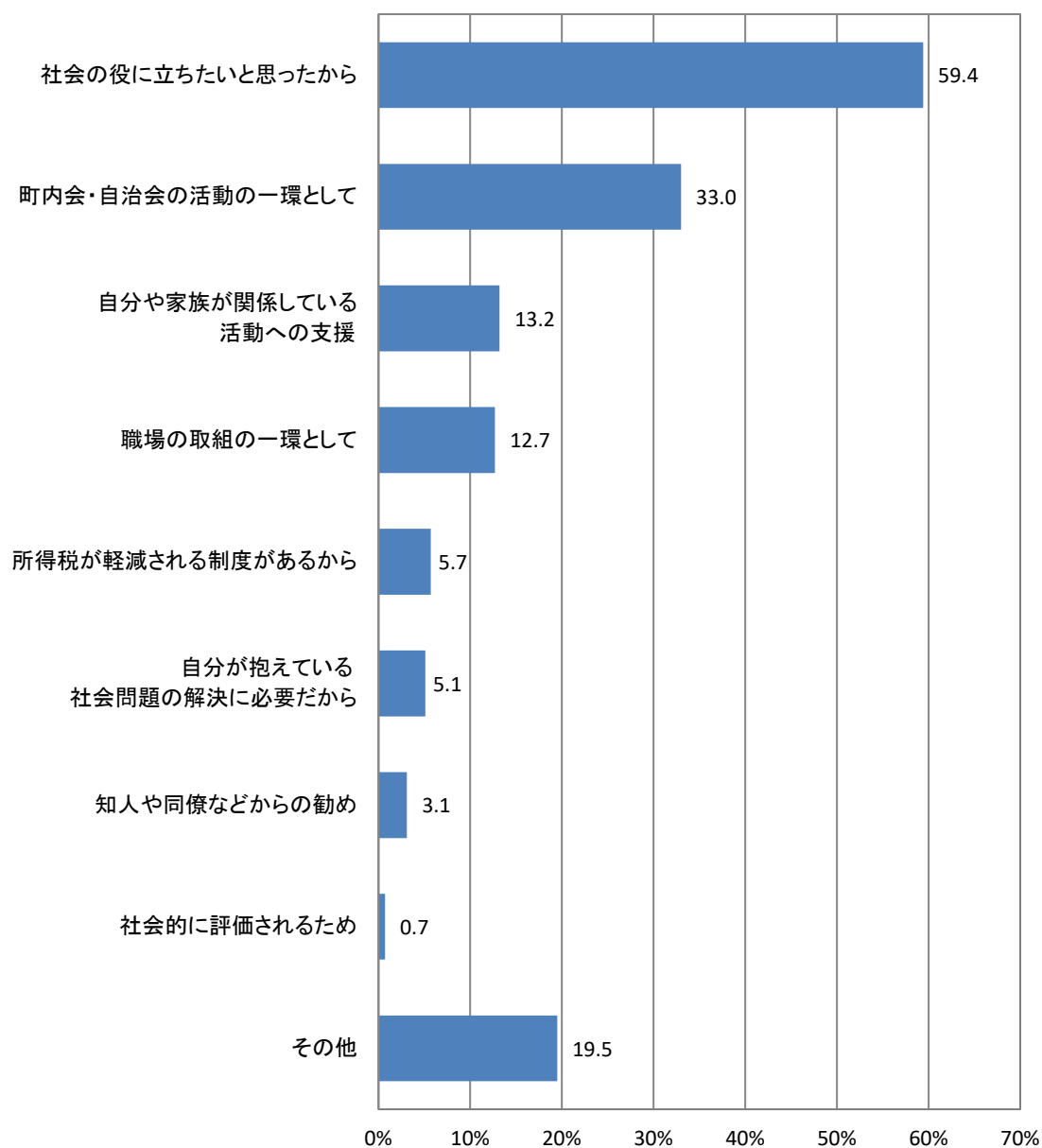
※対象:平成 27 年に「寄附をしたことがある」と回答した人



(7) 寄附理由

寄附をした理由は、「社会の役に立ちたいと思ったから」(59.4%)が最も高く、次に「町内会・自治会の活動の一環として」(33.0%)、「自分や家族が関係している活動への支援」(13.2%)の順となっている。【図表 20】

【図表 20】 寄附理由 (n=1,501) 【MA】《不明を除く》
※対象:平成 27 年に「寄附をしたことがある」と回答した人

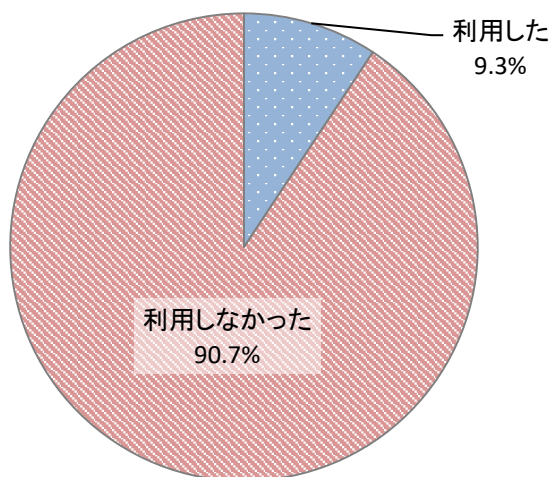


(8) 寄附金控除制度利用の有無

平成 27 年に「寄附をしたことがある」と回答した人で、寄附金控除制度を「利用した」と回答した人は 9.3%となっている。【図表 21】

【図表 21】 寄附金控除制度利用の有無 (n=1,503) 《不明を除く》

※平成 27 年に「寄附をしたことがある」と回答した人

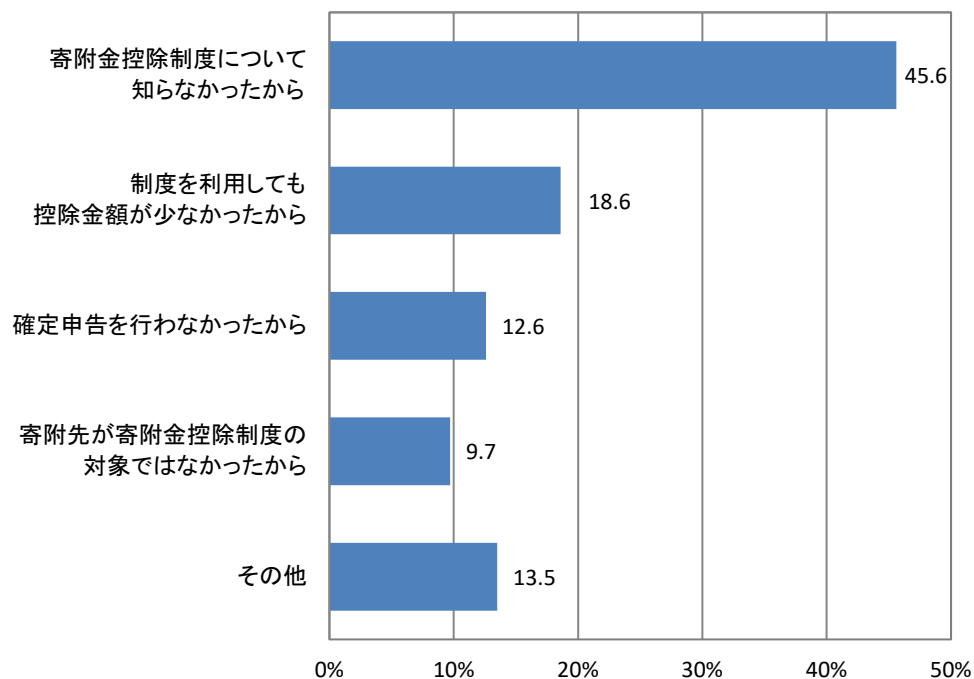


(9) 寄附金控除制度を利用しなかった理由

寄附金控除制度を利用しなかった理由は、「寄附金控除制度について知らなかったから」(45.6%) が最も高い。【図表 22】

【図表 22】 寄附金控除制度を利用しなかった一番の理由 (n=1,332) 《不明を除く》

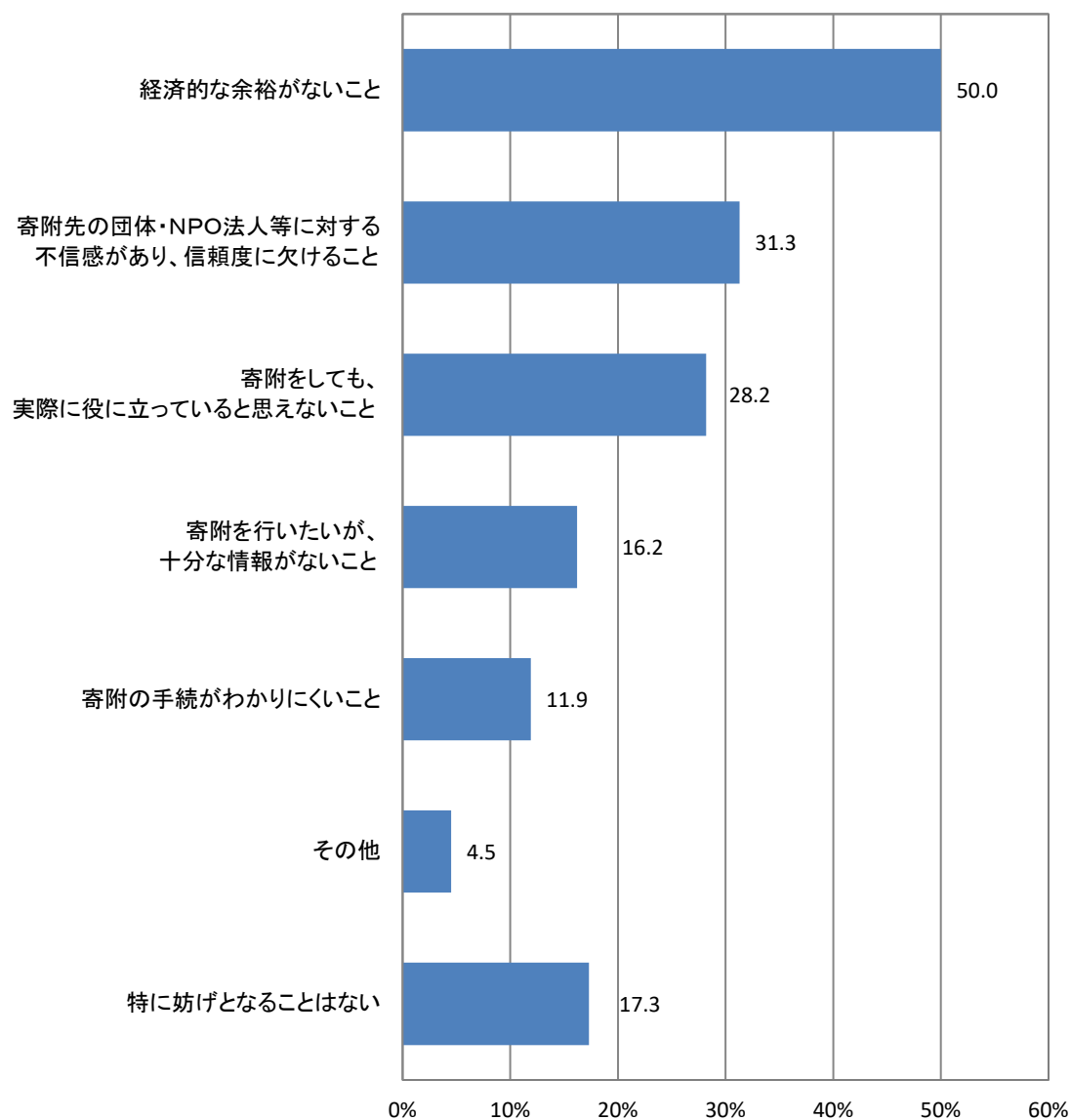
※平成 27 年に寄附金控除制度を「利用しなかった」と回答した人



(10) 寄附の妨げとなる要因

寄附の妨げとなる要因は、「経済的な余裕がないこと」50.0%、「寄附先の団体・NPO法人等に対する不信感があり、信頼度に欠けること」31.3%、「寄附をしても、実際に役に立っていると思えないこと」28.2%となっている。【図表 23】

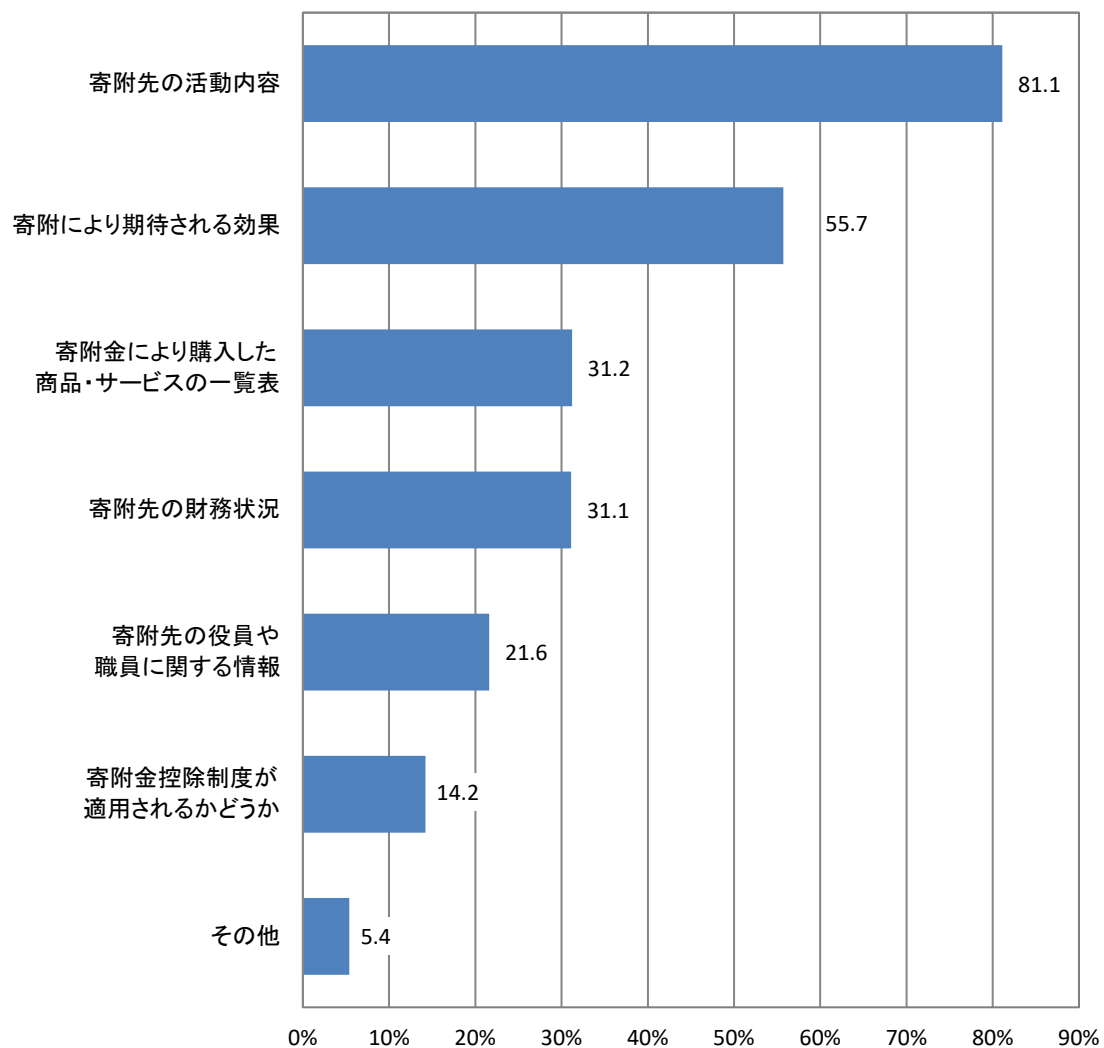
【図表 23】 寄附の妨げとなる要因 (n=3,694) 【MA】



(11) 寄附時に必要と考える情報

寄附時に必要と考える情報は、「寄附先の活動内容」が81.1%と最も高くなっている。次に「寄附により期待される効果」(55.7%)、「寄附金により購入した商品・サービスの一覧表」(31.2%)となっている。【図表 24】

【図表 24】 寄附時に必要と考える情報 (n=3,674) 【MA】



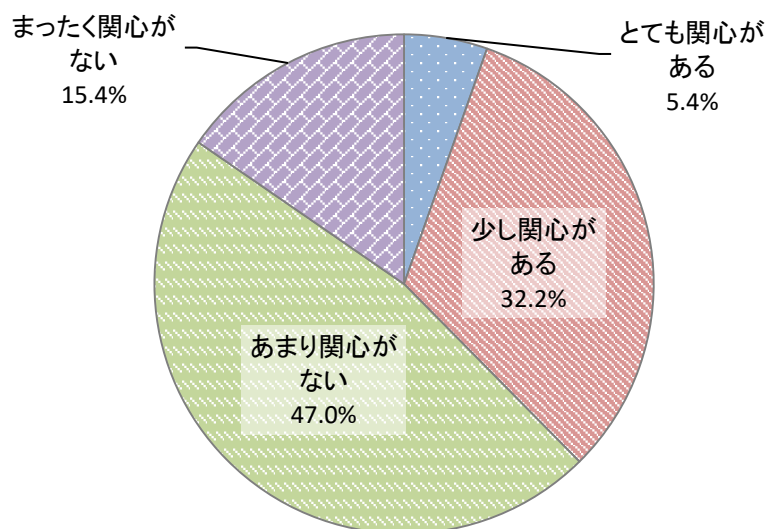
4 NPO法人について

NPO法人に対する関心の現状について、NPO法人に対する関心、認定・仮認定NPO法人に対する考えについて調査を行った。

(1) NPO法人に対する関心

NPO法人に対する関心は、「とても関心がある」(5.4%)、「少し関心がある」(32.2%)を合わせた“関心がある”層は37.6%となっている。また、回答としては「あまり関心がない」(47.0%)が最も高い。【図表 25】

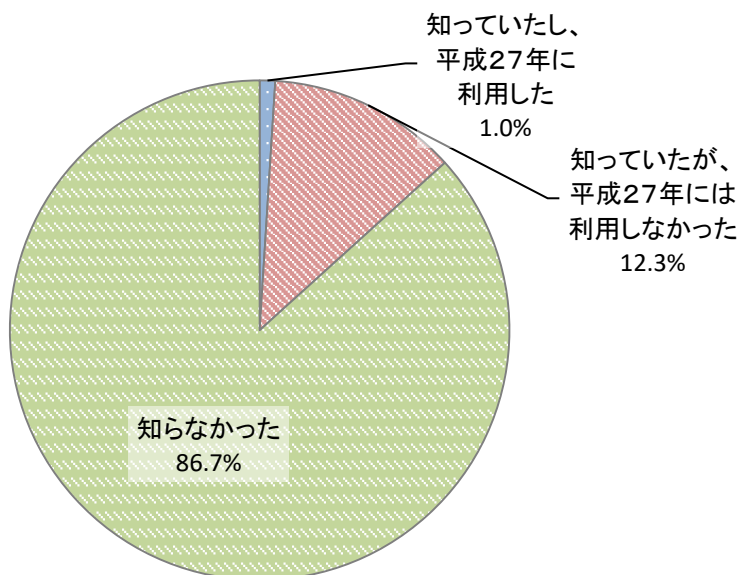
【図表 25】 NPO 法人に対する関心 (n=3,717) 《不明を除く》



（２）認定・仮認定法人に対する寄附の税制優遇制度の認知・利用

認定・仮認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の認知は、「知っていたし、平成27年に利用した」（1.0%）、「知っていたが平成27年には利用しなかった」（12.3%）を合わせた“知っていた”層は13.3%となっている。【図表26】

【図表26】 認定・仮認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の認知・利用（n=3,711）
《不明を除く》



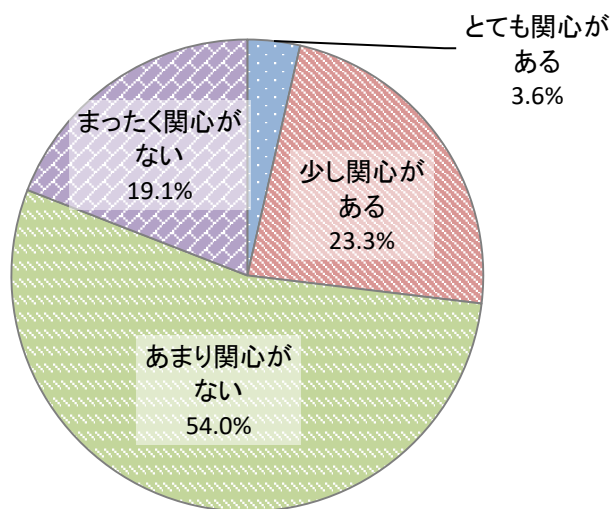
5 公益法人について

公益法人に対する関心の現状について、公益法人に対する関心、公益法人に対する考えについて調査を行った。

(1) 公益法人に対する関心の有無

公益法人に対する関心は、「とても関心がある」(3.6%)、「少し関心がある」(23.3%)を合わせた“関心がある”層は26.9%となっている。【図表 27】

【図表 27】 公益法人に対する関心の有無 (n=3,716) 《不明を除く》

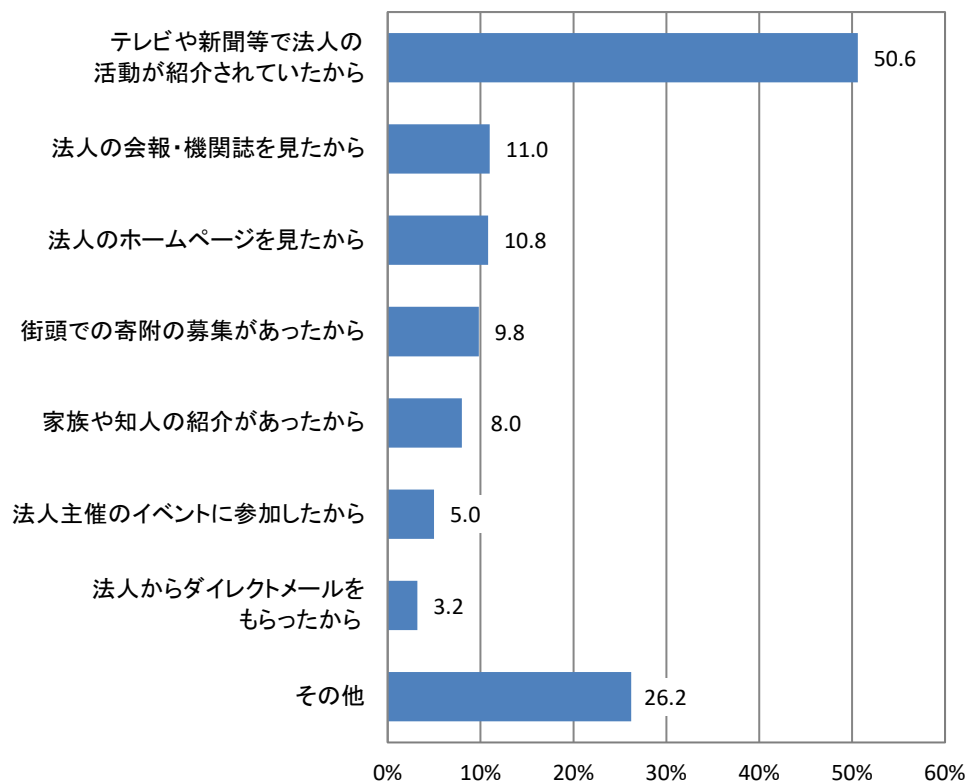


（２）公益法人に関心を持ったきっかけ

公益法人に関心を持ったきっかけは、「テレビや新聞等で法人の活動が紹介されていたから」が 50.6%と最も高くなっている。【図表 28】

【図表 28】 公益法人に関心を持ったきっかけ（n=995）【MA】《不明を除く》

※公益法人に対して「とても関心がある」「少し関心がある」と回答した人

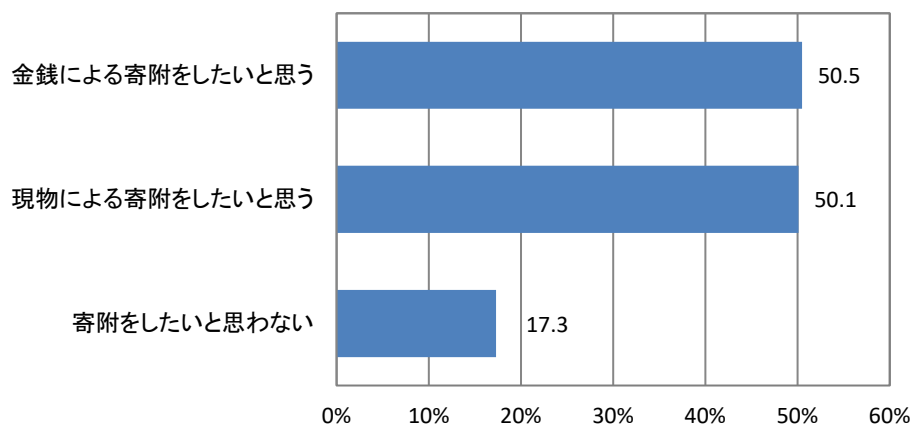


（３）公益法人への寄附意向

関心がある層の公益法人への寄附意向は、「金銭による寄附をしたいと思う」50.5%、「現物による寄附をしたいと思う」50.1%となっている。【図表 29】

【図表 29】 公益法人への寄附意向（n=955）【MA】《不明を除く》

※公益法人に対して「とても関心がある」「少し関心がある」と回答した人

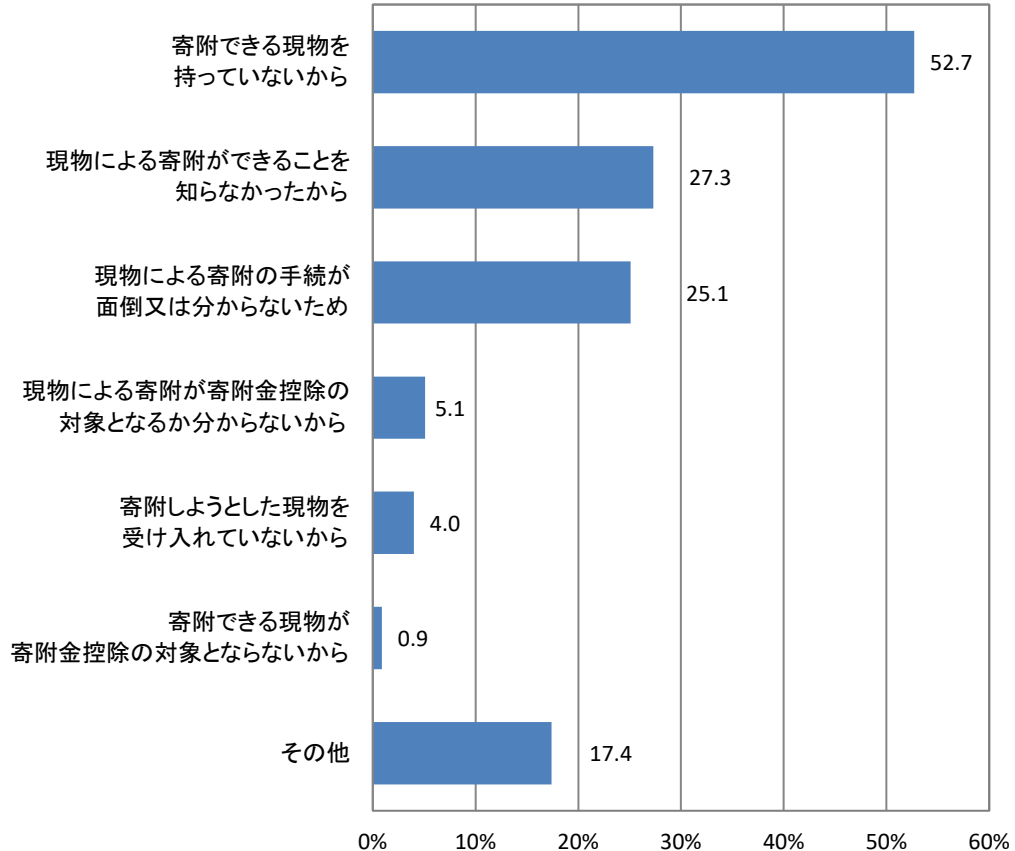


（４）現物による寄附をしたいと思わなかった理由

現物による寄附をしたいと思わない理由は、「寄附できる現物を持っていないから」52.7%、「現物による寄附ができることを知らなかったから」27.3%、「現物による寄附の手続が面倒又は分からないため」25.1%となっている。【図表 30】

【図表 30】 現物による寄附をしたいと思わなかった理由（n=455）【MA】《不明を除く》

※公益法人への寄附で「現物による寄附をしたいと思う」以外の回答をした人

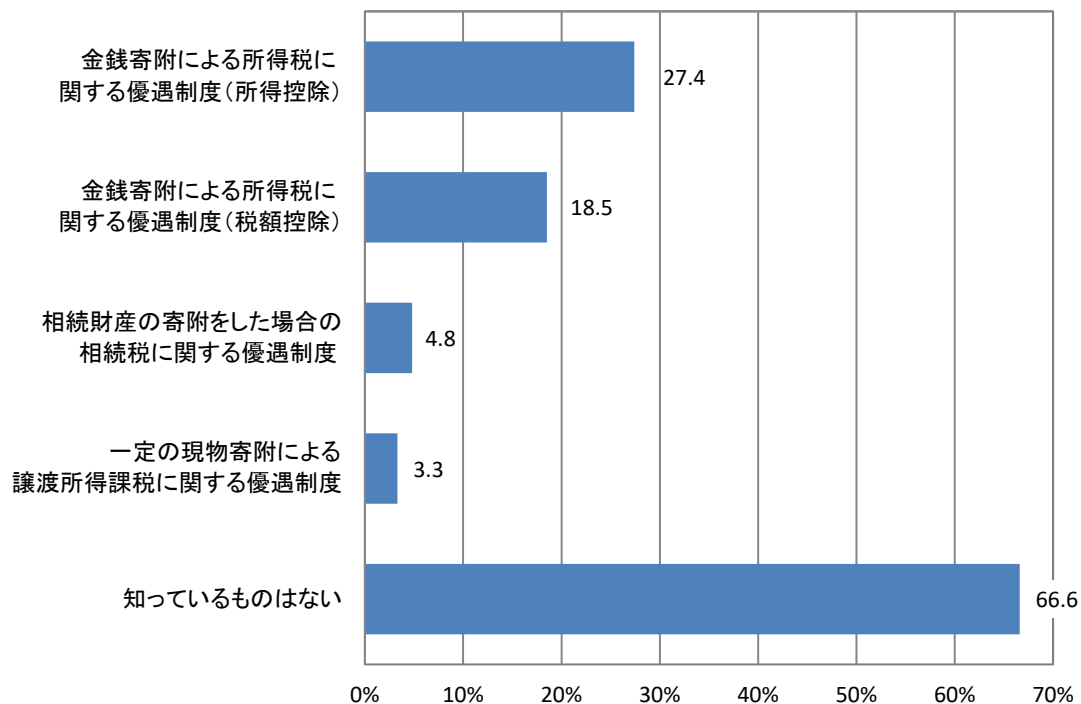


(5) 公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知

関心がある層の公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知は、「知っているものはない」が66.6%と最も高くなっている。【図表 31】

【図表 31】 公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知 (n=960) 【MA】《不明を除く》

※公益法人に対して「とても関心がある」「少し関心がある」と回答した人



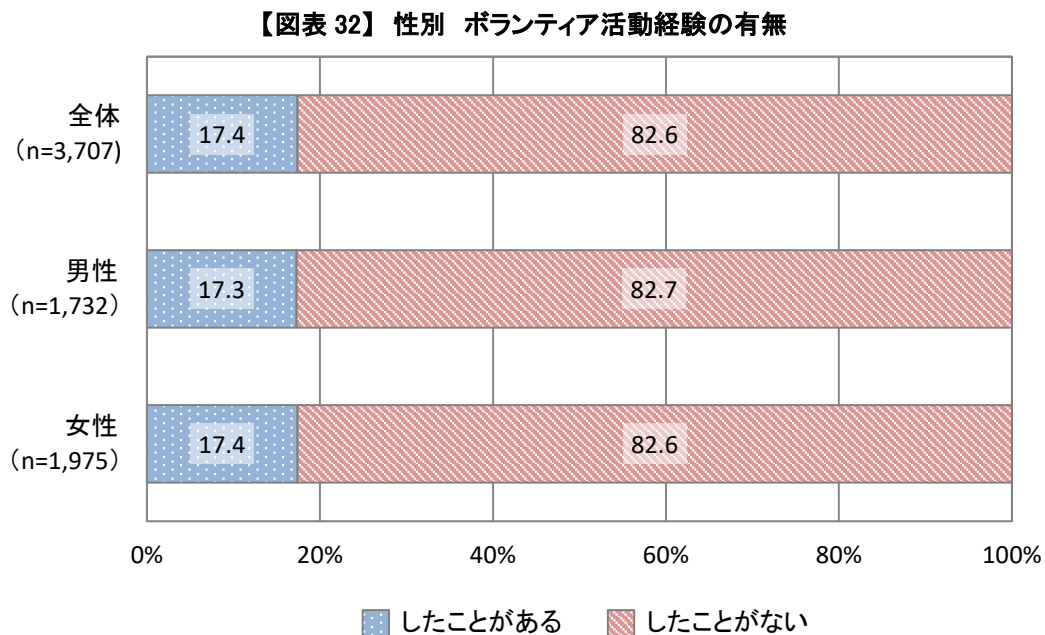
6 属性分析

(1) ボランティア活動について

① 活動経験の有無

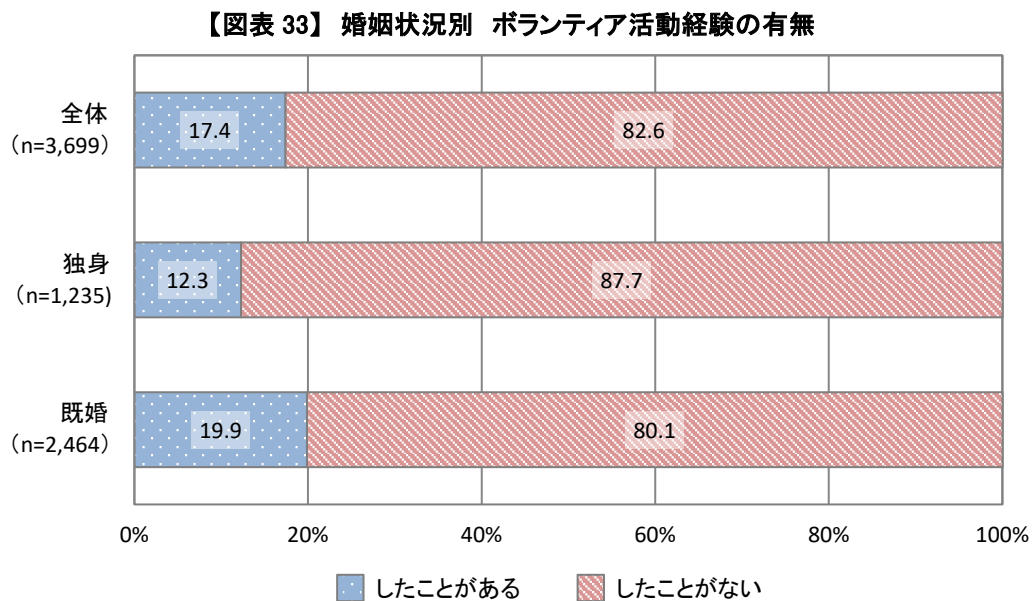
〔性別〕 × 〔ボランティア活動経験の有無〕

男女別にボランティア活動経験をみると、「男性」「女性」で差は見られない。【図表 32】



〔婚姻状況別〕 × 〔ボランティア活動経験の有無〕

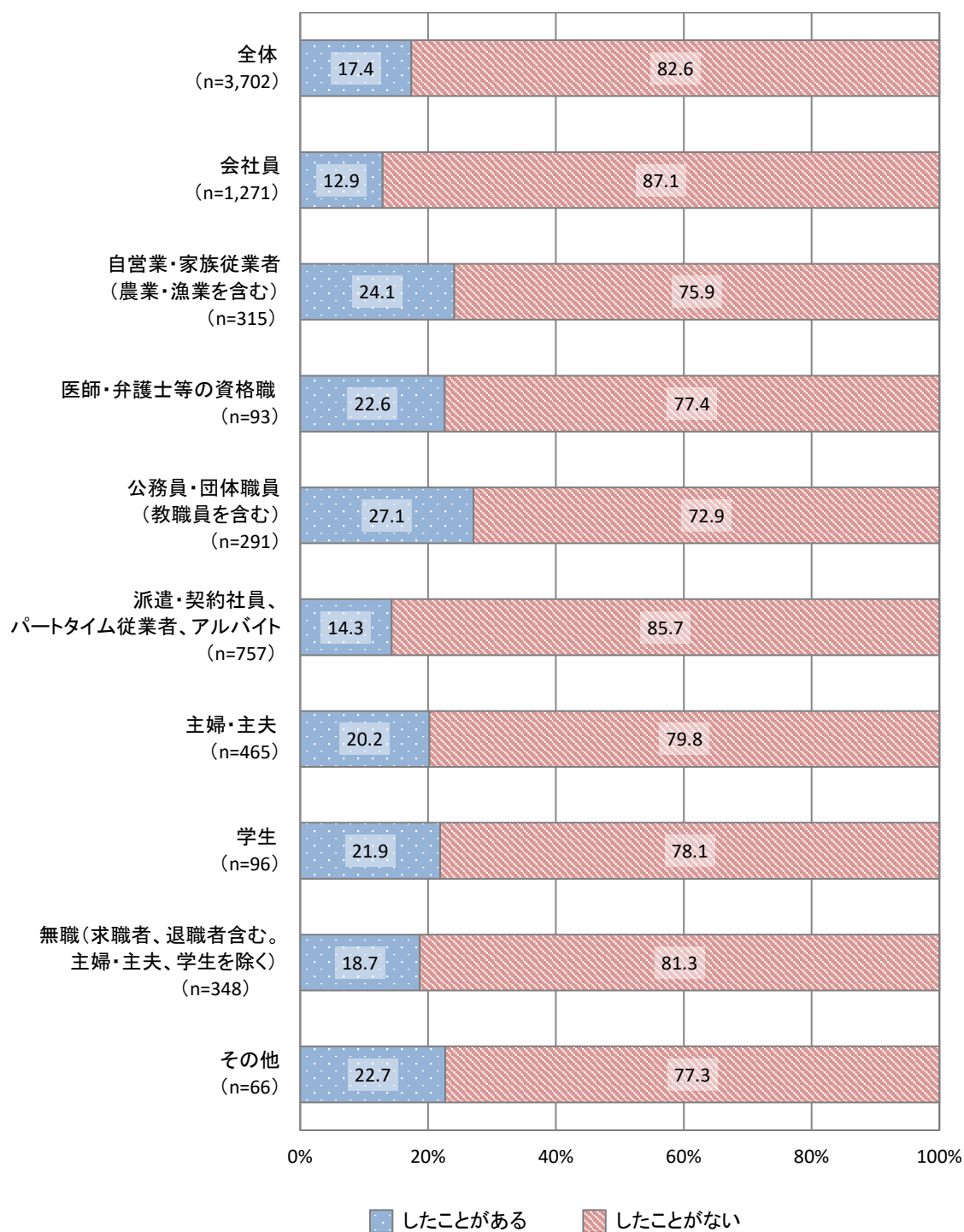
婚姻状況別にボランティア活動経験をみると、「あり」は「既婚」19.9%、「独身」12.3%と、「既婚」のほうが高くなっている。【図表 33】



〔職業別〕 × 〔ボランティア活動経験の有無〕

職業別にボランティア活動経験をみると、「あり」は「公務員・団体職員（教職員を含む）」（27.1%）が最も高く、次に「自営業・家族従業者（農業・漁業を含む）」（24.1%）、「医師・弁護士等の資格職」（22.6%）となっている。【図表 34】

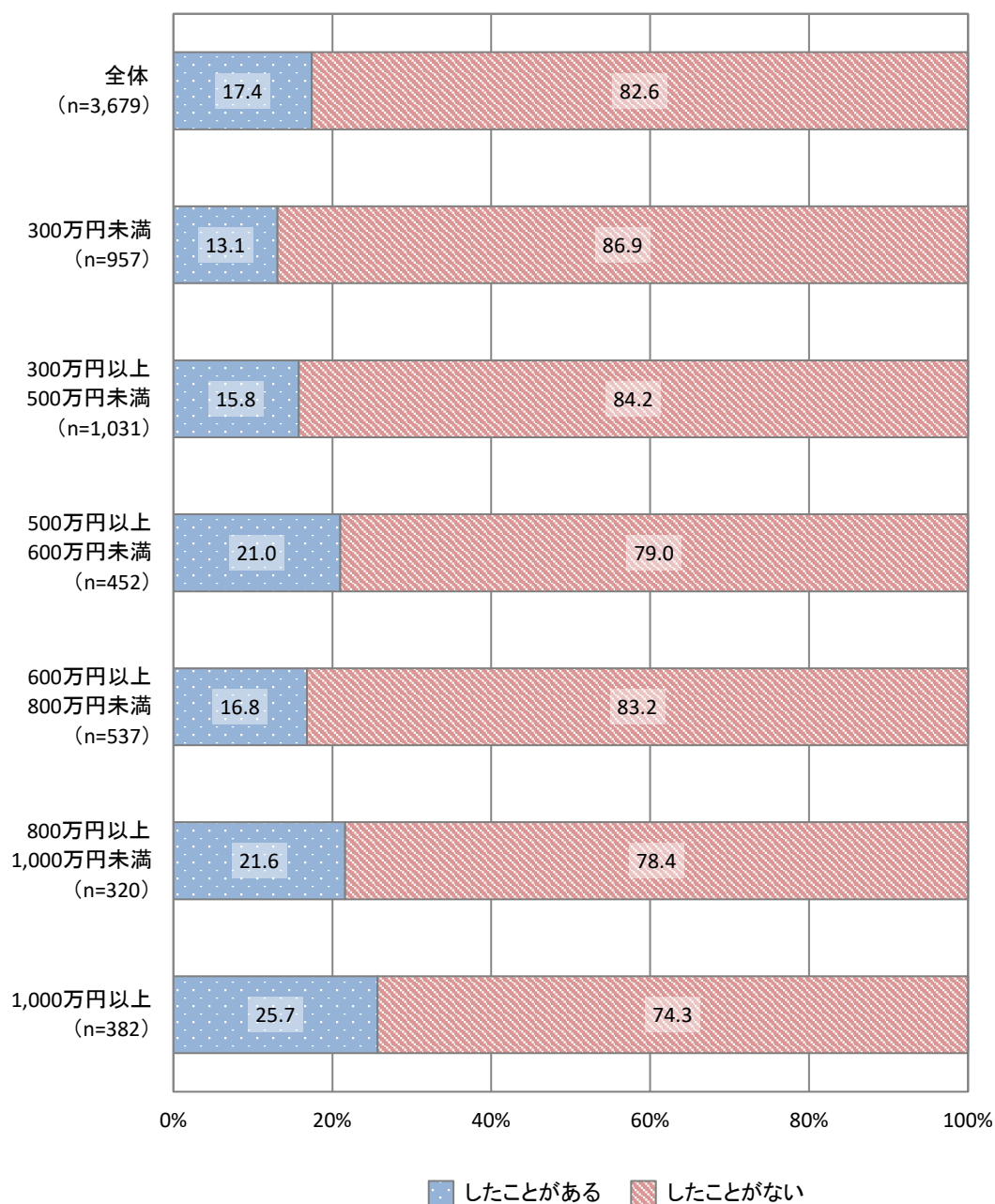
【図表 34】 職業別 ボランティア経験の有無



〔年収別〕 × 〔ボランティア活動経験の有無〕

世帯全体の年収別にボランティア活動経験をみると、「したことがある」は「1,000万円以上」(25.7%)、「800万円以上1,000万円未満」(21.6%)、「500万円以上600万円未満」(21.0%)の順となっている。【図表 35】

【図表 35】 年収別 ボランティア経験の有無



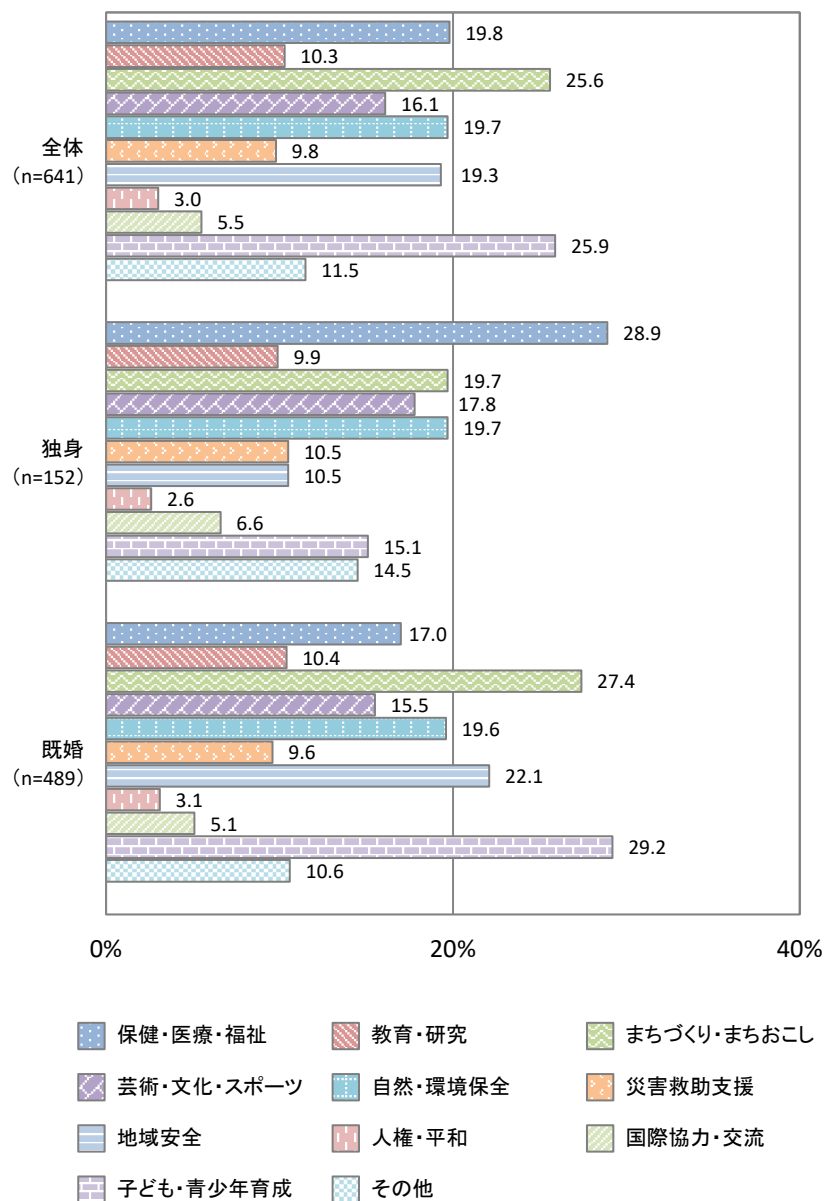
② ボランティア活動に参加した分野

〔婚姻状況別〕 × 〔ボランティア活動に参加した分野〕

婚姻状況別にボランティアに参加した分野をみると、「独身」は「保健・医療・福祉」(28.9%)、「まちづくり・まちおこし」(19.7%)、「自然・環境保全」(19.7%)の順となっている。「既婚」は「子ども・青少年育成」(29.2%)、「まちづくり・まちおこし」(27.4%)、「地域安全」(22.1%)の順となっている。「既婚」のほうが、生活により密着している分野に参加していることがうかがえる。【図表 36】

【図表 36】 婚姻状況別 ボランティア活動に参加した分野【MA】

※対象:平成 27 年にボランティア活動を「したことがある」と回答した人



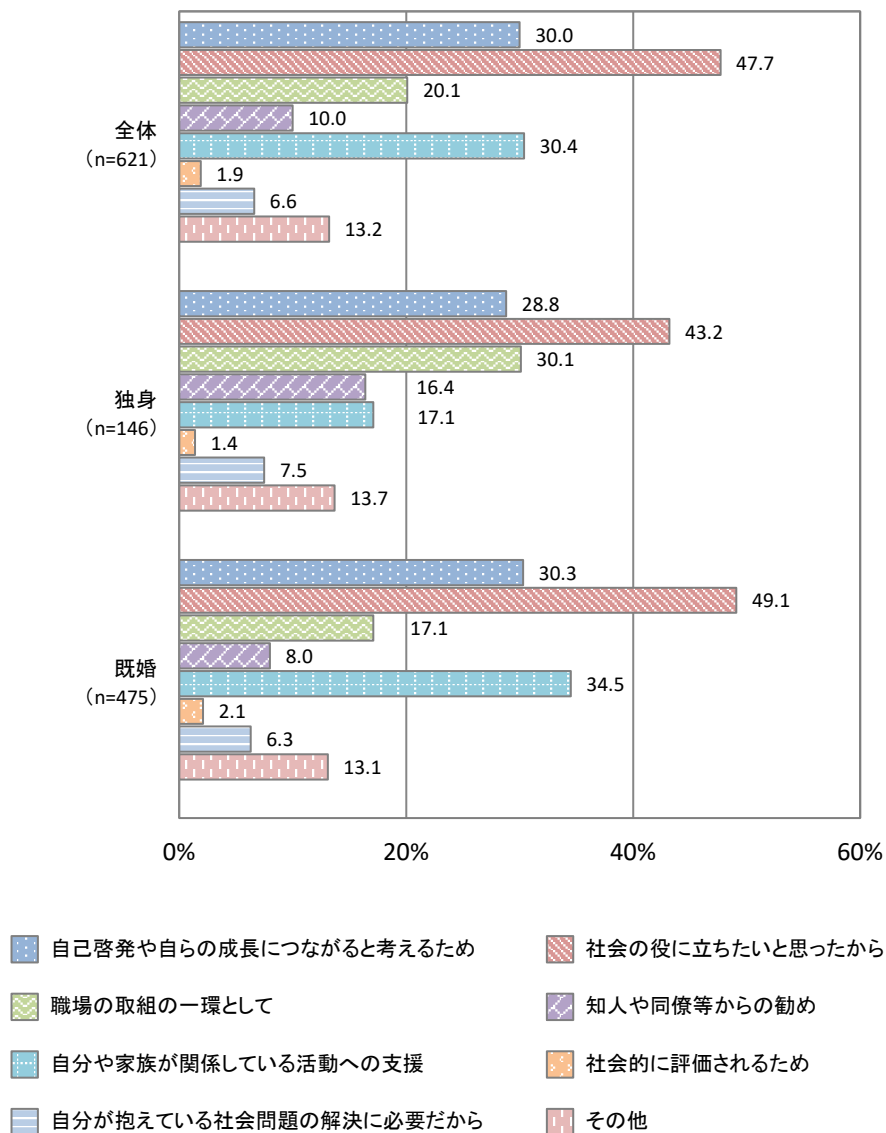
③ 参加理由

〔婚姻状況別〕 × 〔参加理由〕

婚姻状況別にボランティアへの参加理由をみると、「独身」「既婚」とも「社会の役に立ちたいと思ったから」が最も高い。次に、「独身」は「職場の取組の一環として」(30.1%)、「既婚」は「自分や家族が関係している活動への支援」(34.5%) となっている。【図表 37】

【図表 37】 婚姻状況別 参加理由【MA】

※対象:平成 27 年にボランティア活動を「したことがある」と回答した人

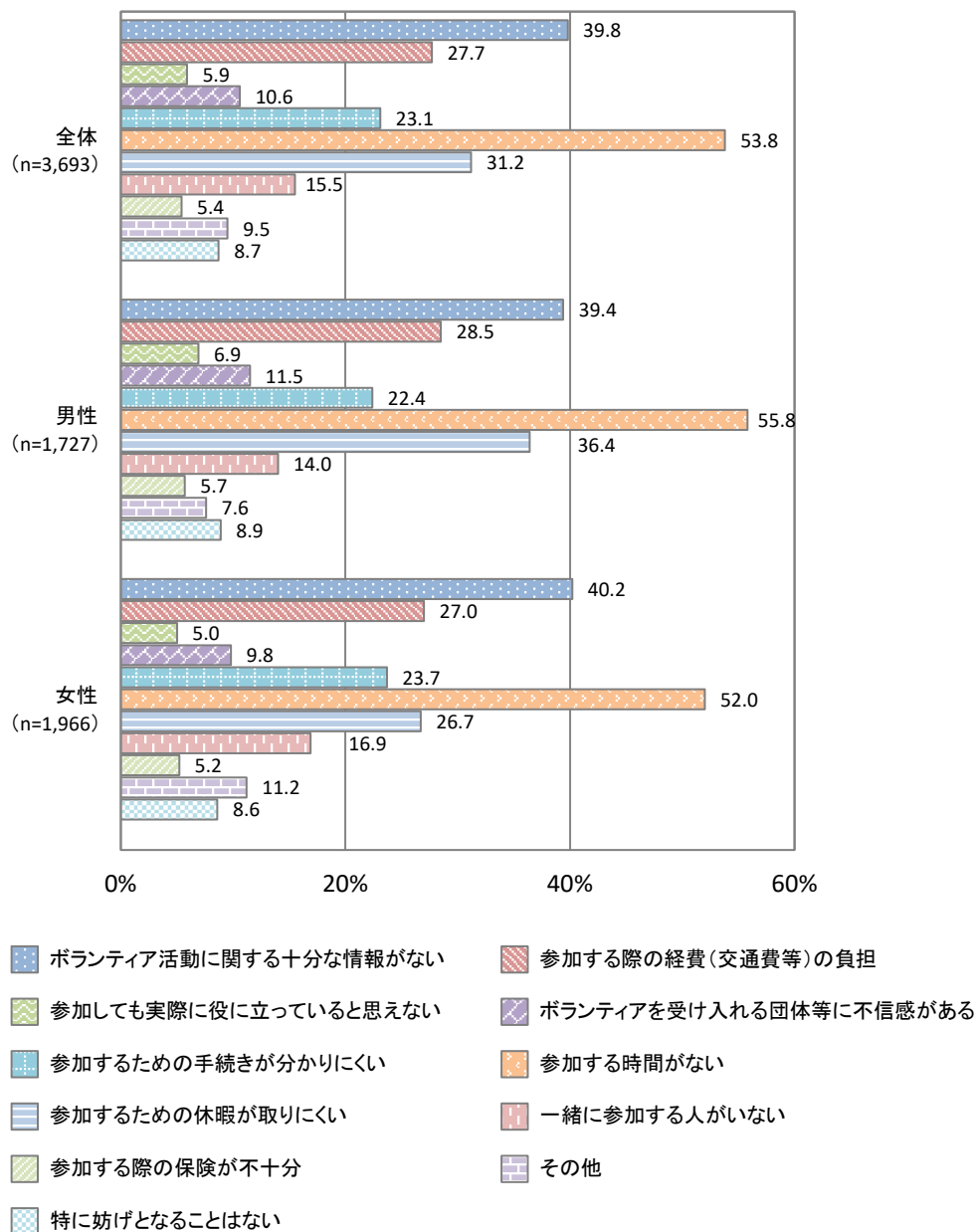


④ 参加の妨げとなる要因

〔性別〕 × 〔参加の妨げとなる要因〕

男女別に参加の妨げとなる要因をみると、男女ともに「参加する時間がない」が最も高く、次に「ボランティア活動に関する十分な情報がない」となっている。次に、「男性」は「参加するための休暇が取りにくい」(36.4%)、「女性」は「参加する際の経費(交通費等)の負担」(27.0%)となっている。【図表 38】

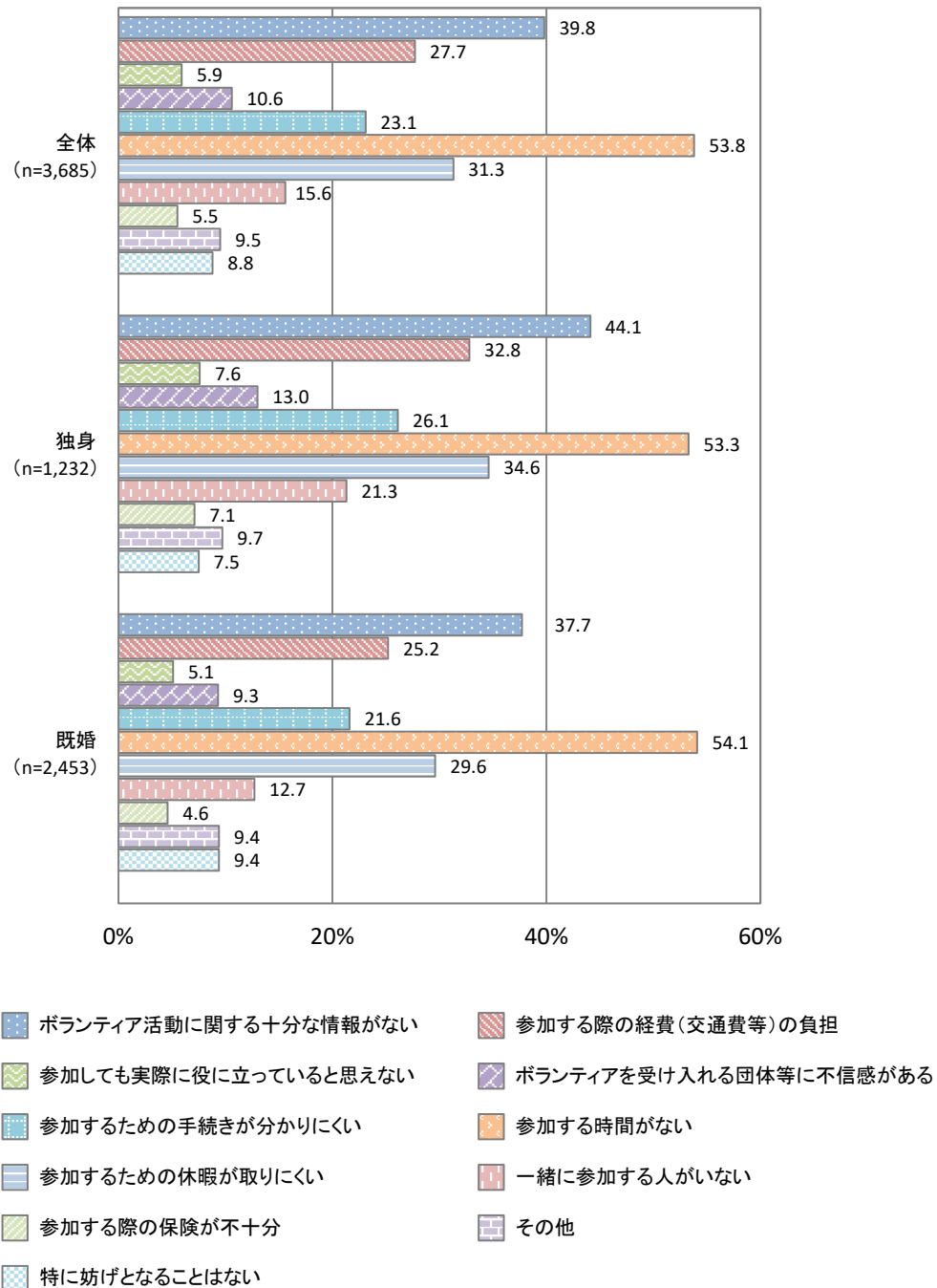
【図表 38】 性別 参加の妨げとなる要因【MA】



〔婚姻状況別〕 × 〔参加の妨げとなる要因〕

婚姻状況別に参加の妨げとなる要因をみると、「独身」「既婚」とも「参加する時間がない」が最も高く、次に、「ボランティア活動に関する十分な情報がない」、「参加するための休暇が取りにくい」の順となっている。【図表 39】

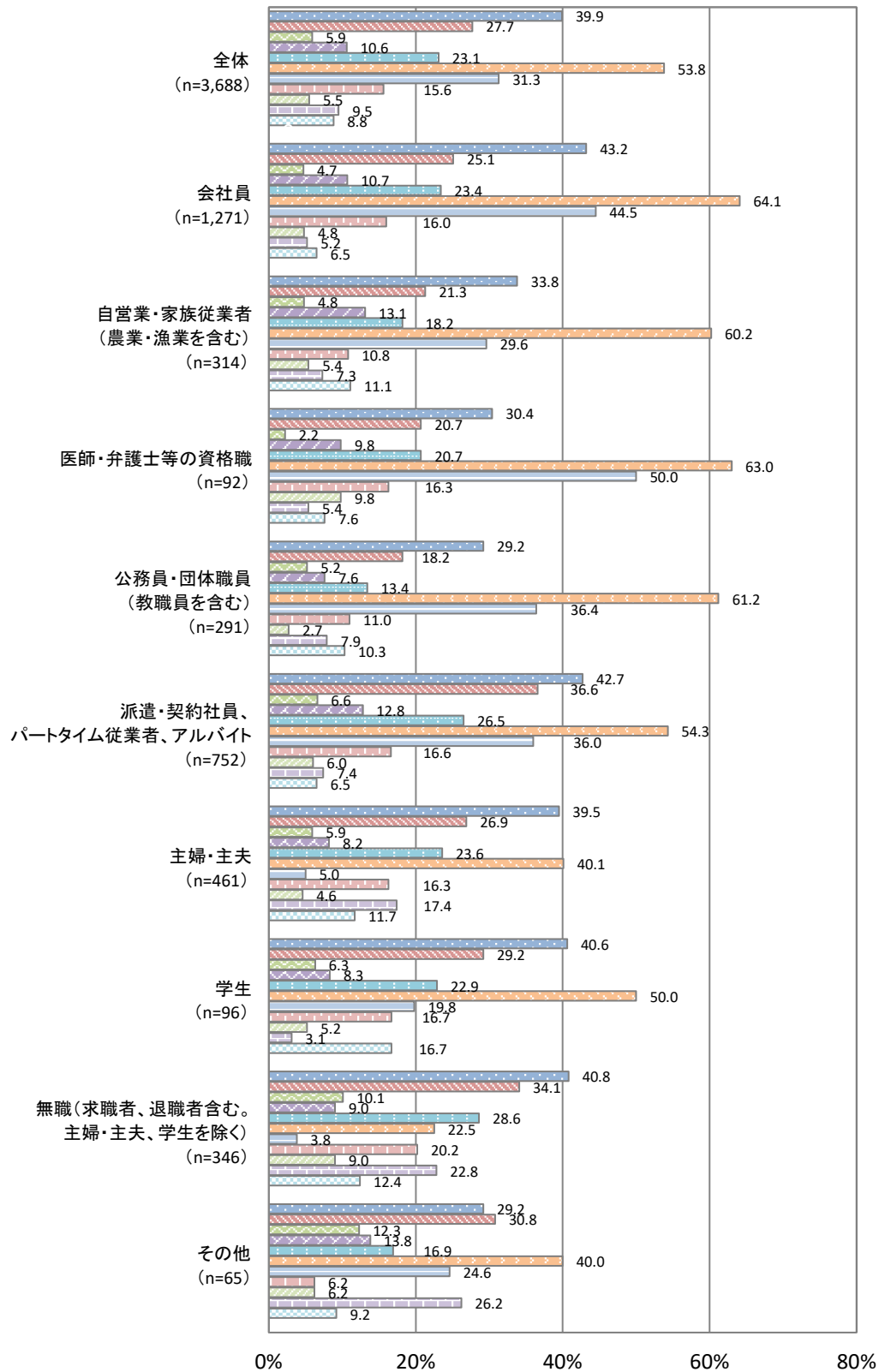
【図表 39】 婚姻状況別 参加の妨げとなる要因【MA】



〔職業別〕 × 〔参加の妨げとなる要因〕

職業別に参加の妨げとなる要因をみると、「参加する時間がない」が「会社員」「医師・
弁護士等の資格職」で特に高い傾向にある。【図表 40】

【図表 40】 職業別 参加の妨げとなる理由 【MA】

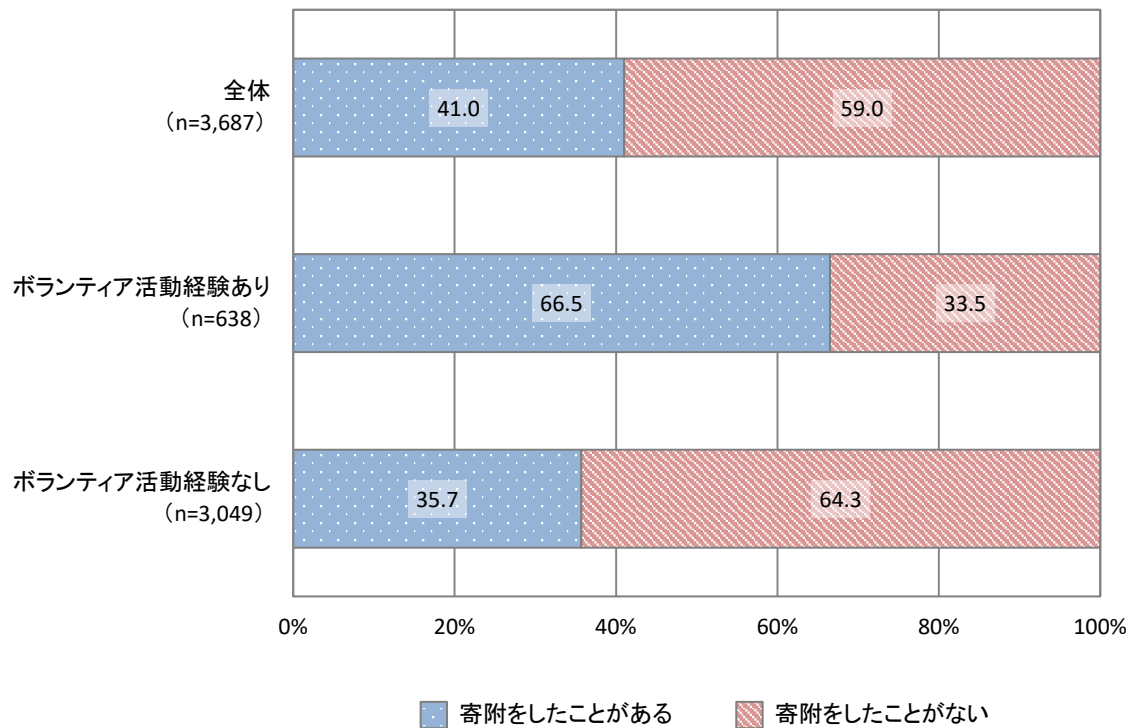


- | | |
|--|--|
|  ボランティア活動に関する十分な情報がない |  参加する際の経費(交通費等)の負担 |
|  参加しても実際に役に立っていると思えない |  ボランティアを受け入れる団体等に不信感がある |
|  参加するための手続きが分かりにくい |  参加する時間がない |
|  参加するための休暇が取りにくい |  一緒に参加する人がいない |
|  参加する際の保険が不十分 |  その他 |
|  特に妨げとなることはない | |

〔ボランティア活動経験の有無〕 × 〔寄附経験の有無〕

ボランティア活動経験の有無別に寄附経験をみると、ボランティア活動経験「あり」の層は、「寄附をしたことがある」が66.5%と高くなっている。【図表 41】

【図表 41】 ボランティア活動経験の有無別 寄附経験の有無

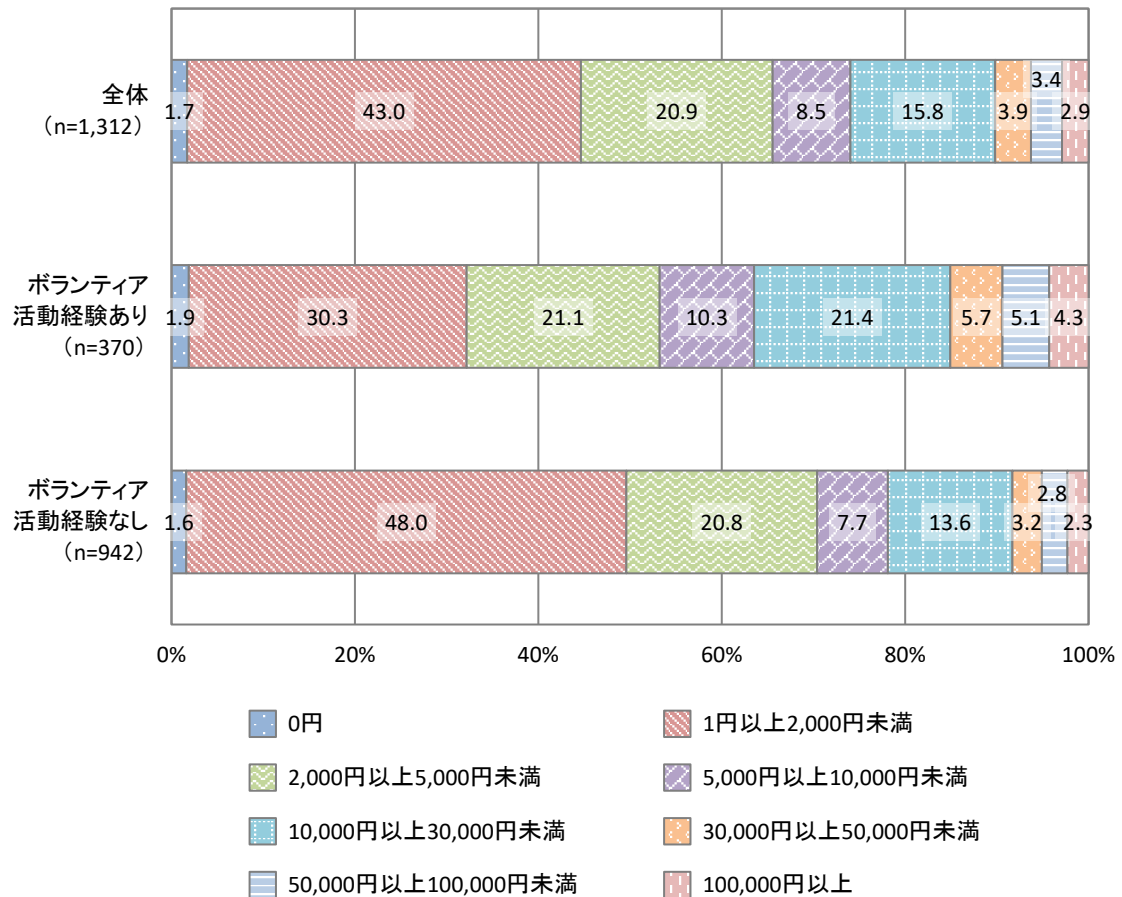


〔ボランティア活動経験の有無〕 × 〔年間寄附金額〕

ボランティア活動経験の有無別に年間寄附金額をみると、ボランティア活動経験「なし」の層は「1円以上2,000円未満」が48.0%、「あり」の層は「1円以上2,000円未満」が30.3%となっている。「あり」の層は、10,000円以上の寄附金額が高い傾向にある。

【図表 42】

【図表 42】 ボランティア活動経験の有無別 個人の年間寄附金額



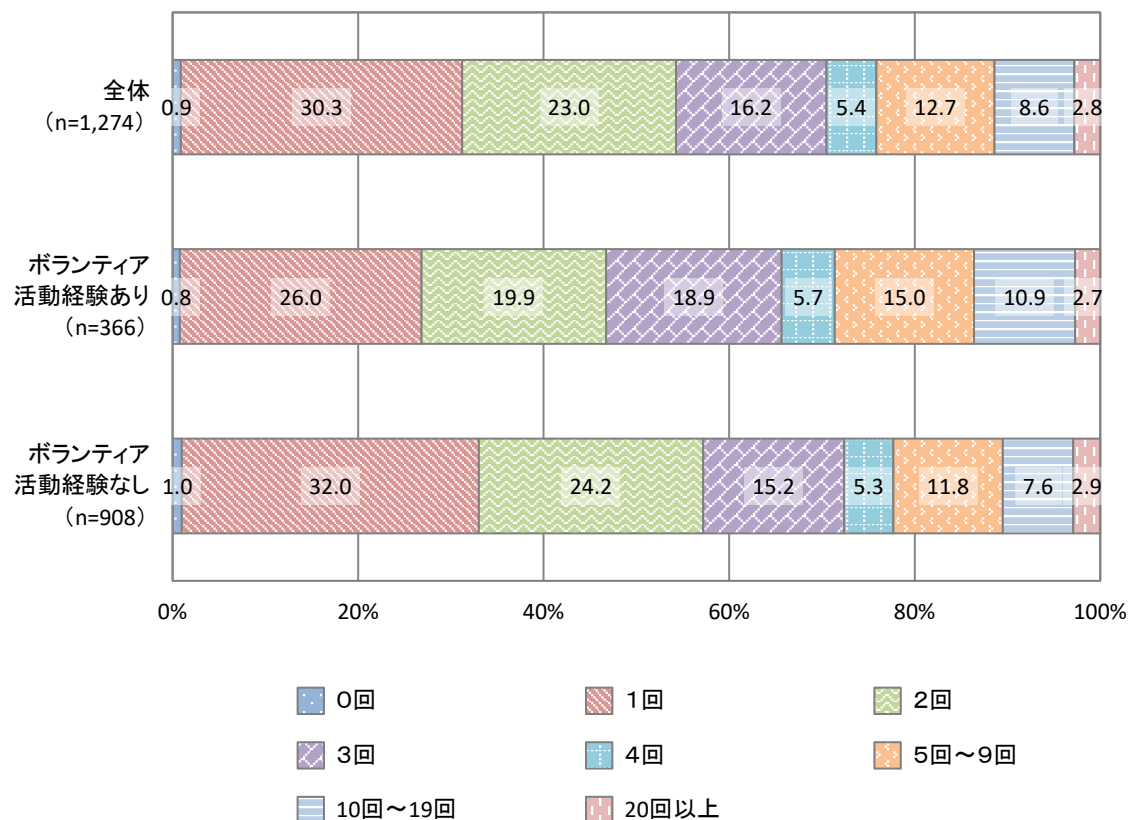
※「0円」は現物による寄附のみの対象者がいるため

〔ボランティア活動経験の有無〕 × 〔寄附回数〕

ボランティア活動経験の有無別に年間寄附回数をみると、ボランティア活動経験「なし」の層は寄附回数「1回」が32.0%、「あり」の層は「1回」が26.0%となっている。

【図表 43】

【図表 43】 ボランティア活動経験の有無別 個人の年間寄附回数



※「0回」は現物による寄附のみの対象者がいるため

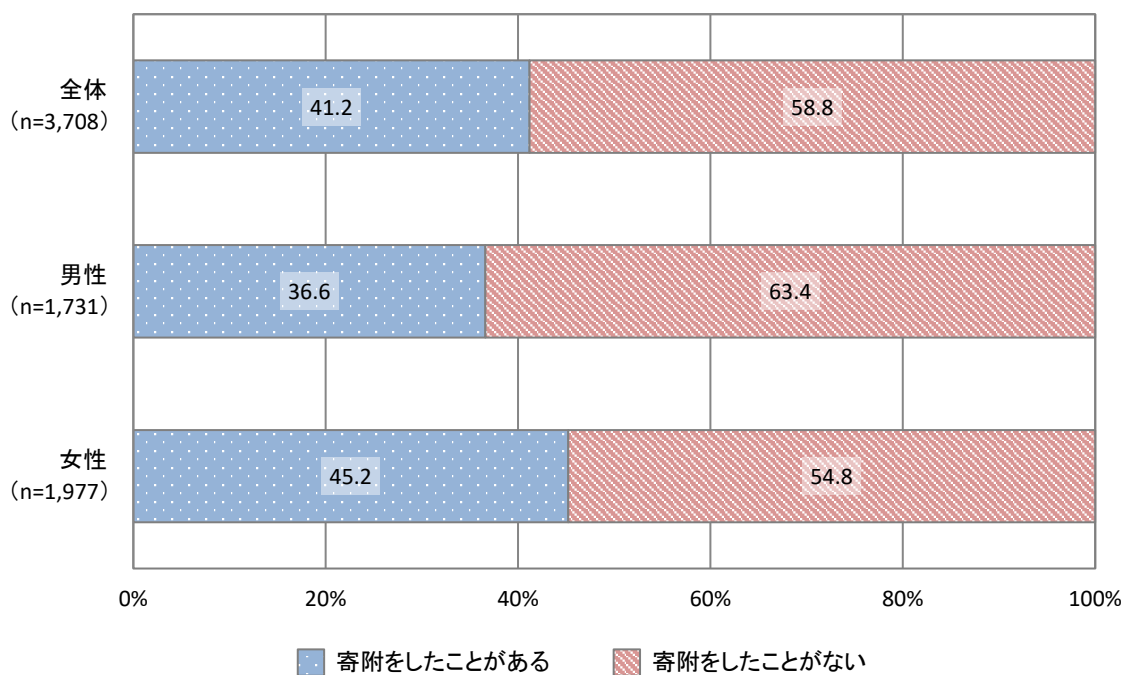
(2) 寄附の現状と意識

① 寄附経験の有無

〔性別〕 × 〔寄附経験の有無〕

男女別に平成 27 年の 1 年間の寄附経験の有無をみると、「寄附をしたことがある」は、「女性」45.2%、「男性」36.6%と、「女性」のほうが高くなっている。【図表 44】

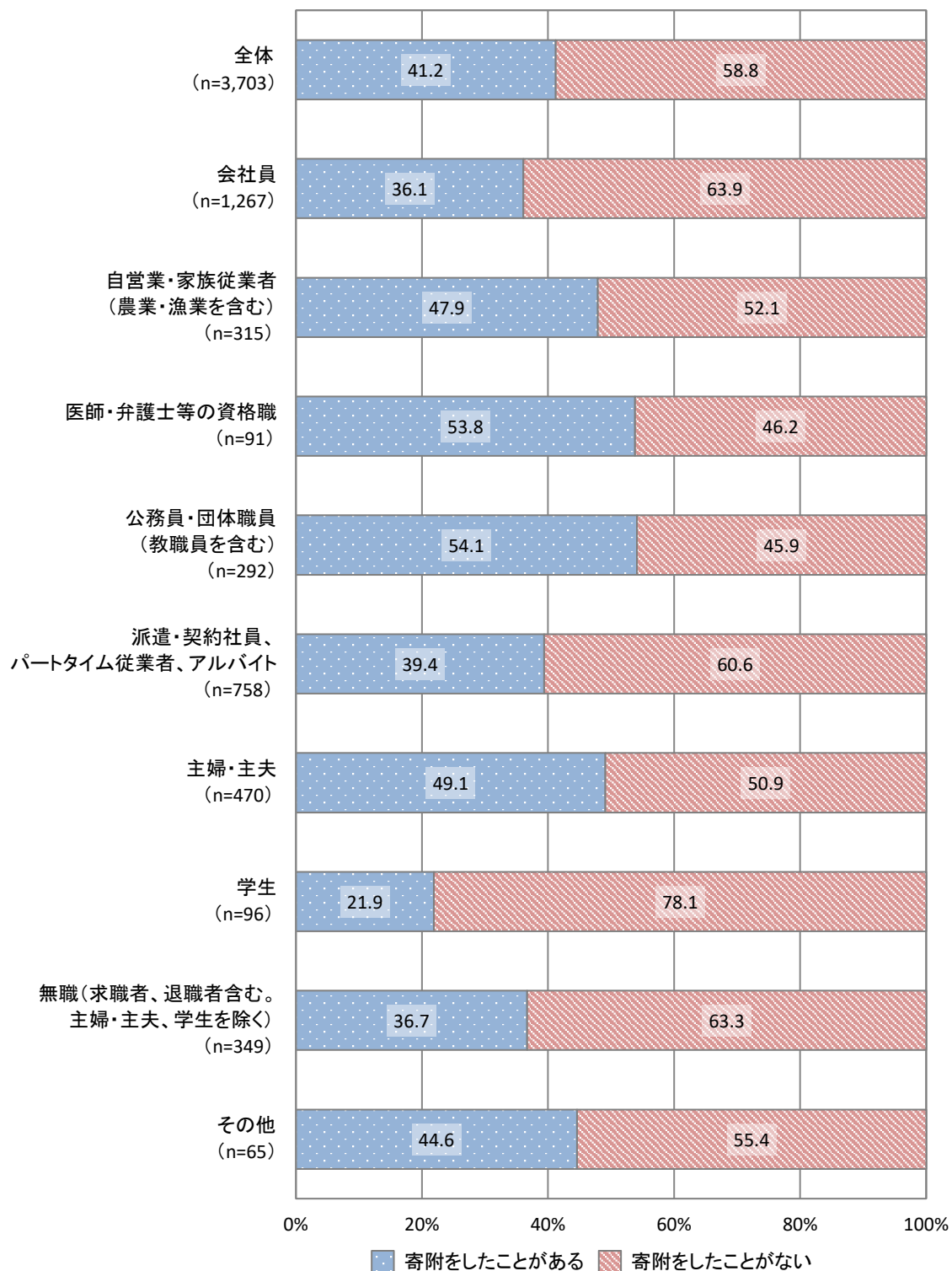
【図表 44】 性別 寄附経験の有無



〔職業別〕 × 〔寄附経験の有無〕

職業別に寄附経験の有無をみると、「寄附をしたことがある」が、「公務員・団体職員（教職員を含む）」（54.1%）、「医師・弁護士等の資格職」（53.8%）、「主婦・主夫」（49.1%）、「自営業・家族従業者（農業・漁業を含む）」（47.9%）が高くなっている。【図表 45】

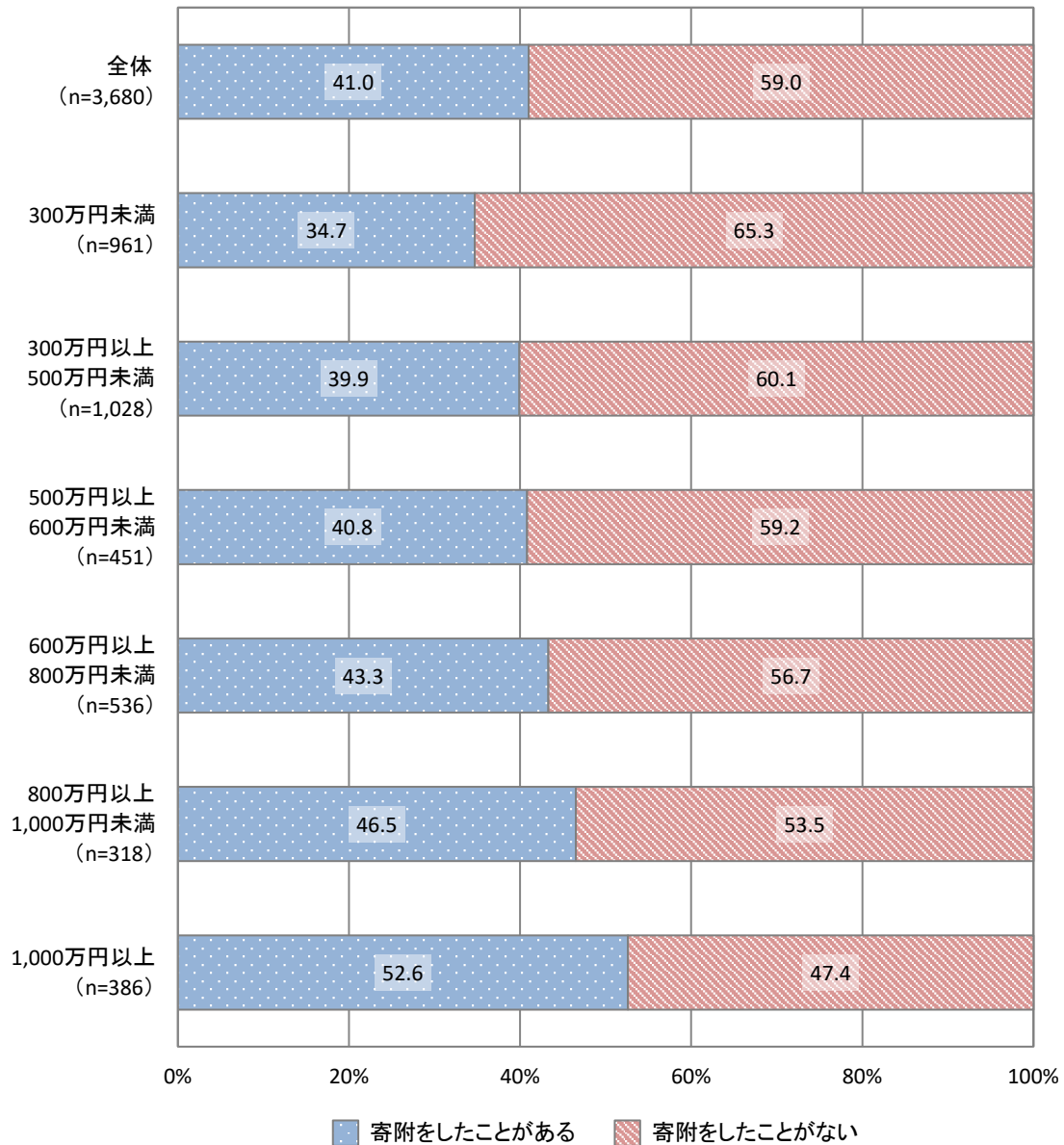
【図表 45】 職業別 寄附経験の有無



〔年収別〕 × 〔寄附経験の有無〕

世帯全体の年間収入別に寄附経験の有無をみると、年収が高くなるほど「寄附をしたことがある」が増加する傾向にある。【図表 46】

【図表 46】 世帯全体の年間収入別 寄附経験の有無



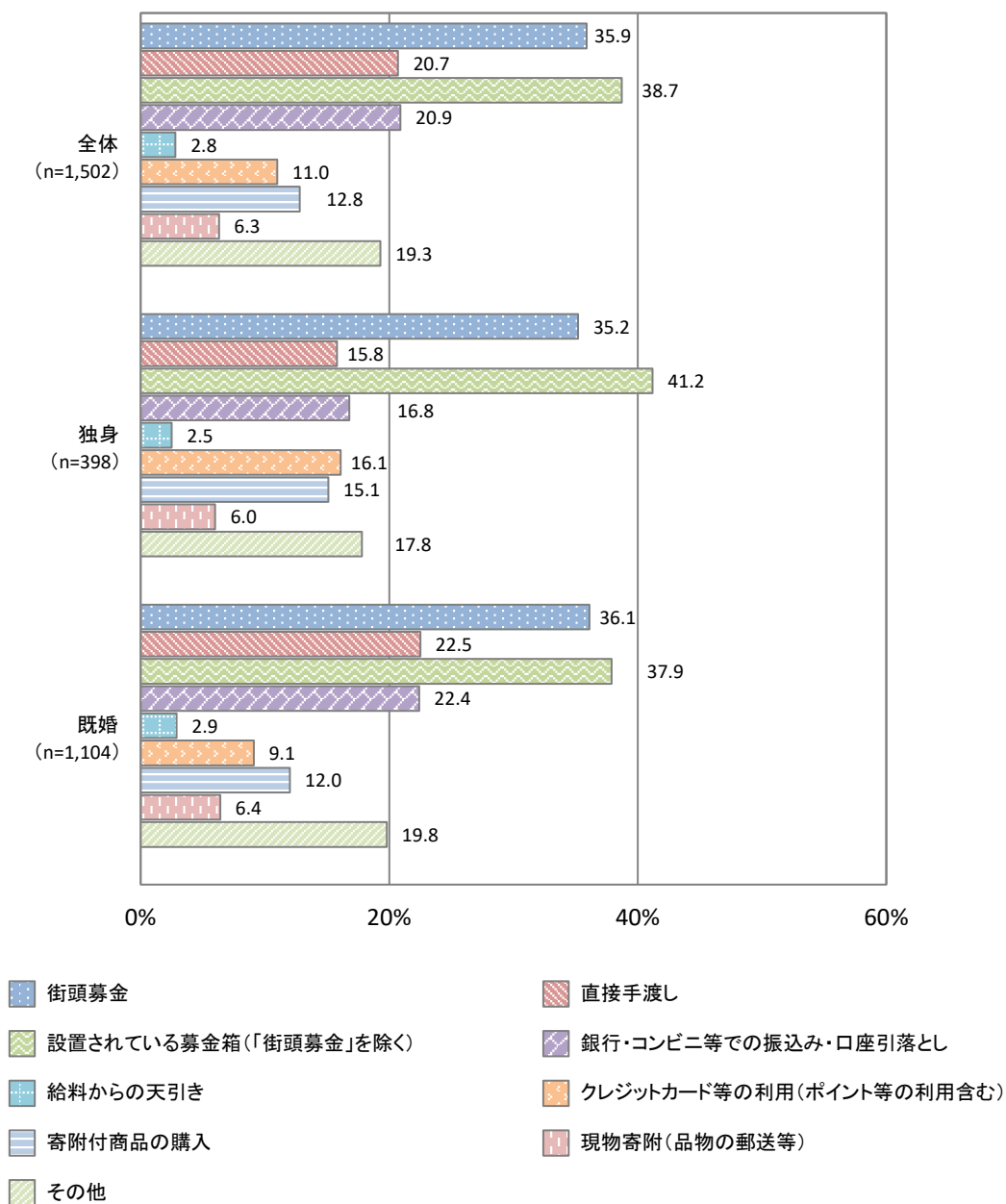
② 寄附方法

〔婚姻状況別〕 × 〔寄附方法〕

婚姻状況別に寄附方法をみると、「独身」は「直接手渡し」が15.8%となっているのに比べ「既婚」は22.5%と高い。また、「独身」は「銀行・コンビニ等での振込み・口座引落とし」が16.8%、「既婚」は22.4%となっている。【図表 47】

【図表 47】 婚姻状況別 寄附方法 【MA】

※対象:平成 27 年に「寄附をしたことがある」と回答した人

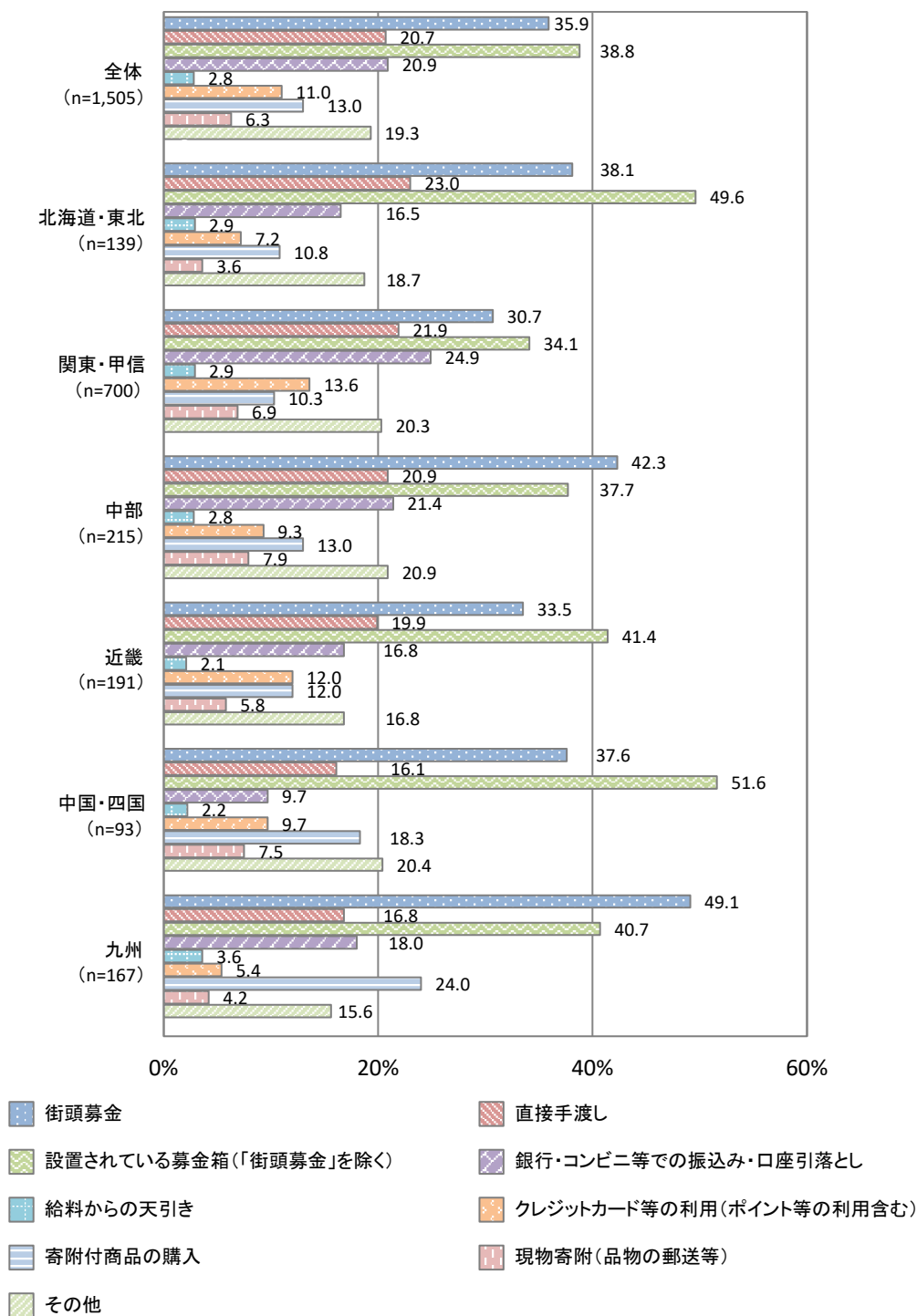


〔地域別〕 × 〔寄附方法〕

地域別に寄附方法をみると、「設置されている募金箱（「街頭募金」を除く）」は、「中国・四国」は51.6%となっているのに比べ、「関東・甲信」は34.1%となっている。一方、「銀行・コンビニ等での振込み・口座引落とし」は「中国・四国」は9.7%、「関東・甲信」は24.9%となっている。【図表 48】

【図表 48】 地域別 寄附方法【MA】

※対象：平成 27 年に「寄附をしたことがある」と回答した人

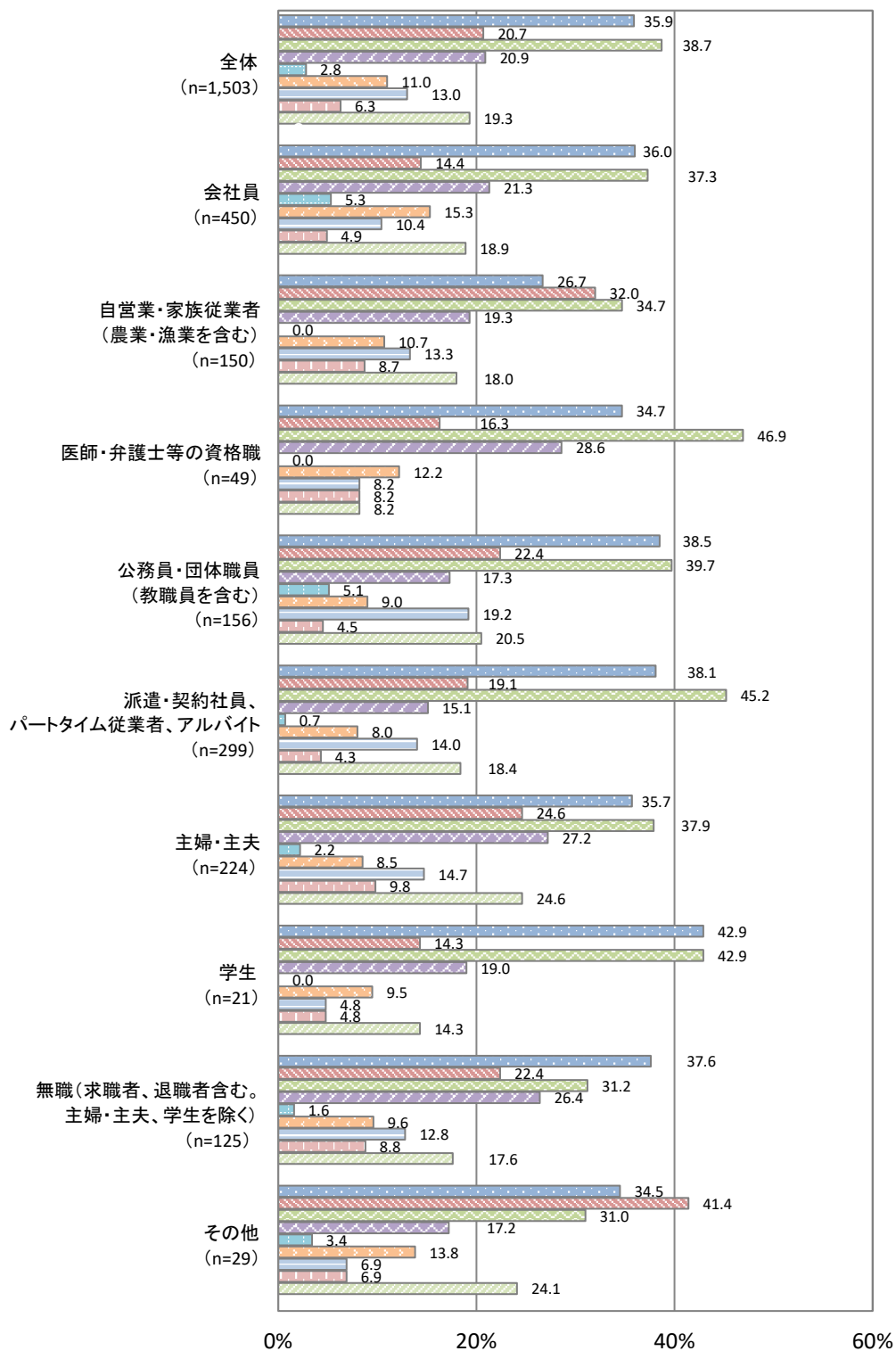


〔職業別〕 × 〔寄附方法〕

職業別に寄附方法をみると、「医師・弁護士等の資格職」は「設置されている募金箱（「街頭募金」を除く）」（46.9%）が高い。【図表 49】

【図表 49】 職業別 寄附方法【MA】

※対象：平成 27 年に「寄附をしたことがある」と回答した人



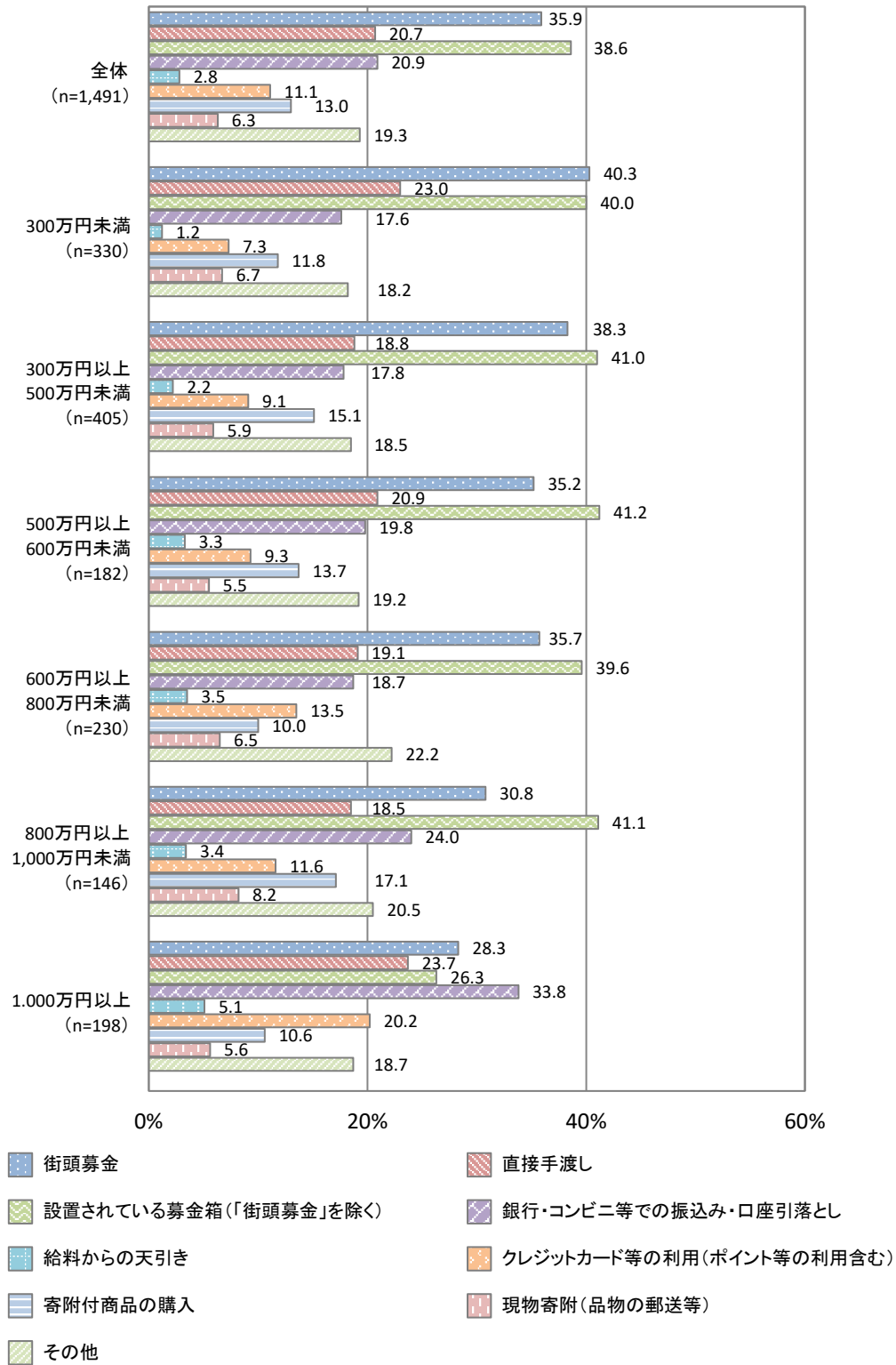
- | | |
|---|--|
|  街頭募金 |  直接手渡し |
|  設置されている募金箱（「街頭募金」を除く） |  銀行・コンビニ等での振込み・口座引落とし |
|  給料からの天引き |  クレジットカード等の利用（ポイント等の利用含む） |
|  寄附付商品の購入 |  現物寄附（品物の郵送等） |
|  その他 | |

〔年収別〕 × 〔寄附方法〕

世帯全体の年間収入別に寄附方法をみると、「1,000万円以上」は「クレジットカード等
の利用（ポイント等の利用含む）」（20.2%）が他の層と比べると高くなっている。【図表 50】

【図表 50】 世帯全体の年間収入別 寄附方法【MA】

※対象：平成 27 年に「寄附をしたことがある」と回答した人



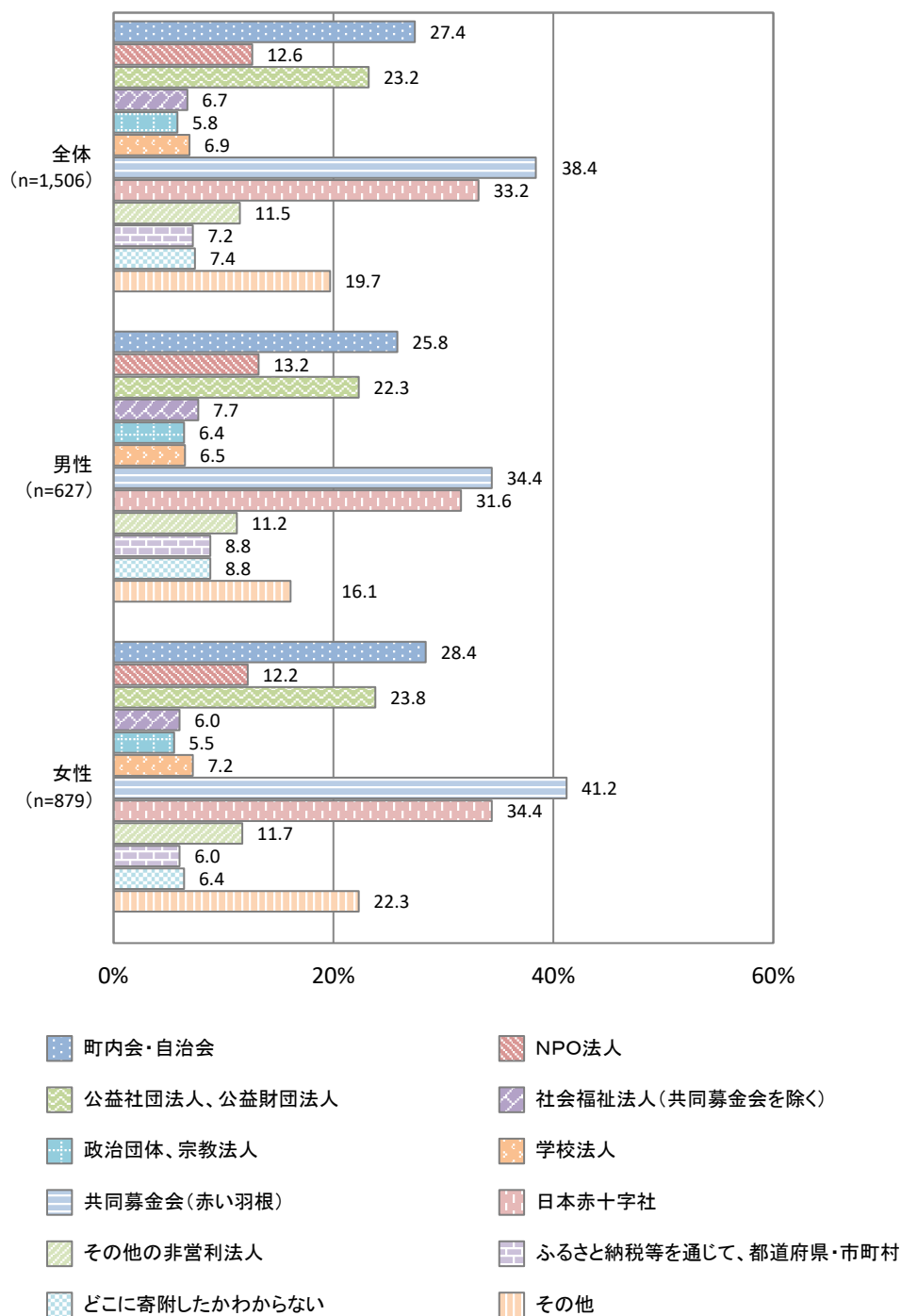
③ 寄附をした相手

〔性別〕 × 〔寄附をした相手〕

男女別に寄附をした相手を見ると、「女性」は「共同募金会（赤い羽根）」が「男性」に比べ高くなっている。【図表 51】

【図表 51】 性別 寄附をした相手 【MA】

※対象:平成 27 年に「寄附をしたことがある」と回答した人

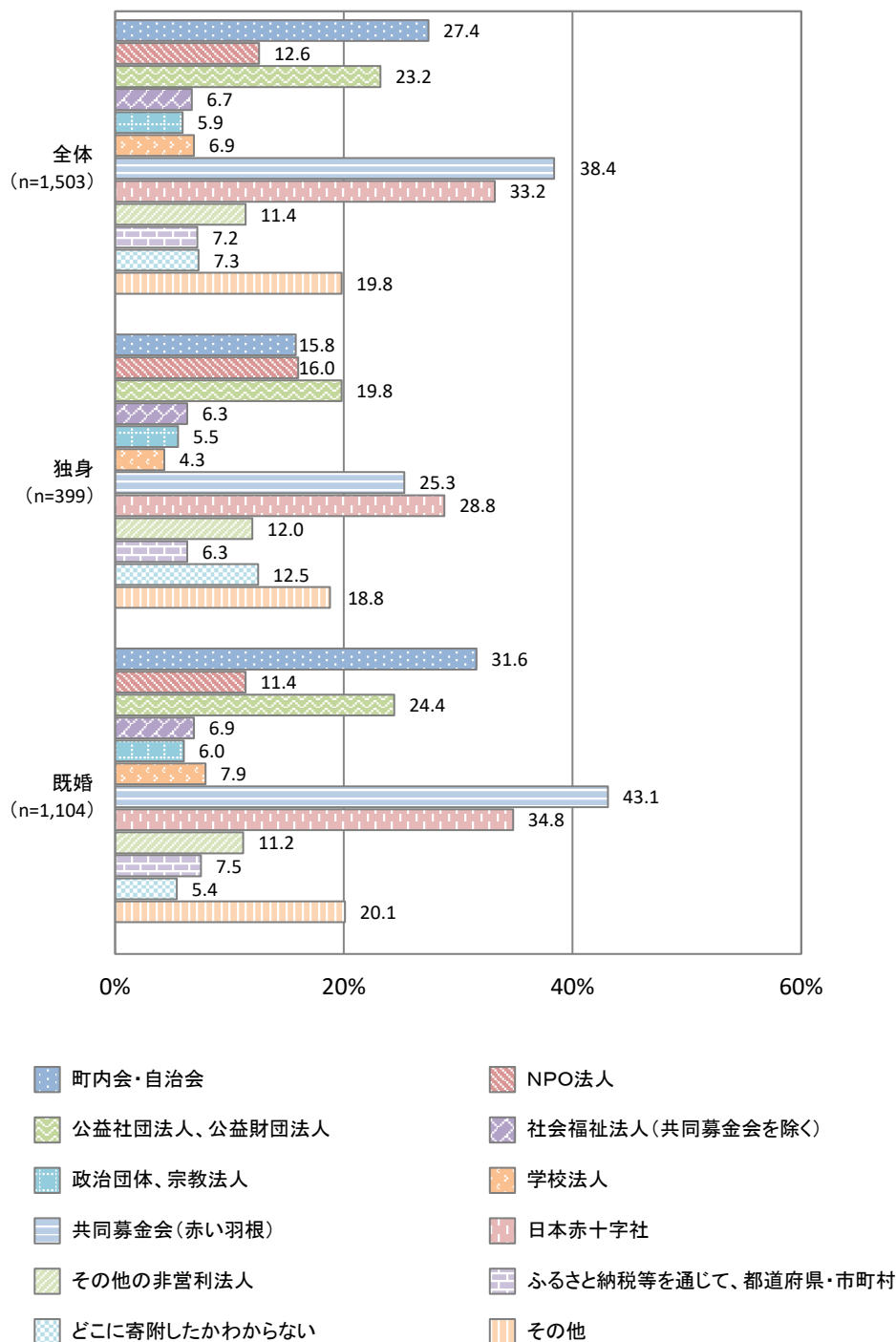


〔婚姻状況別〕 × 〔寄附をした相手〕

婚姻状況別に寄附をした相手をみると、「共同募金会（赤い羽根）」は「既婚」が43.1%、「独身」が25.3%と「既婚」のほうが高くなっている。また、「町内会・自治会」も、「既婚」が31.6%、「独身」が15.8%と「既婚」のほうが高くなっている。【図表 52】

【図表 52】 婚姻状況別 寄附をした相手【MA】

※対象:平成 27 年に「寄附をしたことがある」と回答した人

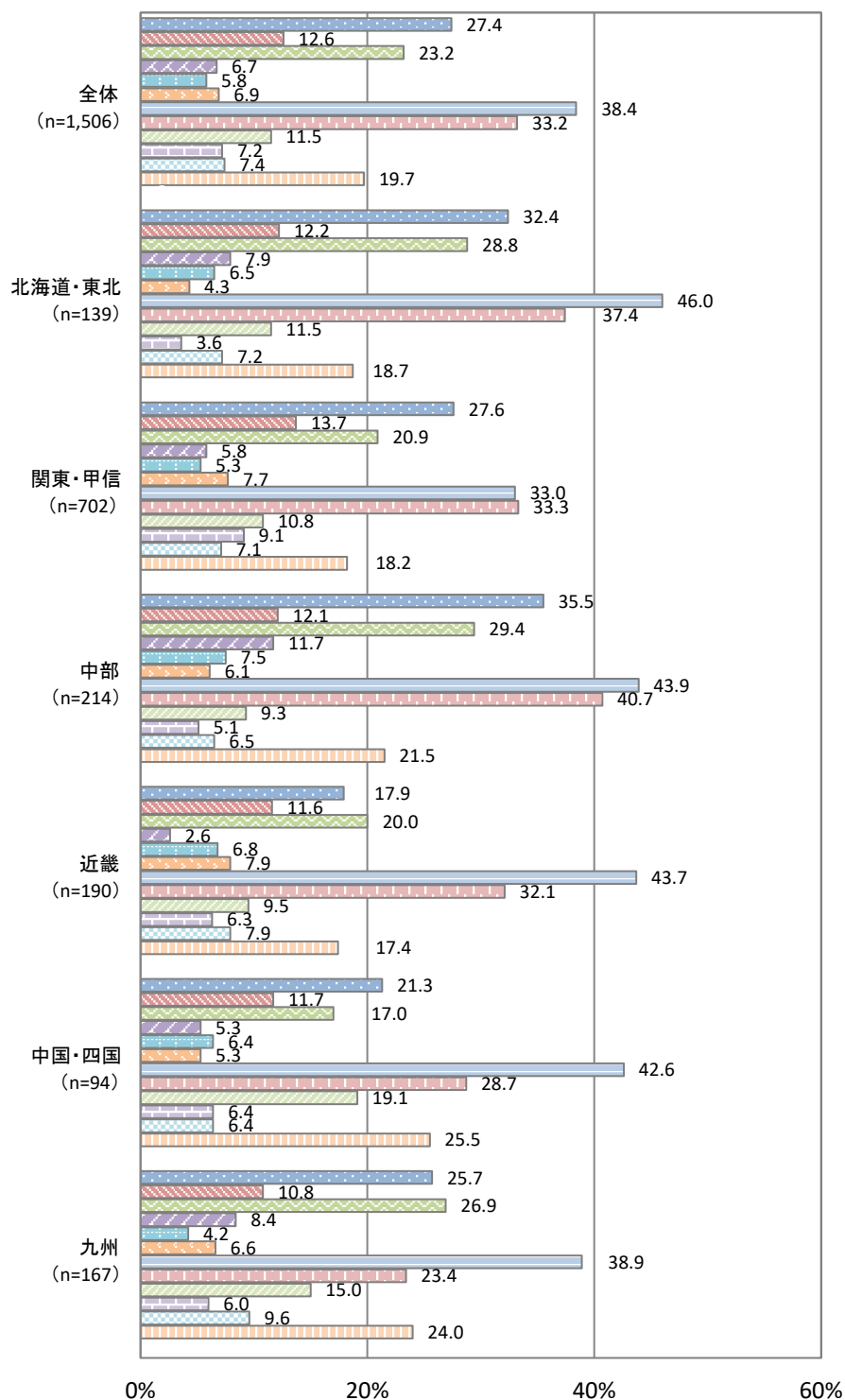


〔地域別〕 × 〔寄附をした相手〕

地域別に寄附をした相手をみると、「関東・甲信」を除く各地域は「共同募金会（赤い羽根）」が最も高い。「中部」は「日本赤十字社」も 40.7%と高くなっている。【図表 53】

【図表 53】 地域別 寄附をした相手 【MA】

※対象：平成 27 年に「寄附をしたことがある」と回答した人



 町内会・自治会

 公益社団法人、公益財団法人

 政治団体、宗教法人

 共同募金会(赤い羽根)

 その他の非営利法人

 どこに寄附したかわからない

 NPO法人

 社会福祉法人(共同募金会を除く)

 学校法人

 日本赤十字社

 ふるさと納税等を通じて、都道府県・市町村

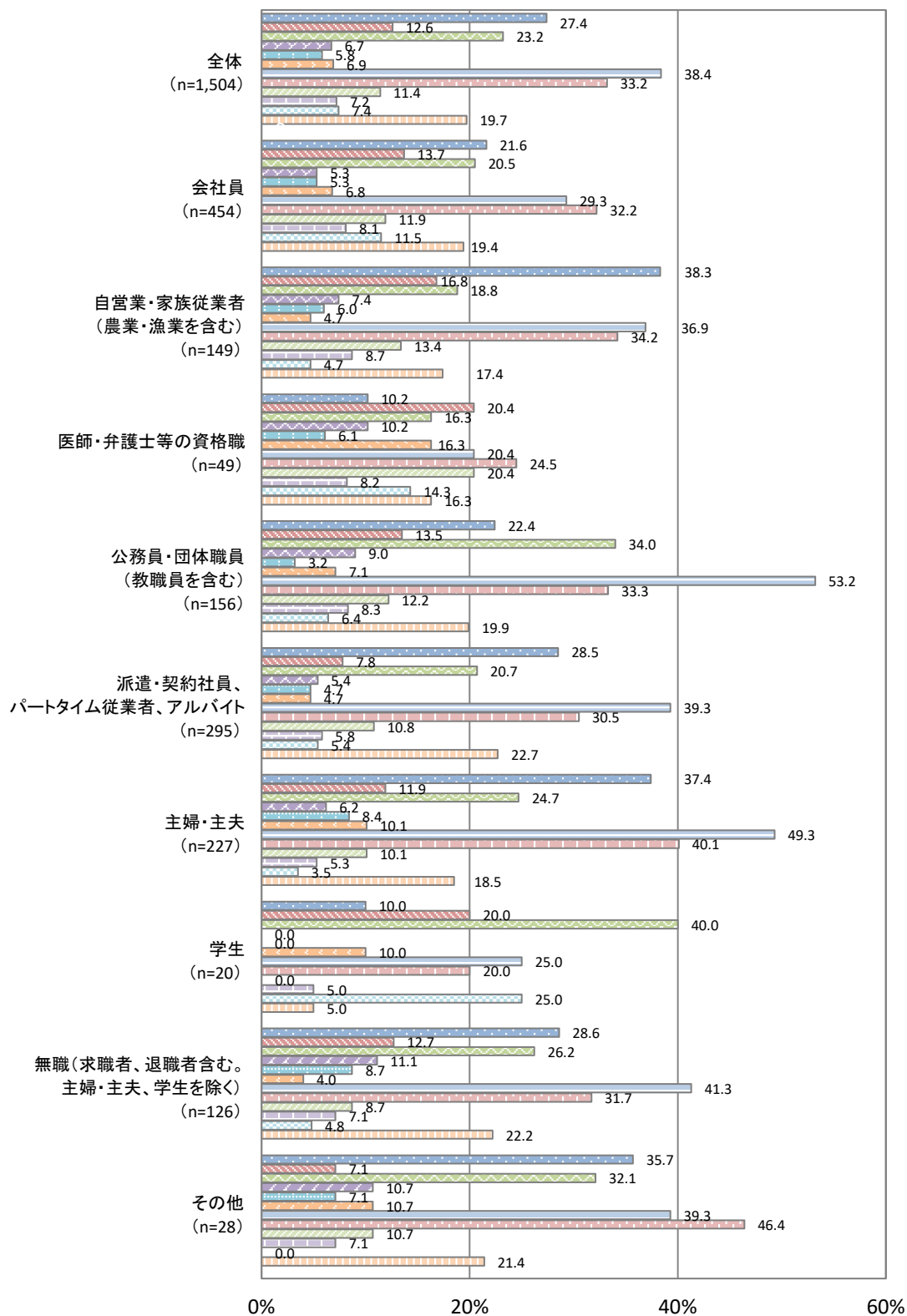
 その他

〔職業別〕 × 〔寄附をした相手〕

職業別に寄附をした相手を見ると、「公務員・団体職員（教職員を含む）」は「共同募金会（赤い羽根）」が53.2%と特に高くなっている。【図表 54】

【図表 54】 職業別 寄附をした相手 【MA】

※対象: 平成 27 年に「寄附をしたことがある」と回答した人



 町内会・自治会

 公益社団法人、公益財団法人

 政治団体、宗教法人

 共同募金会(赤い羽根)

 その他の非営利法人

 どこに寄附したかわからない

 NPO法人

 社会福祉法人(共同募金会を除く)

 学校法人

 日本赤十字社

 ふるさと納税等を通じて、都道府県・市町村

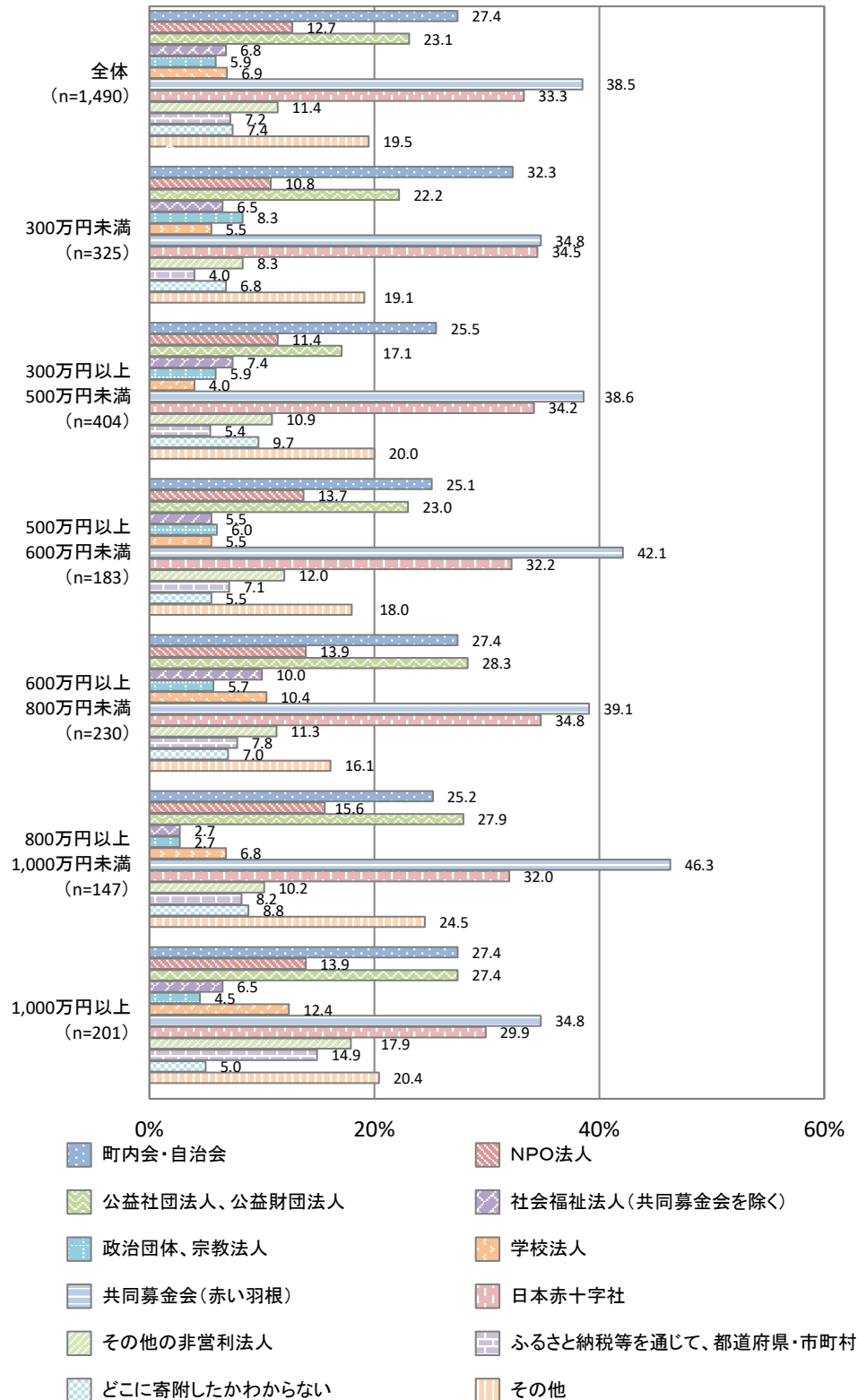
 その他

〔年収別〕 × 〔寄附をした相手〕

世帯全体の年間収入別に寄附をした相手を見ると、「800 万円以上 1,000 万円未満」の層で「共同募金会（赤い羽根）」（46.3%）が高い。【図表 55】

【図表 55】 世帯全体の年間収入別 寄附をした相手 【MA】

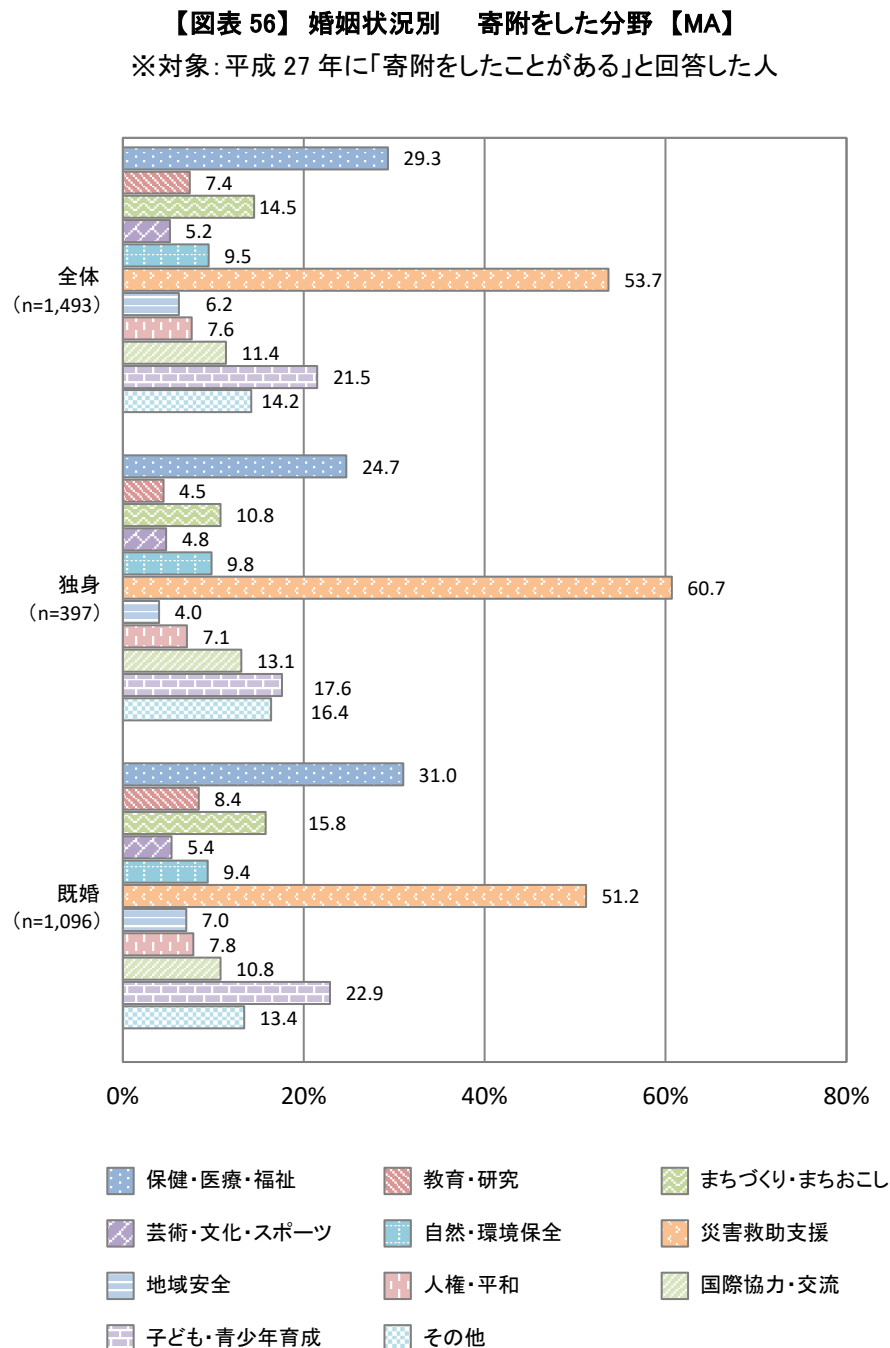
※対象:平成 27 年に「寄附をしたことがある」と回答した人



④ 寄附をした分野

[婚姻状況別] × [寄附をした分野]

婚姻状況別に寄附をした分野をみると、「災害救助支援」は「独身」が高く、「保健・医療・福祉」は「既婚」が高くなっている。【図表 56】

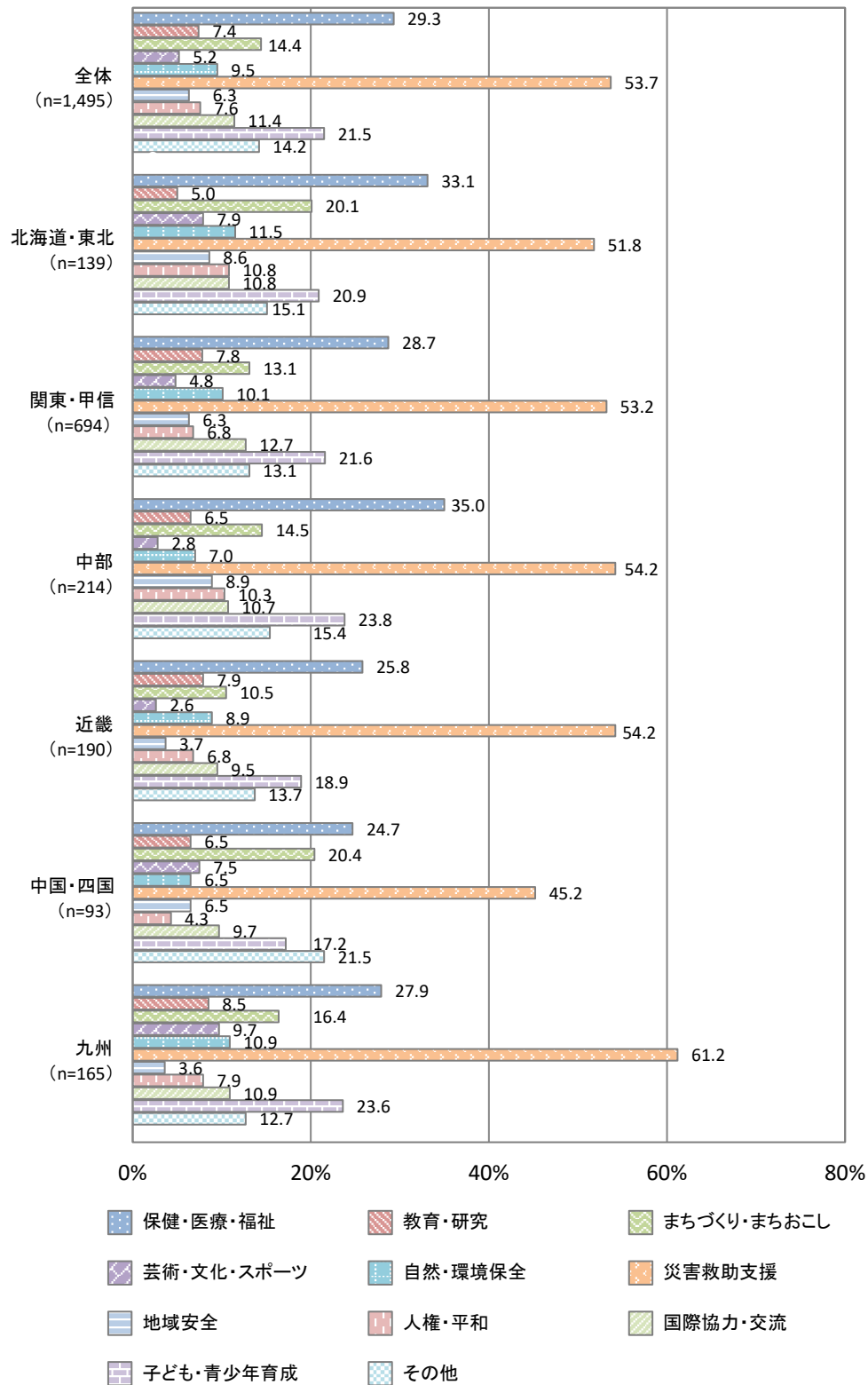


〔地域別〕 × 〔寄附をした分野〕

地域別に寄附をした分野をみると、「災害救助支援」は「九州」（61.2％）が最も高くなっている。【図表 57】

【図表 57】 地域別 寄附をした分野【MA】

※対象：平成 27 年に「寄附をしたことがある」と回答した人



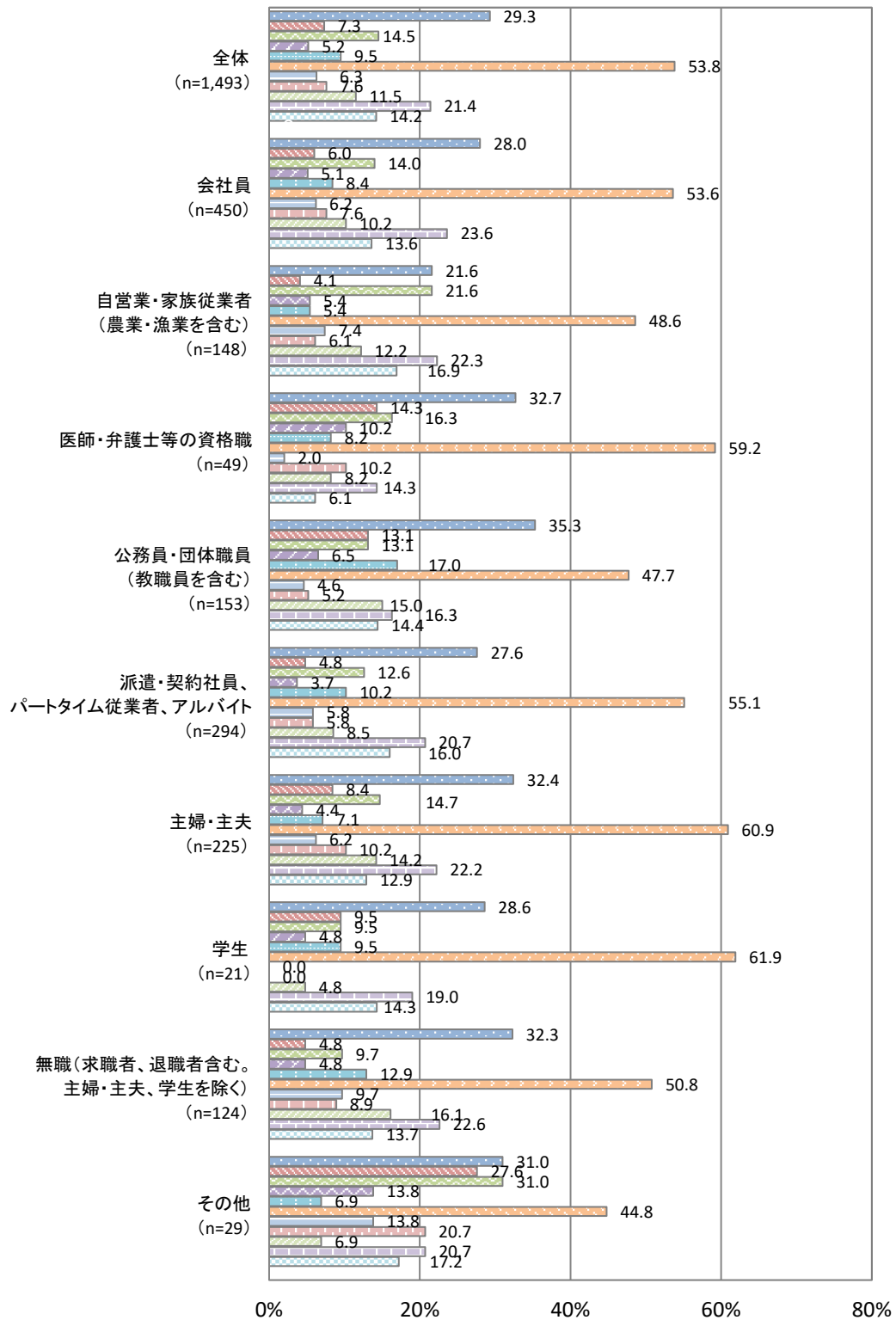
[職業別] × [寄附をした分野]

職業別に寄附をした分野をみると、どの層も「災害救助支援」が最も高くなっている。

【図表 58】

【図表 58】 職業別 寄附をした分野【MA】

※対象:平成 27 年に「寄附をしたことがある」と回答した人





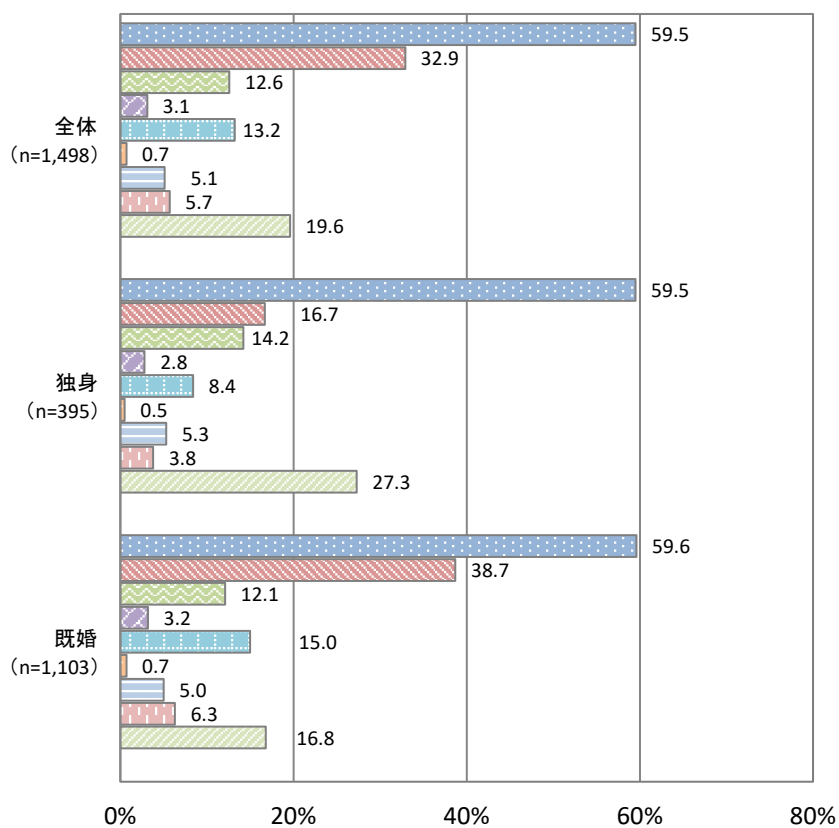
⑤ 寄附理由

[婚姻状況別] × [寄附理由]

婚姻状況別に寄附理由をみると、「既婚」は「町内会・自治会の活動の一環として」(38.7%)が高くなっている。【図表 59】

【図表 59】 婚姻状況別 寄附理由【MA】

※対象:平成 27 年に「寄附をしたことがある」と回答した人



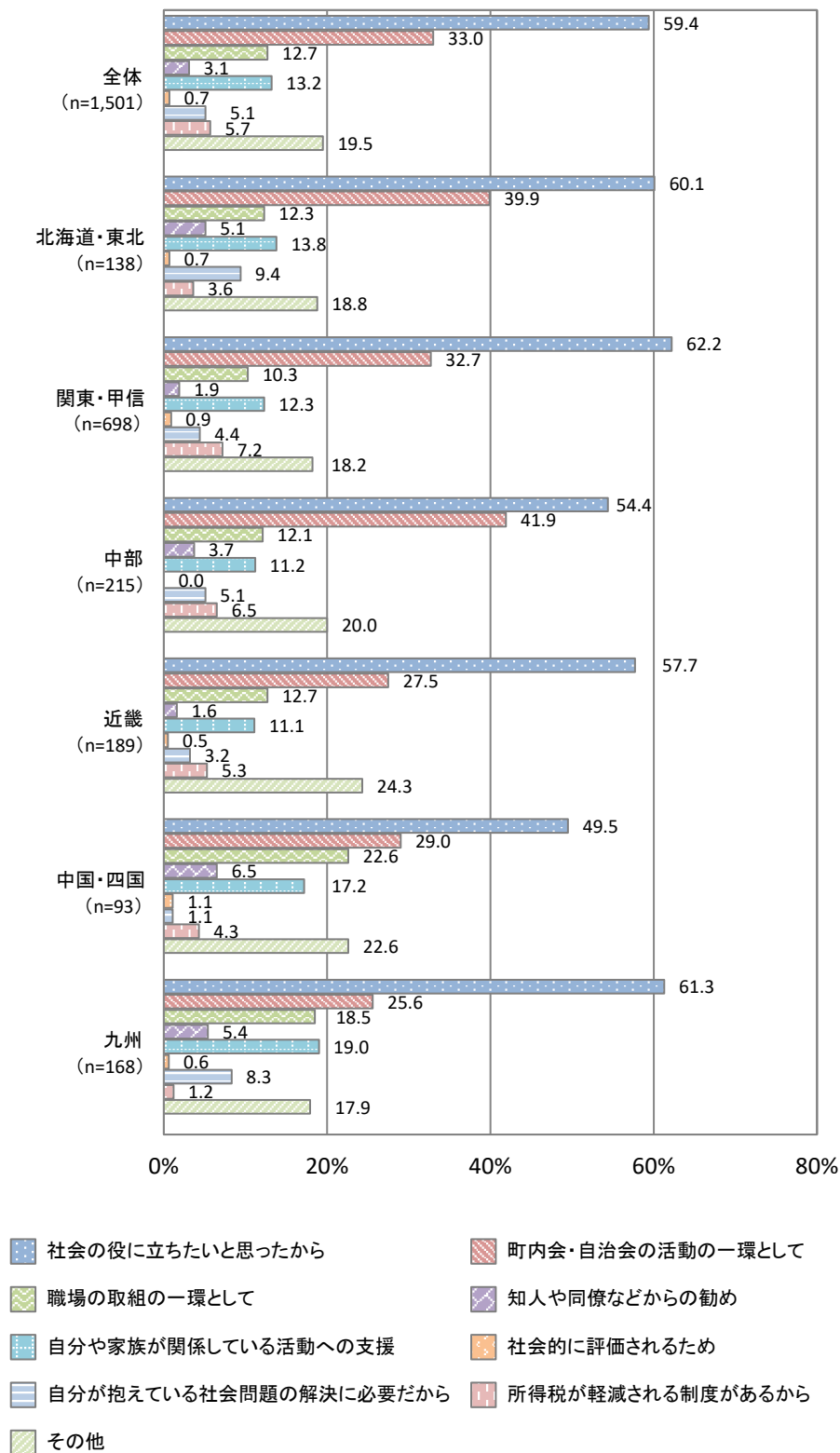
- 社会の役に立ちたいと思ったから
- 町内会・自治会の活動の一環として
- 職場の取組の一環として
- 知人や同僚などからの勧め
- 自分や家族が関係している活動への支援
- 社会的に評価されるため
- 自分が抱えている社会問題の解決に必要なだから
- 所得税が軽減される制度があるから
- その他

〔地域別〕 × 〔寄附理由〕

地域別に寄附理由をみると、「町内会・自治会の活動の一環として」は「中部」地域が一番高く、「九州」地区が一番低くなっている。【図表 60】

【図表 60】 地域別 寄附理由【MA】

※対象:平成 27 年に「寄附をしたことがある」と回答した人

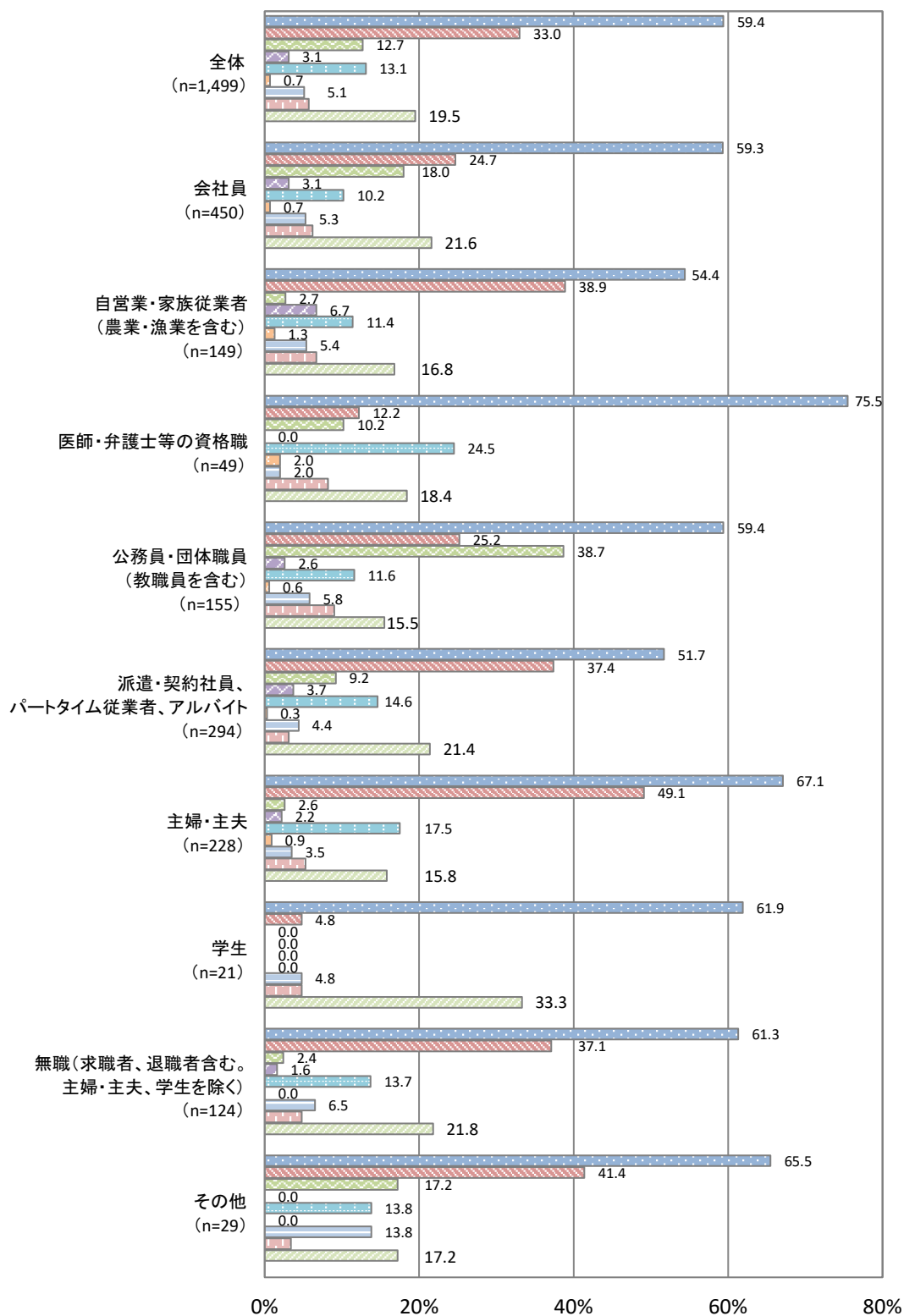


〔職業別〕 × 〔寄附理由〕

職業別に寄附理由をみると、「社会の役に立ちたいと思ったから」は「医師・弁護士等の資格職」(75.5%)が高くなっている。【図表 61】

【図表 61】 職業別 寄附理由【MA】

※対象:平成 27 年に「寄附をしたことがある」と回答した人



- | | |
|--|--|
|  社会の役に立ちたいと思ったから |  町内会・自治会の活動の一環として |
|  職場の取組の一環として |  知人や同僚などからの勧め |
|  自分や家族が関係している活動への支援 |  社会的に評価されるため |
|  自分が抱えている社会問題の解決に必要なだから |  所得税が軽減される制度があるから |
|  その他 | |

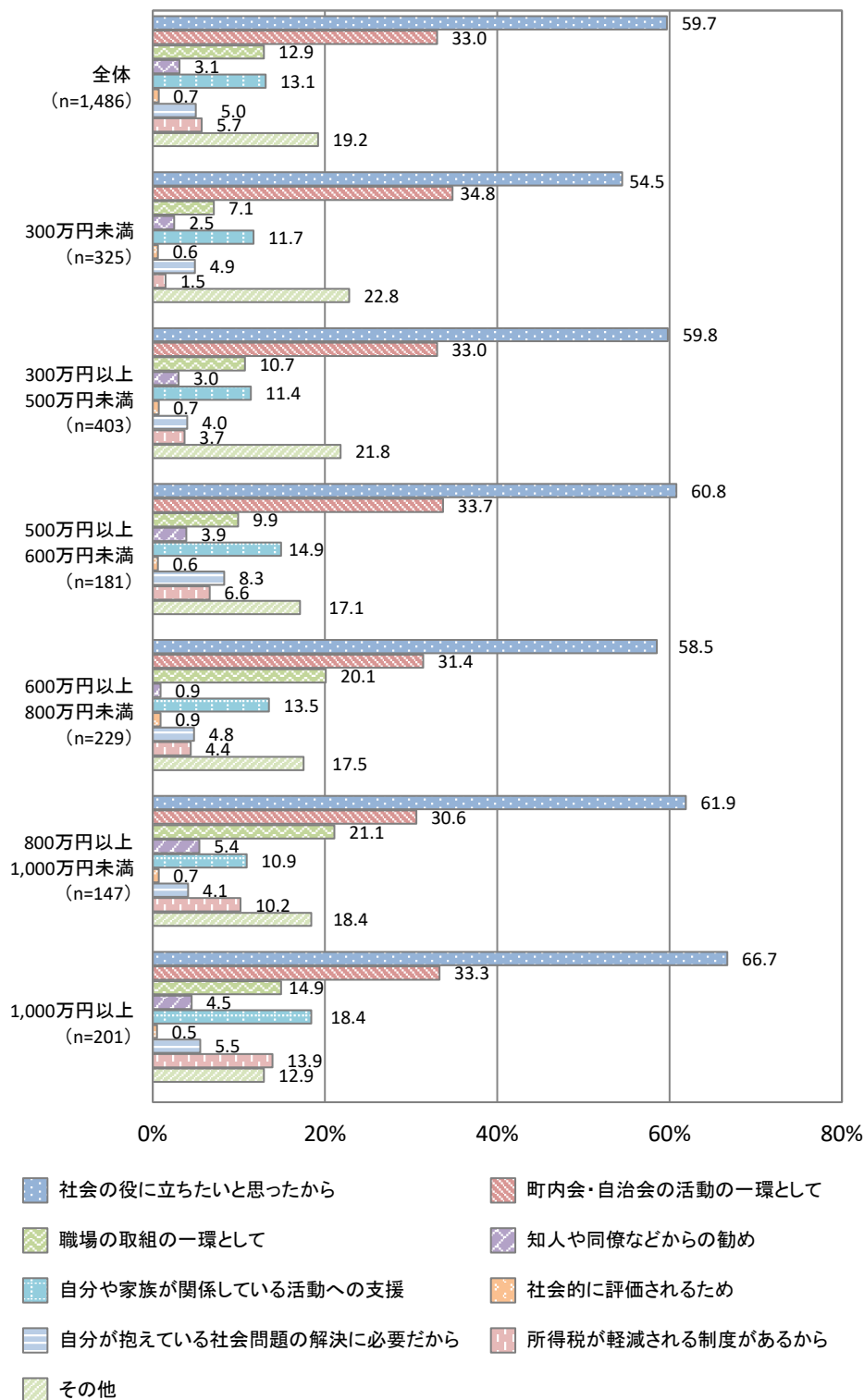
〔年収別〕 × 〔寄附理由〕

世帯全体の年間収入別に寄附理由をみると、「職場の取組の一環として」で「800 万円以上 1,000 万円未満」21.1%、「300 万円未満」7.1%となっており、14 ポイントの差がある。

【図表 62】

【図表 62】 世帯全体の年間収入別 寄附理由【MA】

※対象:平成 27 年に「寄附をしたことがある」と回答した人



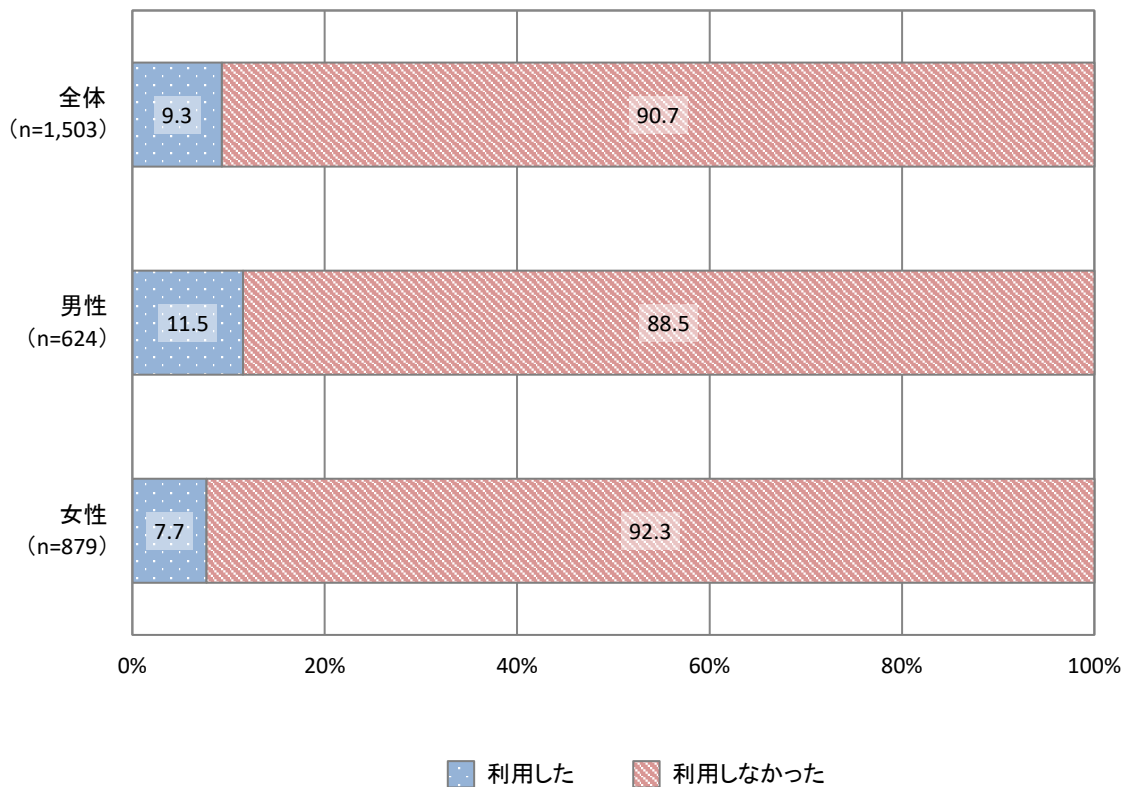
⑥ 寄附金控除制度の利用

〔性別〕 × 〔寄附金控除制度の利用〕

男女別に寄附金控除制度の利用をみると、「利用した」と回答した人は「男性」11.5%、「女性」7.7%となっている。【図表 63】

【図表 63】 性別 寄附金控除制度利用の有無

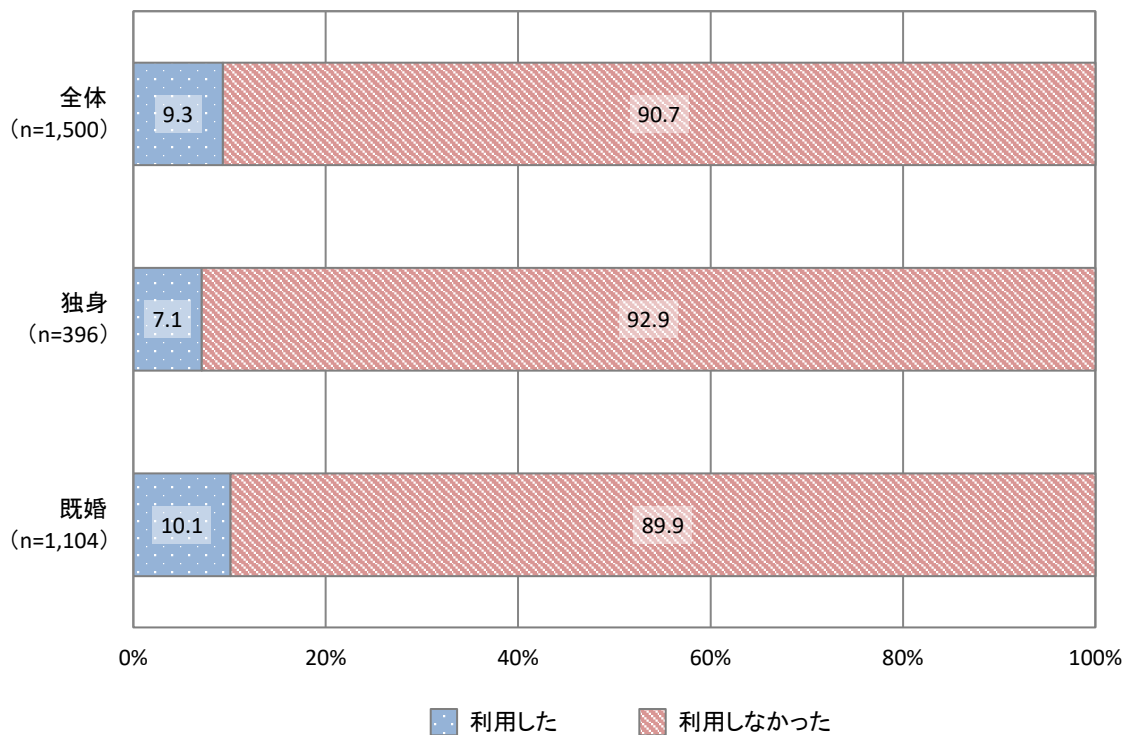
※対象:平成 27 年度に「寄附をしたことがある」と回答した人



〔婚姻状況別〕 × 〔寄附金控除制度の利用〕

婚姻状況別に寄附金控除制度の利用をみると、「利用した」と回答した人は「独身」7.1%、「既婚」10.1%となっている。【図表 64】

【図表 64】 婚姻状況別 寄附金控除制度利用の有無
※対象:平成 27 年に「寄附をしたことがある」と回答した人

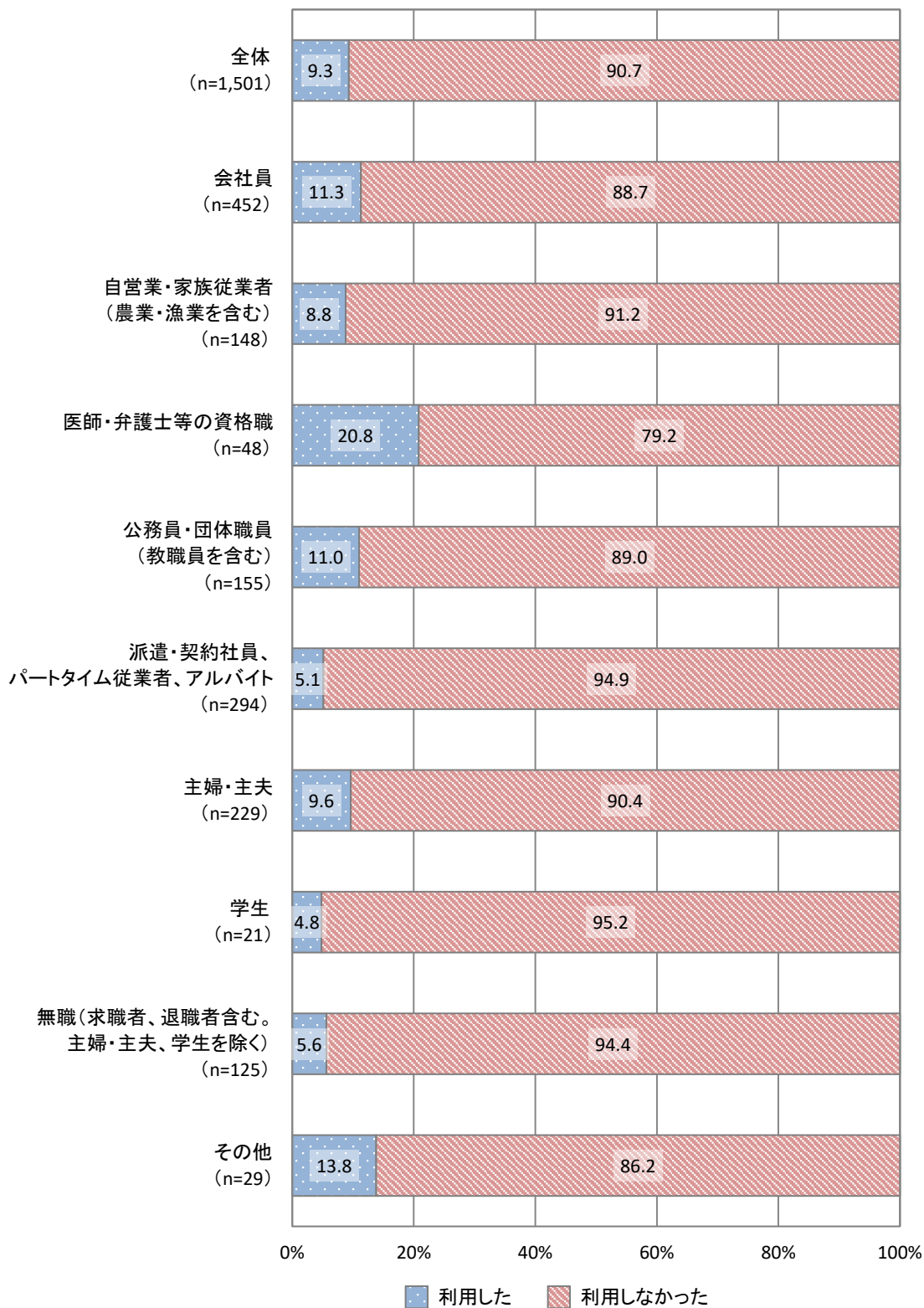


〔職業別〕 × 〔寄附金控除制度の利用〕

職業別に寄附金控除制度の利用をみると、「利用した」と回答した人は「医師・弁護士等の資格職」が20.8%と高くなっている。【図表 65】

【図表 65】 職業別 寄附金控除制度利用の有無

※対象:平成 27 年に「寄附をしたことがある」と回答した人

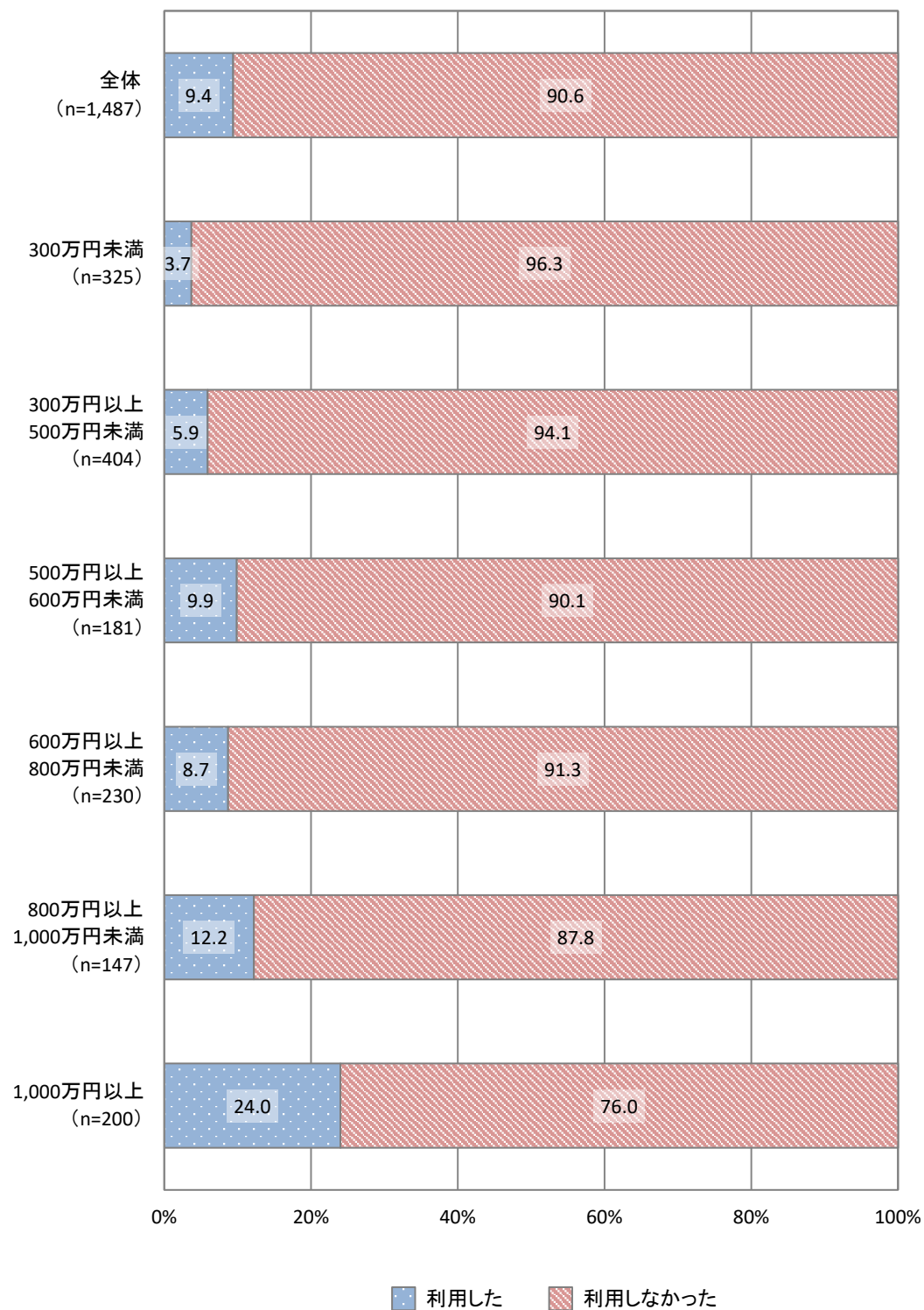


〔年収別〕 × 〔寄附金控除制度の利用〕

世帯全体の年間収入別に寄附金控除制度の利用をみると、年収が高くなるほど寄附金控除制度の利用が増えている。【図表 66】

【図表 66】 世帯全体の年間収入別 寄附金控除制度利用の有無

※対象:平成 27 年に「寄附をしたことがある」と回答した人

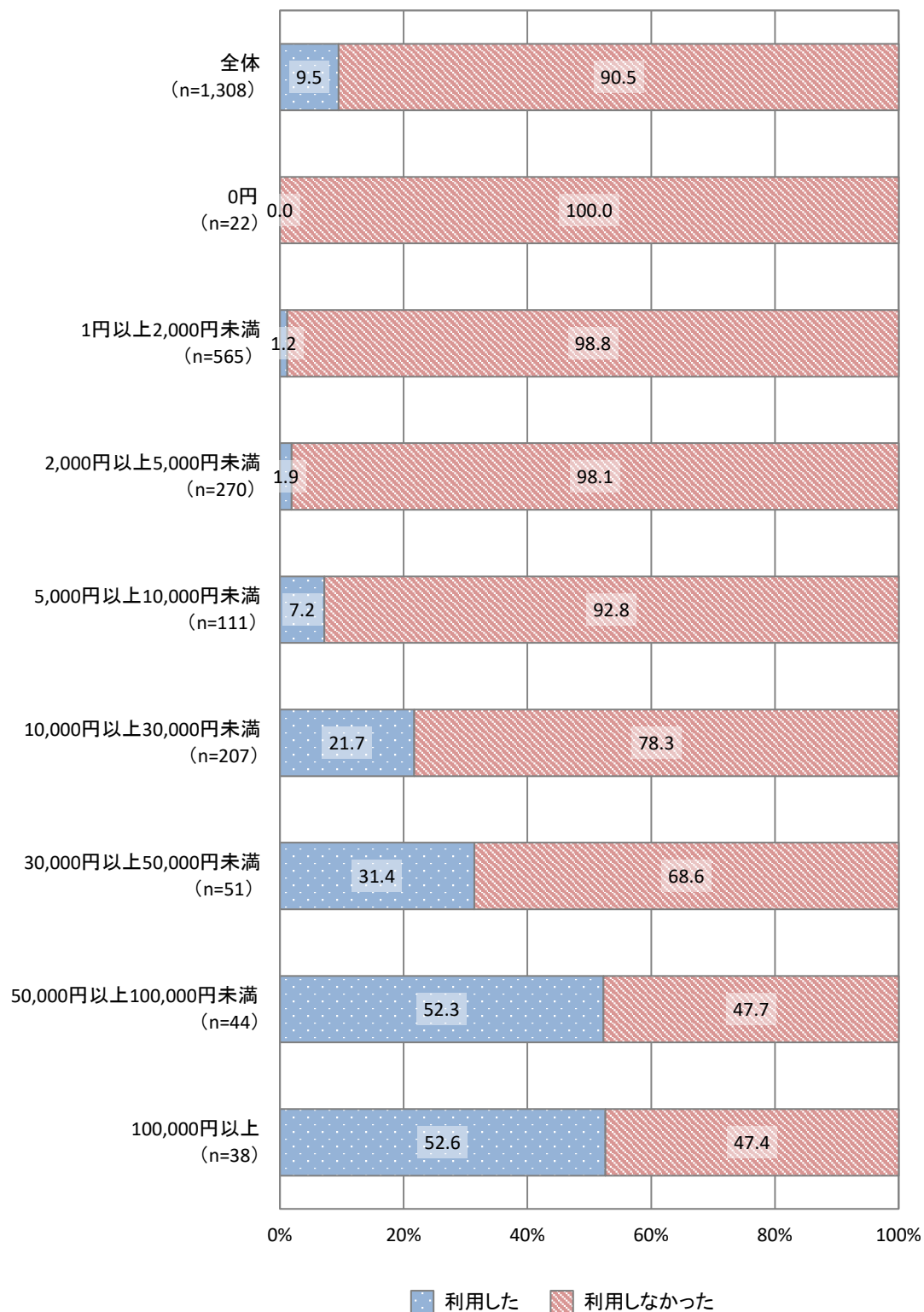


〔年間寄附金額〕 × 〔寄附金控除制度の利用〕

年間寄附金額別に寄附金控除制度の利用をみると、寄附金額が増えるほど寄附金控除制度の利用が増えている。【図表 67】

【図表 67】 個人の年間寄附金額別 寄附金控除制度利用の有無

※対象:平成 27 年に「寄附をしたことがある」と回答した人

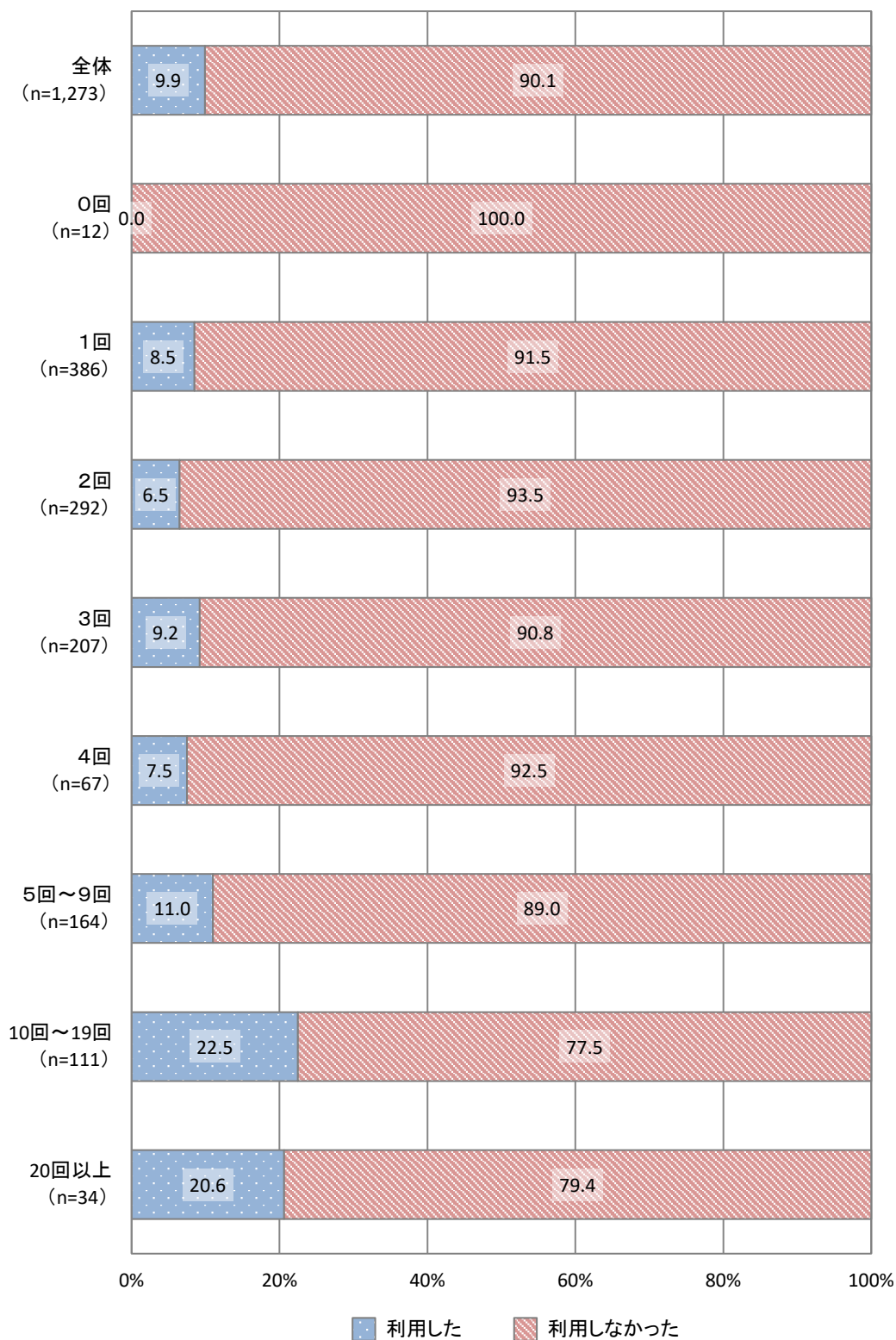


〔寄附回数〕 × 〔寄附金控除制度の利用〕

寄附回数別に寄附金控除制度の利用をみると、年間寄附回数が「10 回以上」で「利用した」が 20%強と高くなっている。【図表 68】

【図表 68】 個人の年間寄附回数別 寄附金控除制度利用の有無

※対象:平成 27 年に「寄附をしたことがある」と回答した人

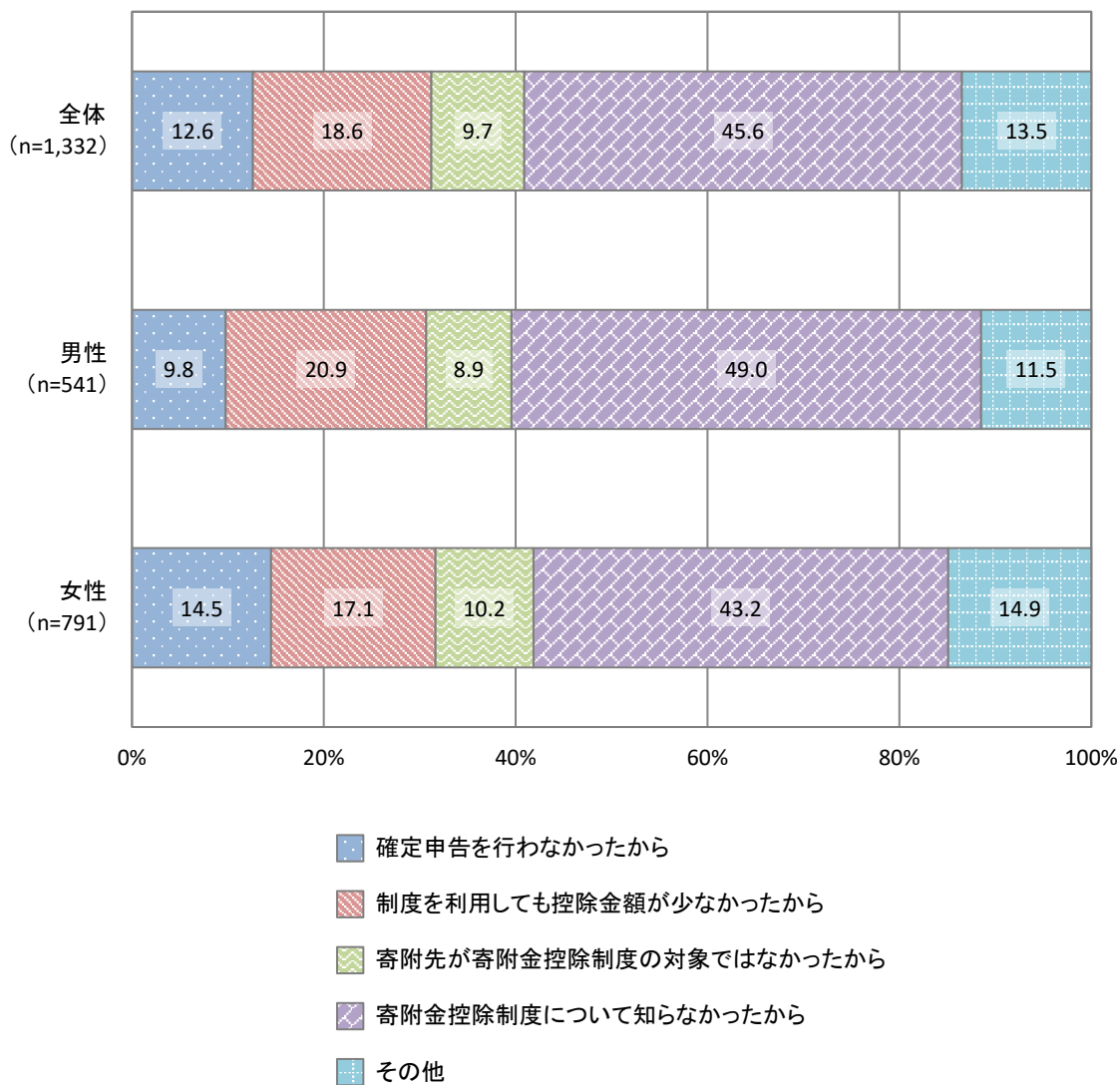


⑦ 寄附金控除制度を利用しなかった理由

〔性別〕 × 〔寄附金控除制度を利用しなかった理由〕

男女別に寄附金控除制度を利用しなかった理由をみると、「寄附金控除制度について知らなかったから」は「男性」のほうが高くなっている。【図表 69】

【図表 69】 性別 寄附金控除制度を利用しなかった一番の理由
※対象：平成 27 年に寄附金控除制度を「利用しなかった」と回答した人

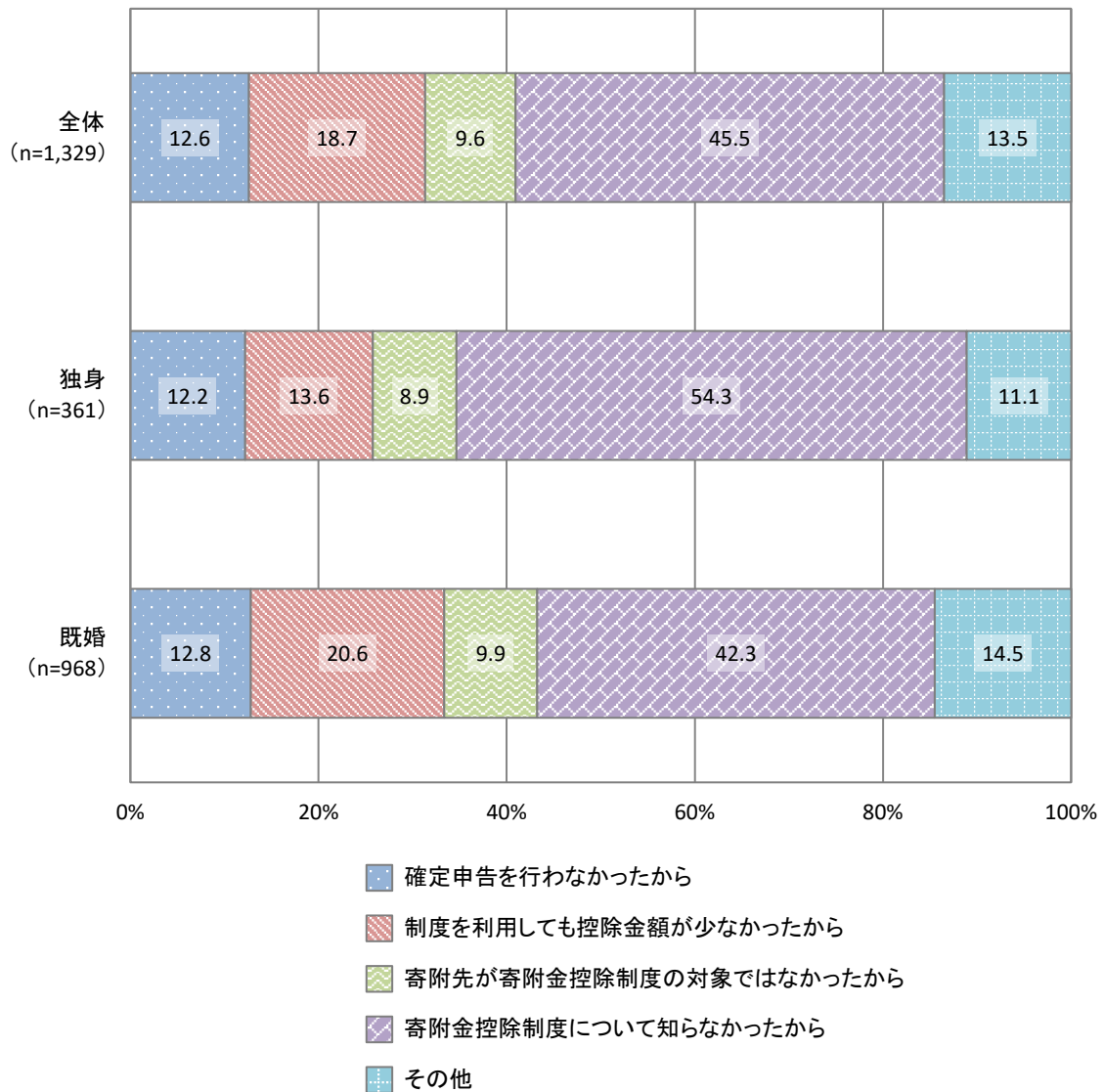


〔婚姻状況別〕 × 〔寄附金控除制度を利用しなかった理由〕

婚姻状況別に寄附金控除制度を利用しなかった理由をみると、「寄附金控除制度について知らなかったから」は「独身」のほうが高くなっている。【図表 70】

【図表 70】 婚姻状況別 寄附金控除制度を利用しなかった一番の理由

※対象：平成 27 年に寄附金控除制度を「利用しなかった」と回答した人

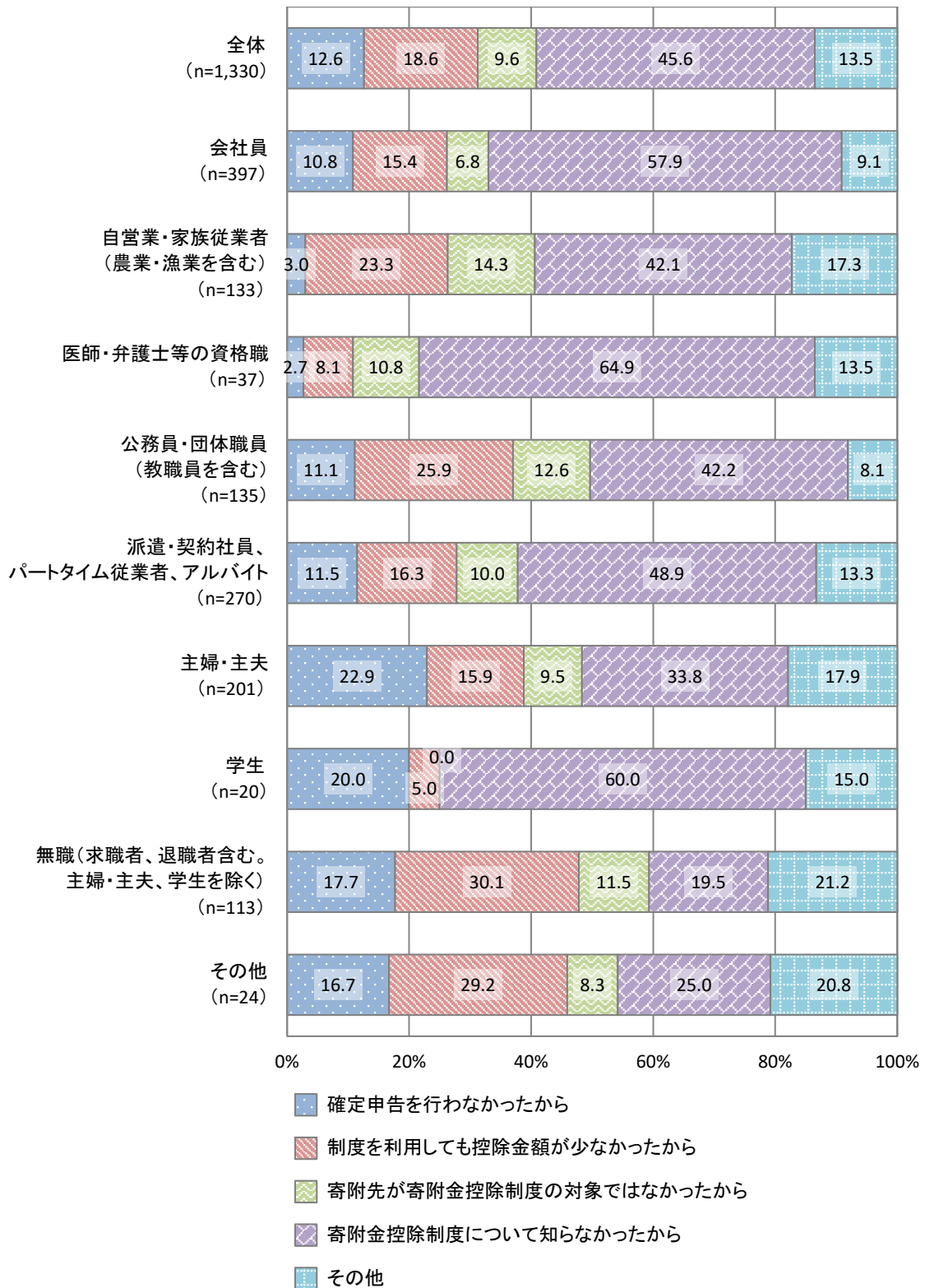


〔職業別〕 × 〔寄附金控除制度を利用しなかった理由〕

職業別に寄附金控除制度を利用しなかった理由をみると、「寄附金控除制度について知らなかったから」は「医師・弁護士等の資格職」が一番高く、64.9%となっている。【図表 71】

【図表 71】 職業別 寄附金控除制度を利用しなかった一番の理由

※対象：平成 27 年に寄附金控除制度を「利用しなかった」と回答した人

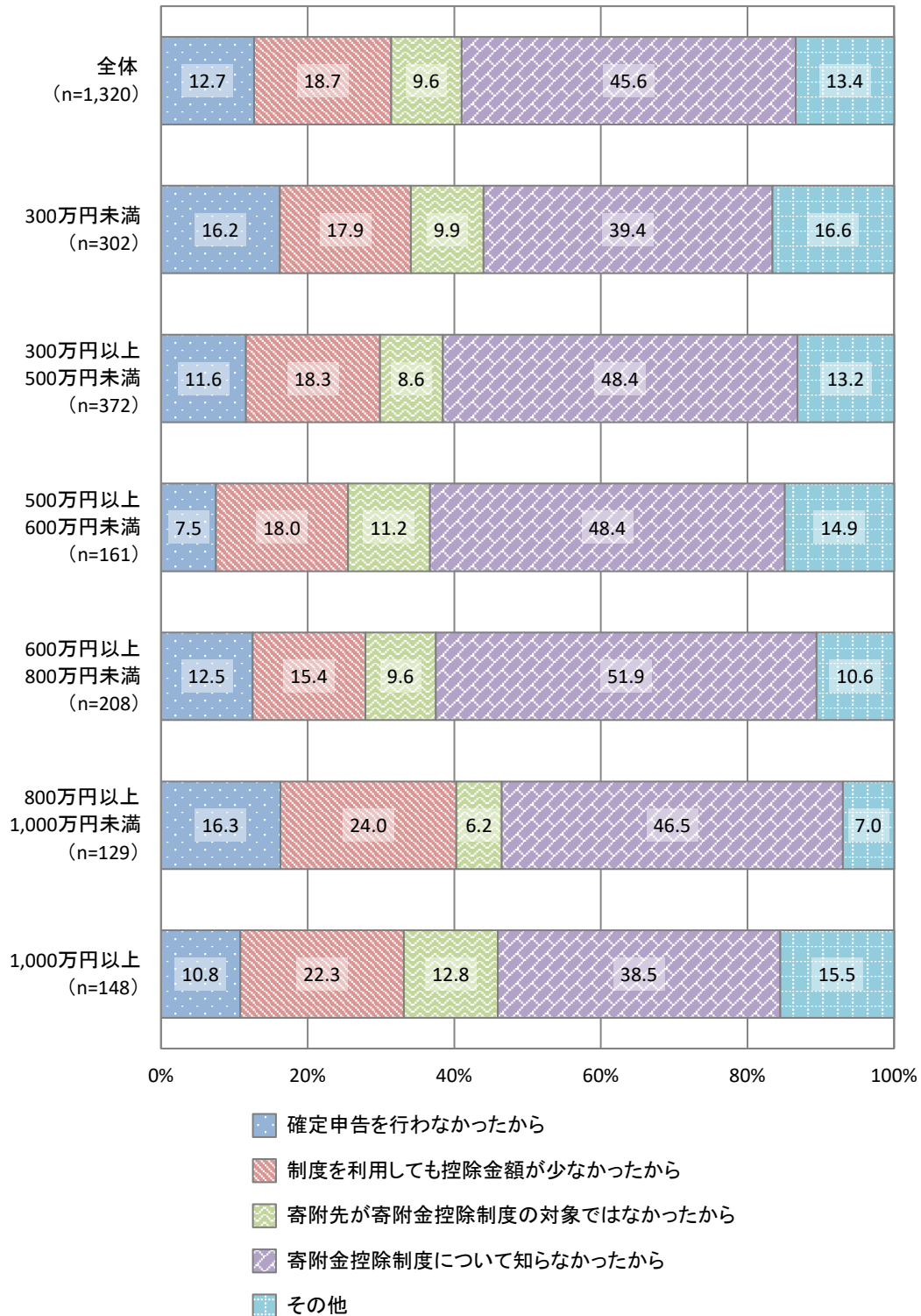


〔年収別〕 × 〔寄附金控除制度を利用しなかった理由〕

世帯の年間収入別に寄附金控除制度を利用しなかった理由をみると、「寄附金控除制度について知らなかったから」は「600 万円以上 800 万円未満」51.9%、「300 万円以上 500 万円未満」48.4%、「500 万円以上 600 万円未満」48.4%となっている。【図表 72】

【図表 72】 世帯の年間収入別 寄附金控除制度を利用しなかった一番の理由

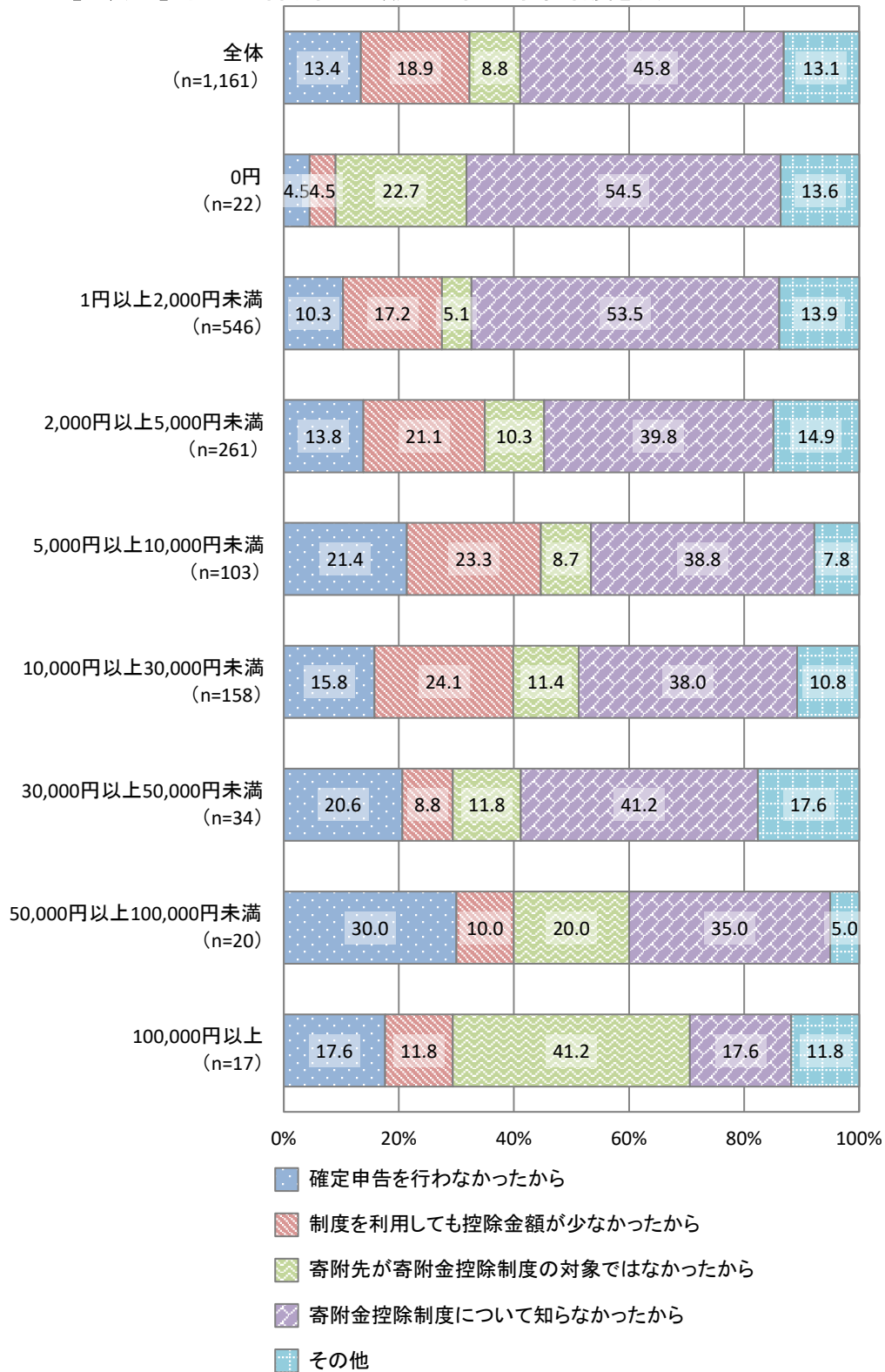
※対象：平成 27 年に寄附金控除制度を「利用しなかった」と回答した人



〔年間寄附金額〕 × 〔寄附金控除制度を利用しなかった理由〕

年間寄附金額別に寄附金控除制度を利用しなかった理由をみると、「50,000 以上 100,000 円未満」で「確定申告を行わなかったから」30.0%、「10,000 円以上 30,000 円未満」で「制度を利用しても控除金額が少なかったから」24.1%となっている。【図表 73】

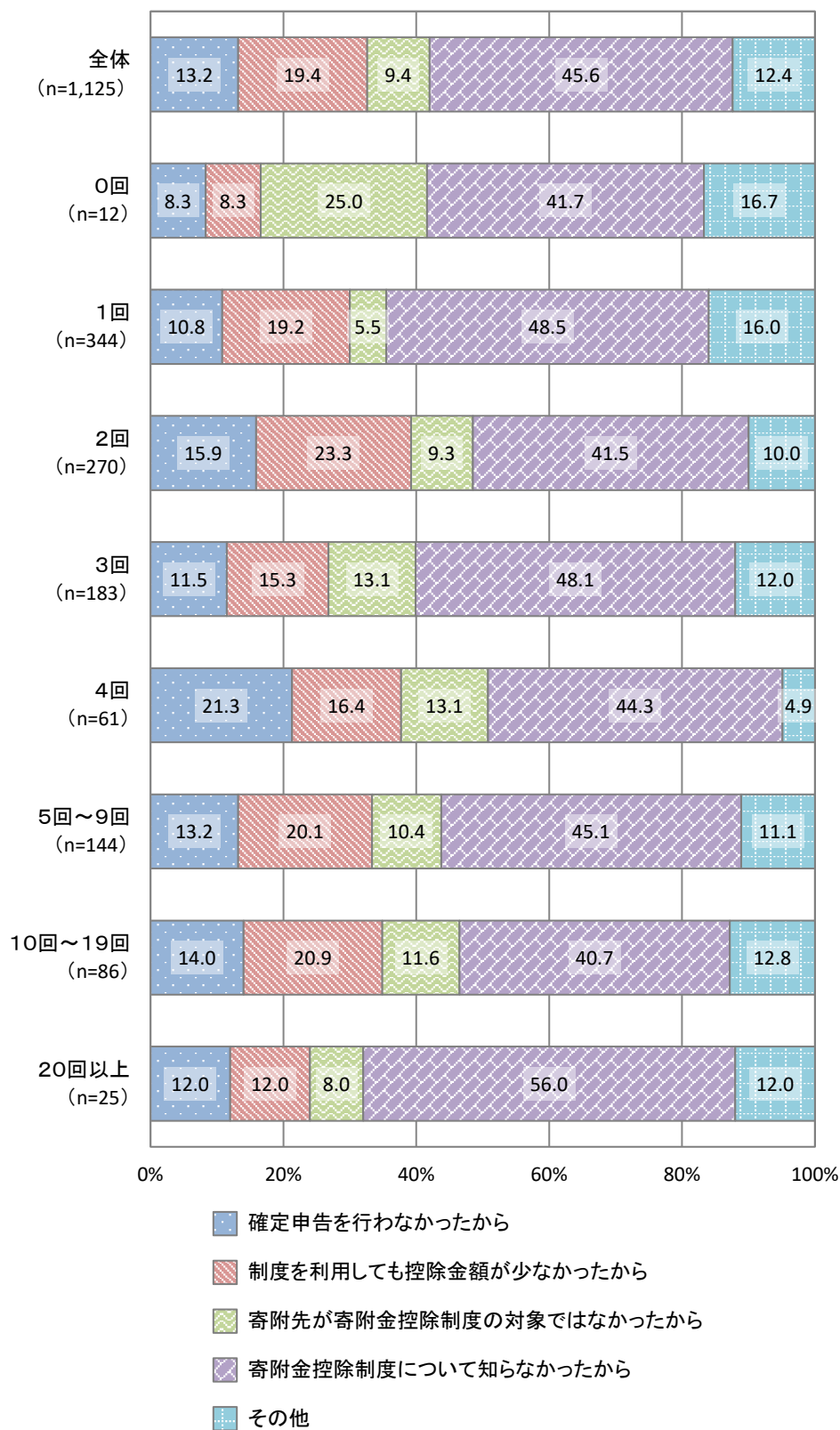
【図表 73】 個人の年間寄附金額別 寄附金控除制度を利用しなかった理由



〔寄附回数〕 × 〔寄附金控除制度を利用しなかった理由〕

寄附回数別に寄附金控除制度を利用しなかった理由をみると、「20 回以上」で「寄附金控除制度について知らなかったから」56.0%となっている。【図表 74】

【図表 74】 個人の年間寄附回数別 寄附金控除制度を利用しなかった理由

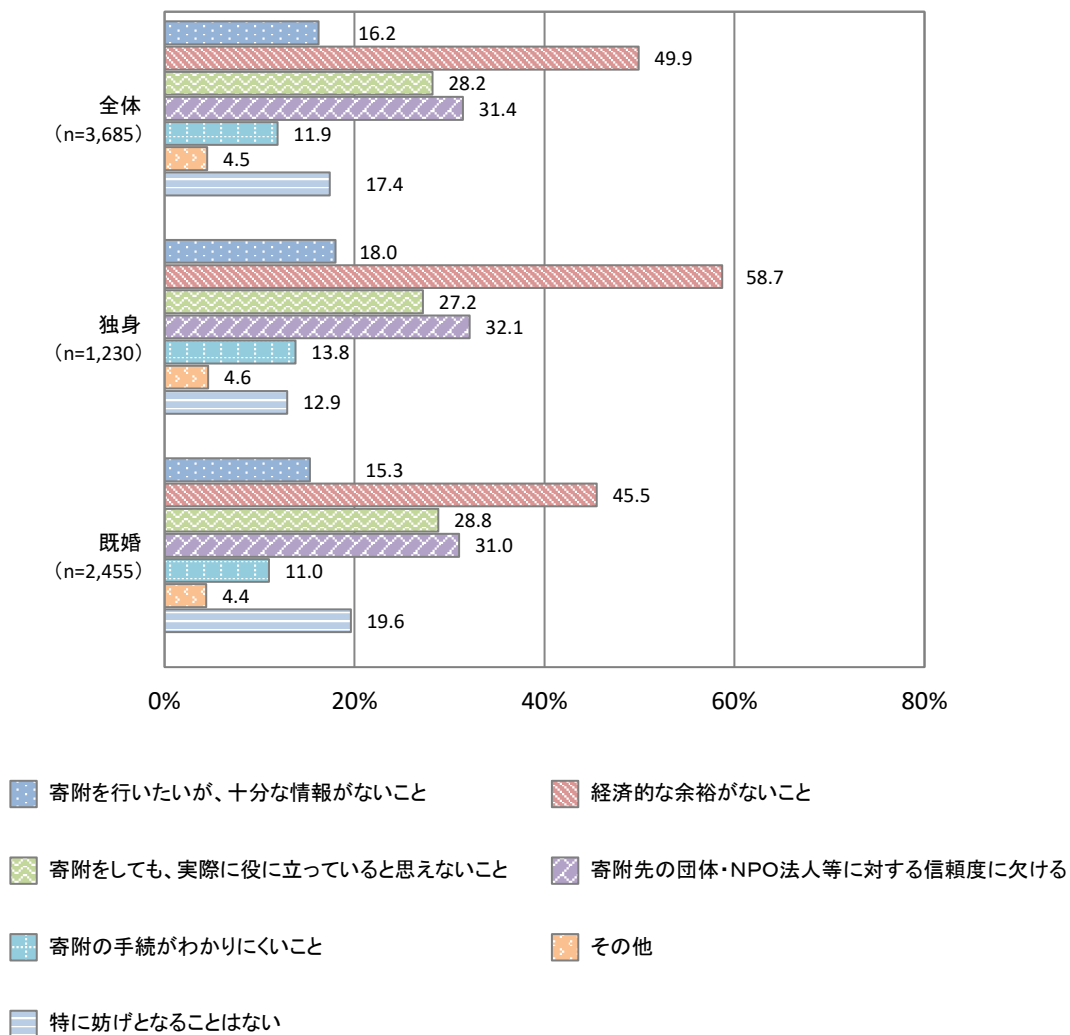


⑧ 寄附の妨げとなる要因

[婚姻状況別] × [寄附の妨げとなる要因]

婚姻状況別に寄附の妨げとなる要因をみると、「独身」で「経済的な余裕がないこと」が58.7%となっている。【図表 75】

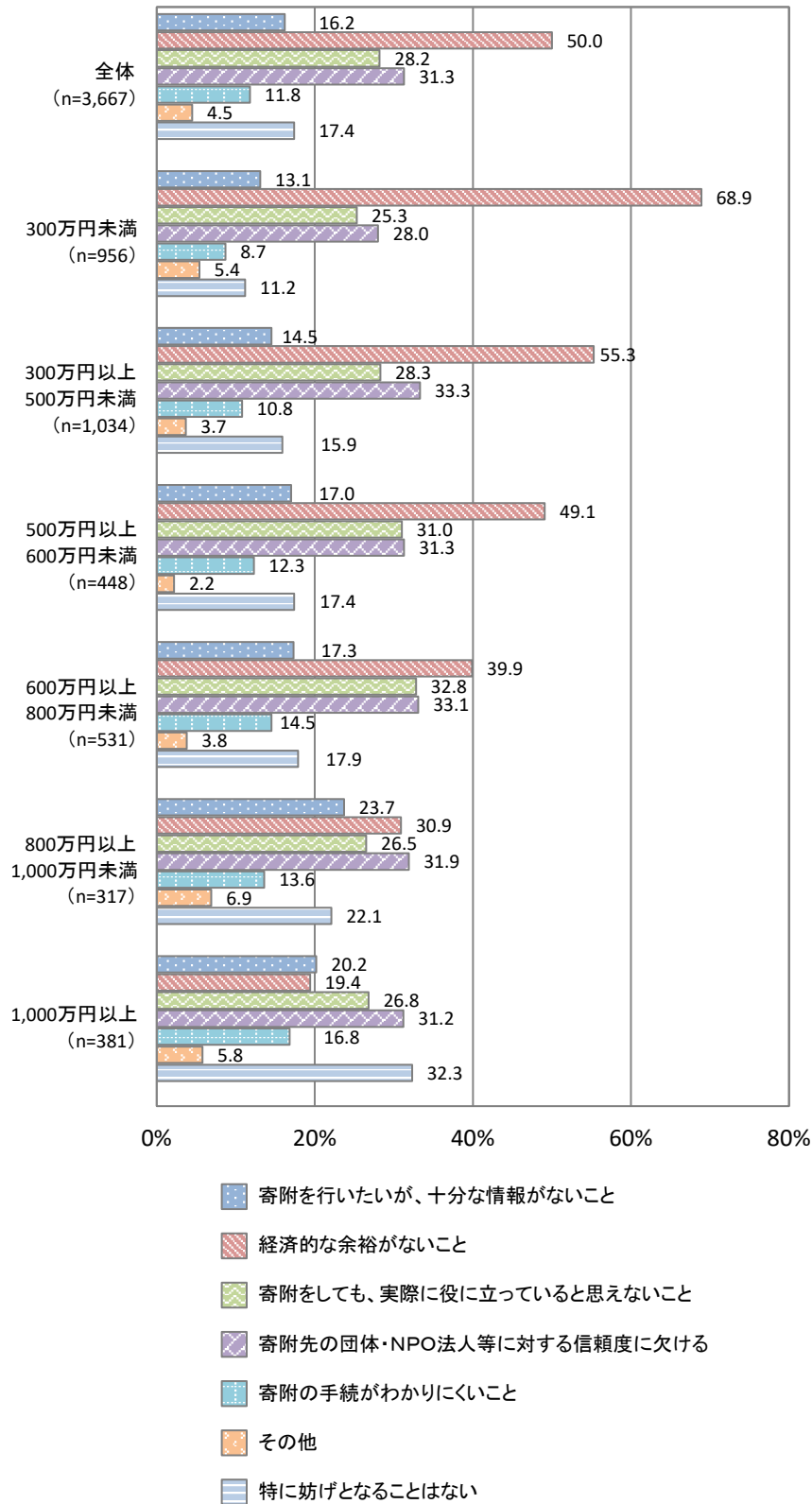
【図表 75】 婚姻状況別 寄附の妨げとなる要因【MA】



〔年収別〕 × 〔寄附の妨げとなる要因〕

世帯年間収入別に寄附の妨げとなる要因をみると、年収が高いほうが「寄附の手続がわかりにくいこと」をあげている割合が高くなっている。【図表 76】

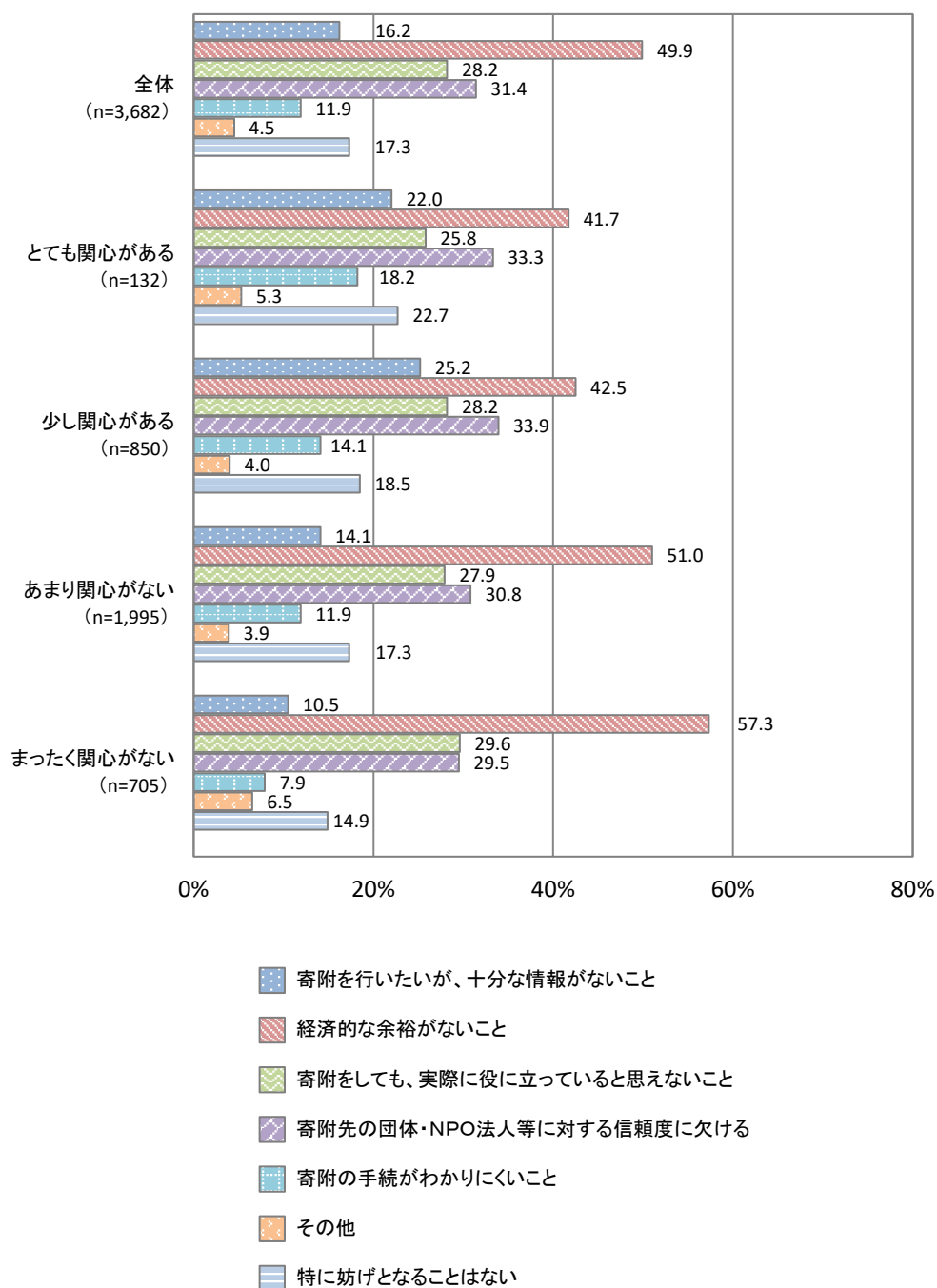
【図表 76】 世帯年間収入別 寄附の妨げとなる要因 【MA】



〔公益法人に対する関心〕×〔寄附の妨げとなる要因〕

公益法人に対する関心別に寄附の妨げとなる要因をみると、「とても関心がある」「少し関心がある」層は「寄附を行いたい、十分な情報がないこと」が、「あまり関心がない」「まったく関心がない」層より高くなっている。「あまり関心がない」「まったく関心がない」層は「とても関心がある」「少し関心がある」層より「経済的な余裕がないこと」が高くなっている。【図表 77】

【図表 77】 公益法人への関心の有無別 寄附の妨げとなる要因【MA】

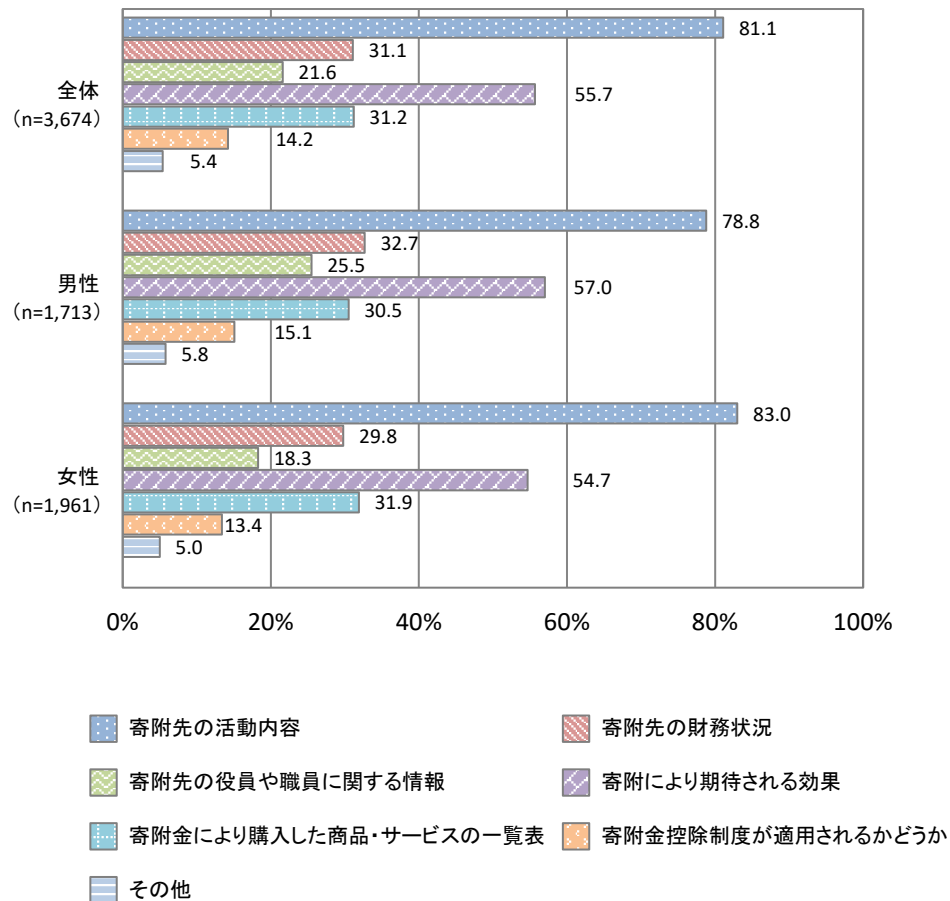


⑨ 寄附時に必要と考える情報

〔性別〕 × 〔寄附時に必要と考える情報〕

男女別に寄附時に必要と考える情報をみると、「寄附先の役員や職員に関する情報」は「男性」（25.5％）のほうが「女性」（18.3％）より高くなっている。【図表 78】

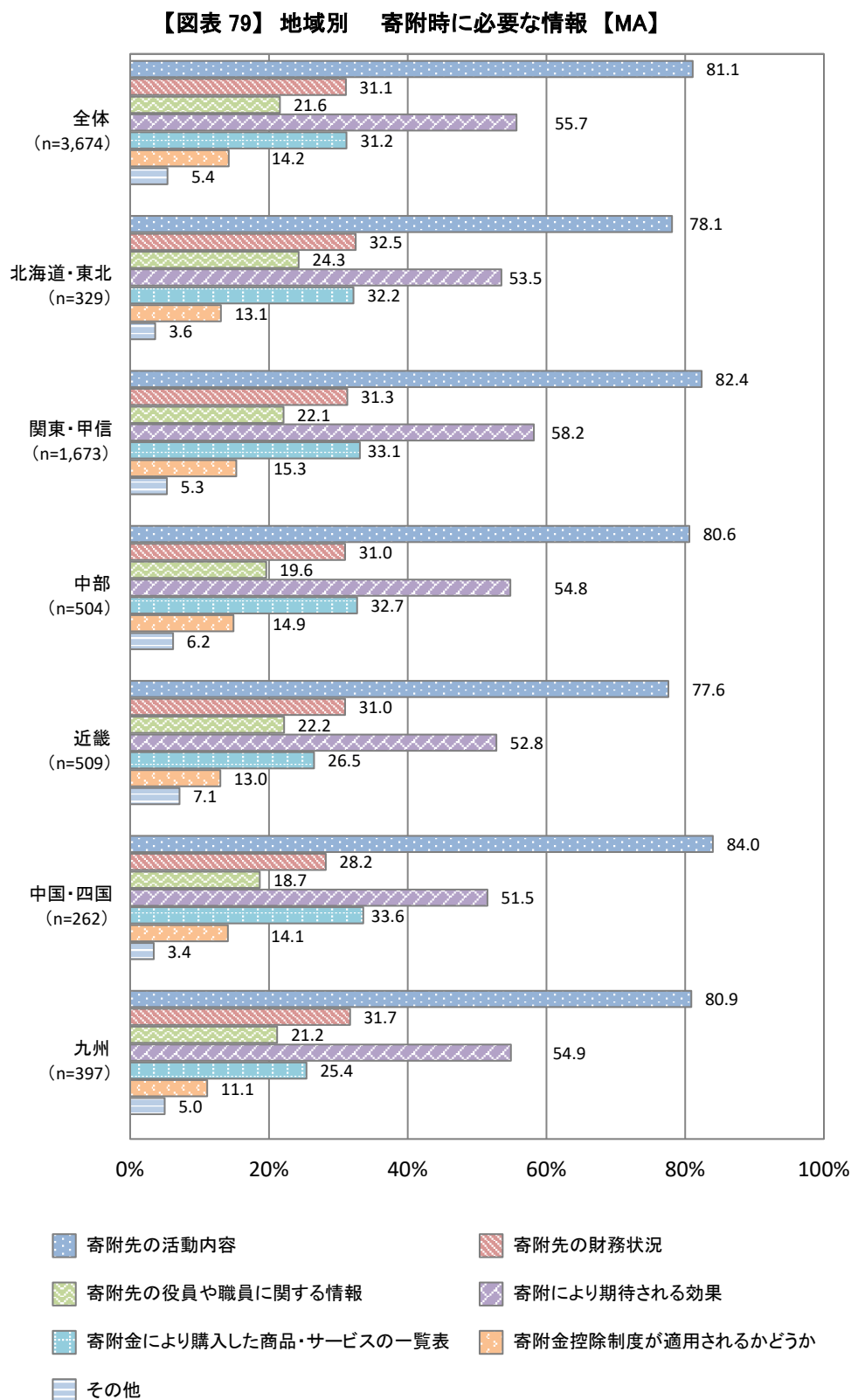
【図表 78】 性別 寄附時に必要な情報【MA】



〔地域別〕 × 〔寄附時に必要と考える情報〕

地域別に寄附時に必要と考える情報をみると、「寄附金により購入した商品・サービスの一覧表」は「中国・四国」（33.6％）が最も高く、「九州」（25.4％）が最も低くなっている。

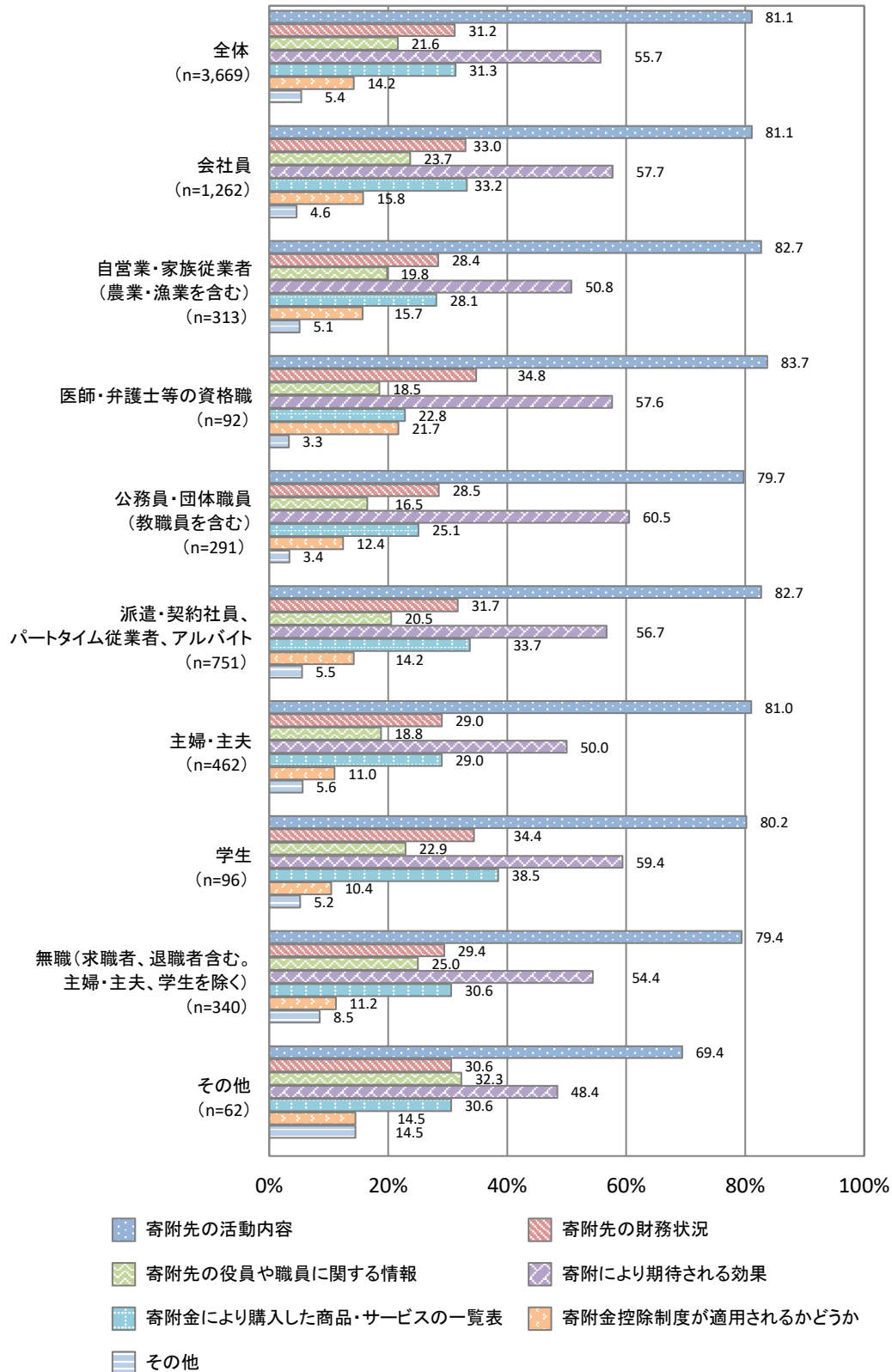
【図表 79】



〔職業別〕 × 〔寄附時に必要と考える情報〕

職業別に寄附時に必要と考える情報をみると、「寄附により期待される効果」は「公務員・団体職員（教職員を含む）」（60.5%）が最も高く、「主婦・主夫」（50.0%）が最も低くなっている。【図表 80】

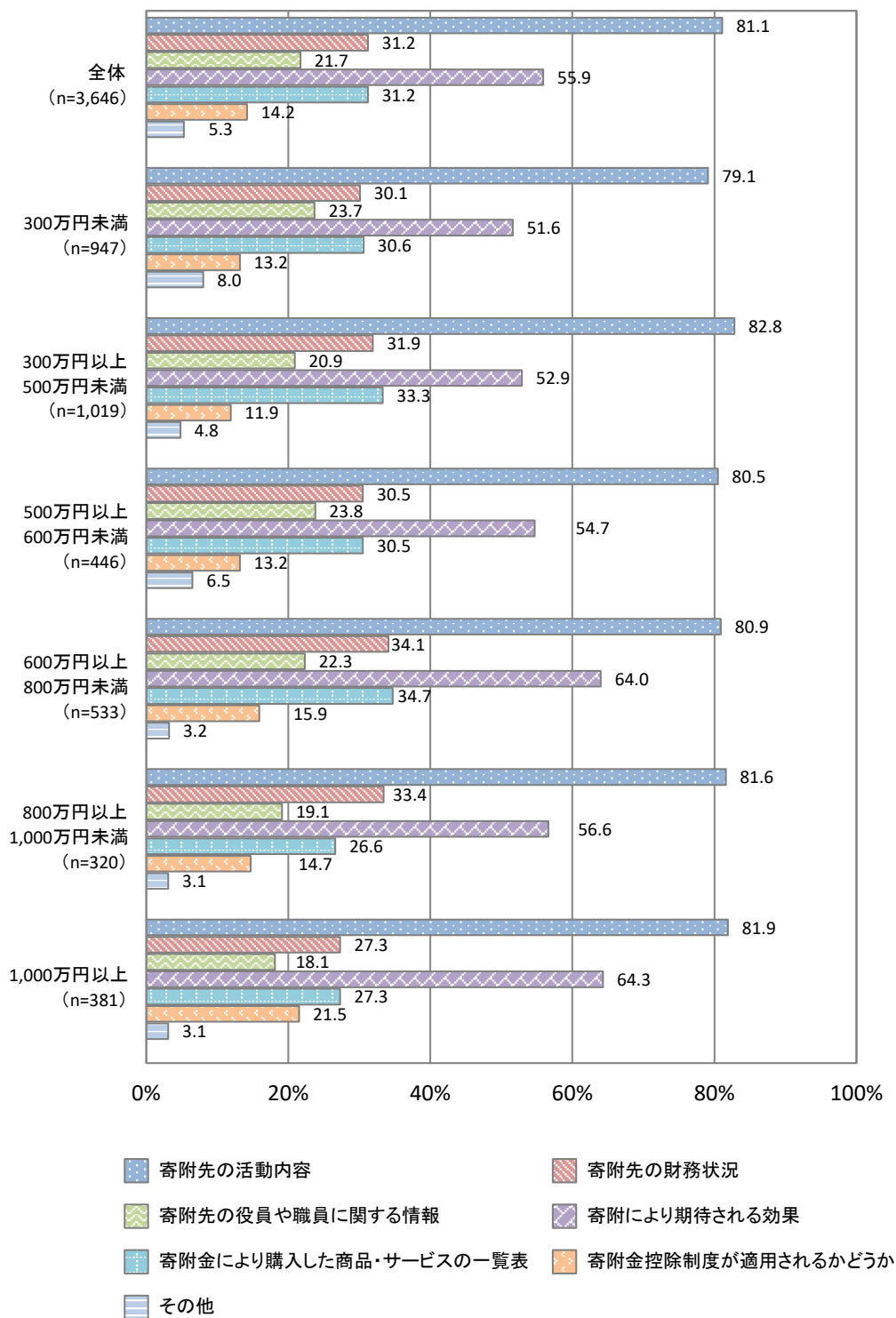
【図表 80】 職業別 寄附時に必要な情報【MA】



〔年収別〕 × 〔寄附時に必要と考える情報〕

世帯の年間収入別に寄附時に必要と考える情報をみると、「寄附金控除制度が適用されるかどうか」は「1,000万円以上」(21.5%)が最も高く、「300万円以上 500万円未満」(11.9%)が最も低くなっている。【図表 81】

【図表 81】 世帯の年間収入別 寄附時に必要な情報【MA】



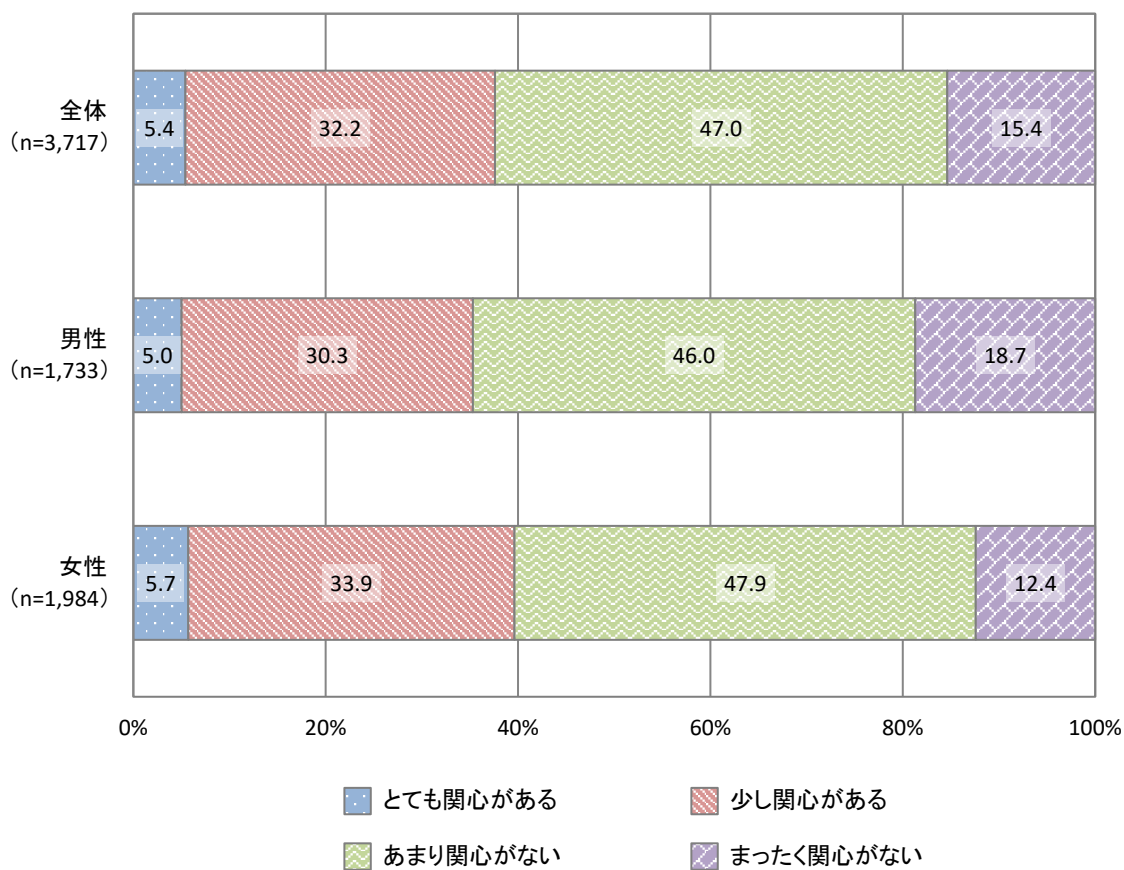
(3) NPO法人について

① NPO法人に対する関心

〔性別〕×〔NPO法人に対する関心〕

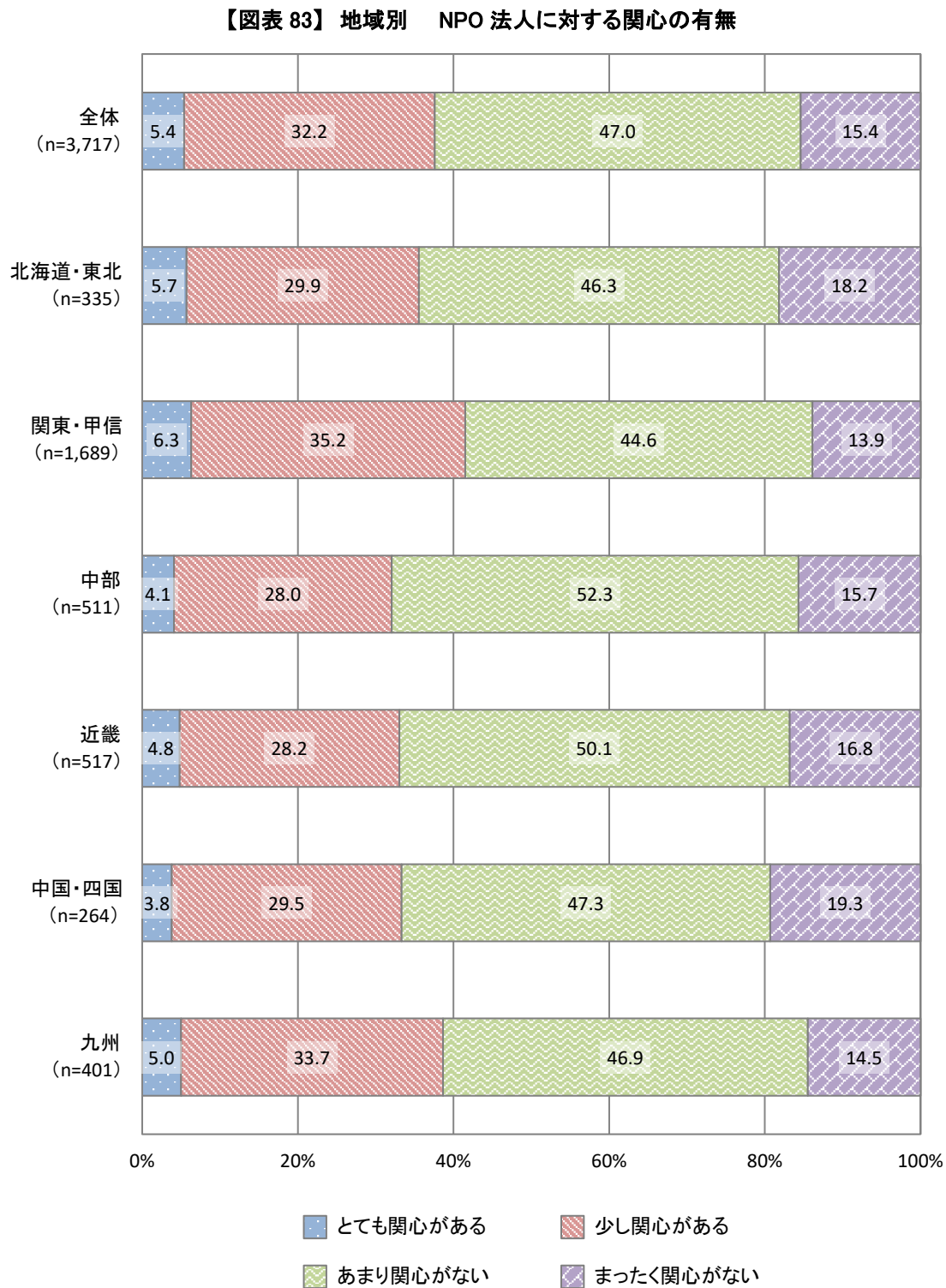
男女別にNPO法人に対する関心をみると、「まったく関心がない」は「男性」18.7%、「女性」12.4%となっている。【図表 82】

【図表 82】 性別 NPO 法人に対する関心の有無



〔地域別〕 × 〔NPO法人に対する関心〕

地域別にNPO法人に対する関心をみると、「とても関心がある」「少し関心がある」を合わせた関心がある層は、「関東・甲信」が41.5%と最も高く、「中部」は32.1%と最も低くなっている。【図表 83】



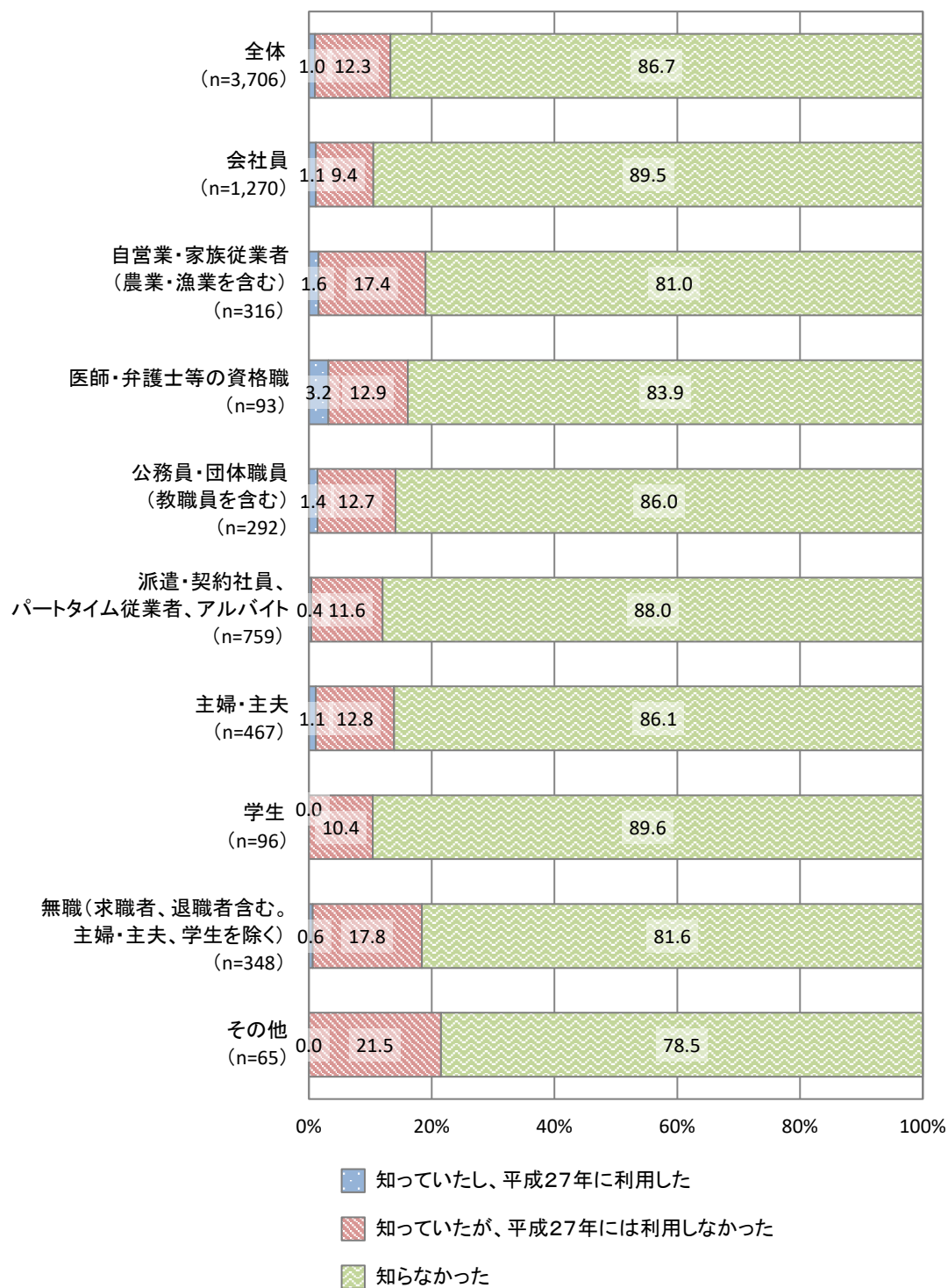
② 認定・仮認定法人に対する寄附の税制優遇制度の認識

〔職業別〕 × 〔認定・仮認定法人に対する寄附の税制優遇制度の認識〕

職業別に認定・仮認定法人に対する寄附の税制優遇制度の認識についてみると、「知っていたし、平成27年に利用した」「知っていたが、平成27年には利用しなかった」知っていた層は、「自営業・家族従業者（農業・漁業を含む）」19%、「無職（求職者、退職者含む。主婦・主夫、学生を除く）」18.4%、「医師・弁護士等の資格職」16.1%の順となっている。

【図表 84】

【図表 84】 職業別 認定・仮認定 NPO 法人に対する寄附の税制優遇制度の認知・利用の有無



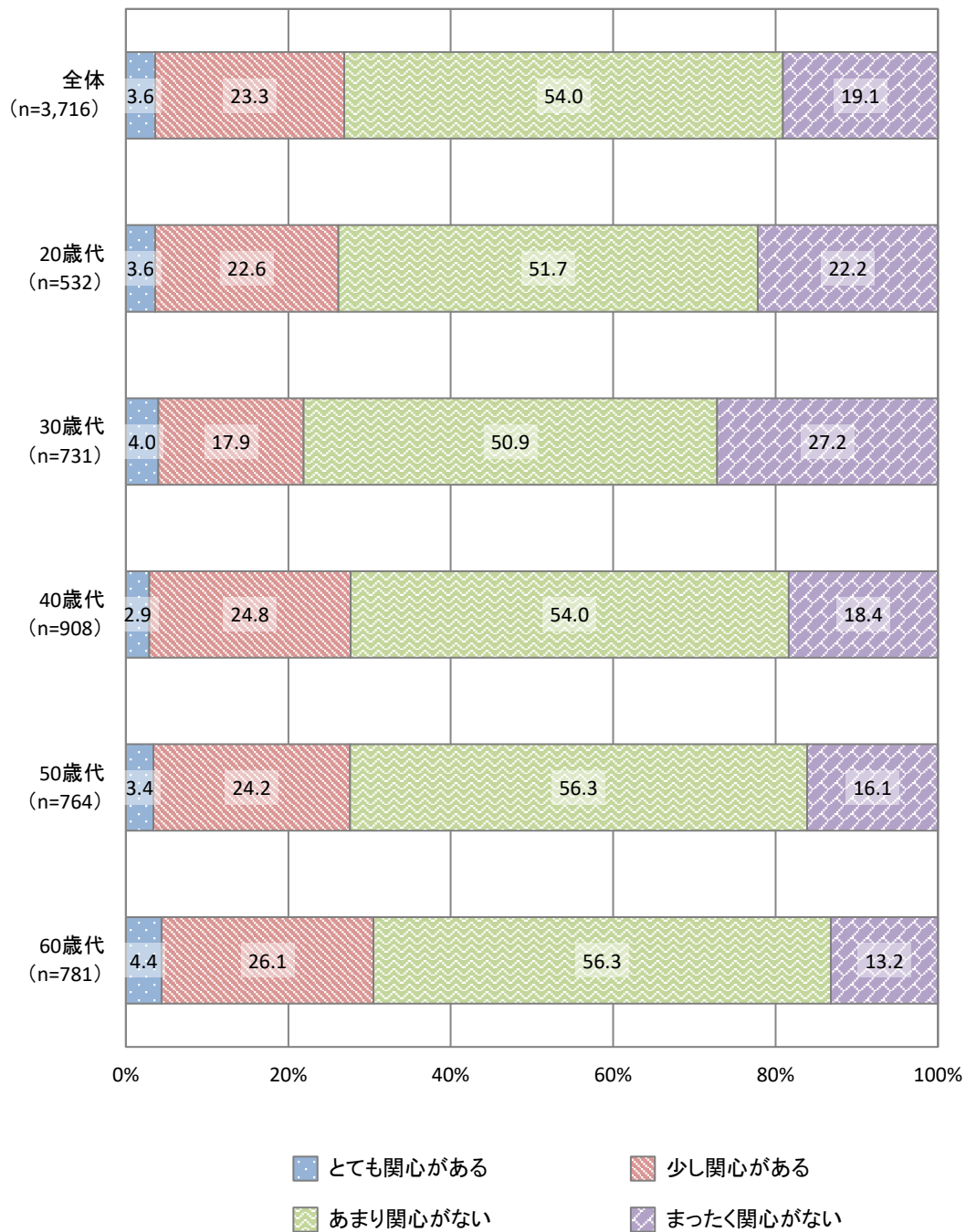
(4) 公益法人について

① 公益法人に対する関心

[年齢別] × [公益法人に対する関心]

年齢別に公益法人に対する関心についてみると、年齢が高くなるほど関心がある層が増える傾向にある。【図表 85】

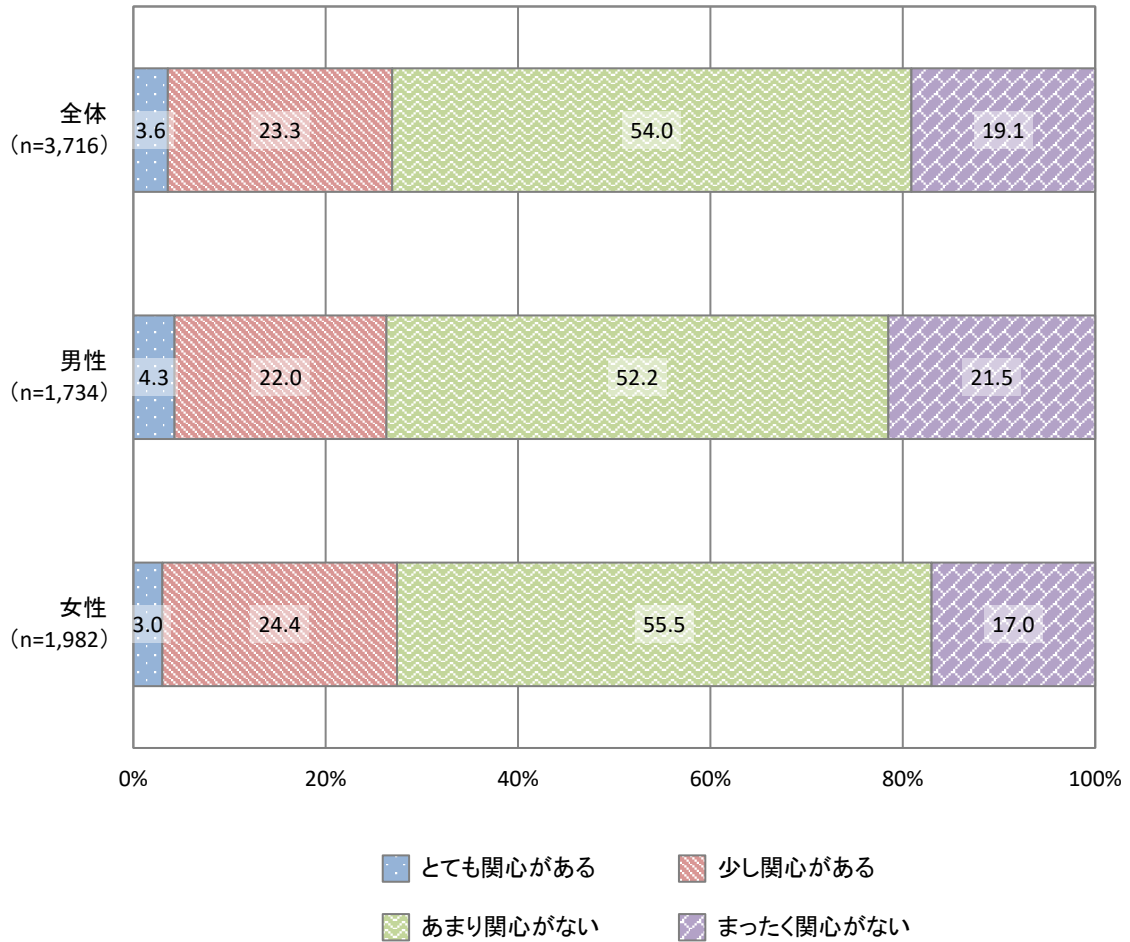
【図表 85】 年齢別 公益法人に対する関心の有無



〔性別〕 × 〔公益法人に対する関心〕

男女別に公益法人に対する関心の有無をみると、「まったく関心がない」は「男性」21.5%、「女性」17.0%と、男性のほうが高い。【図表 86】

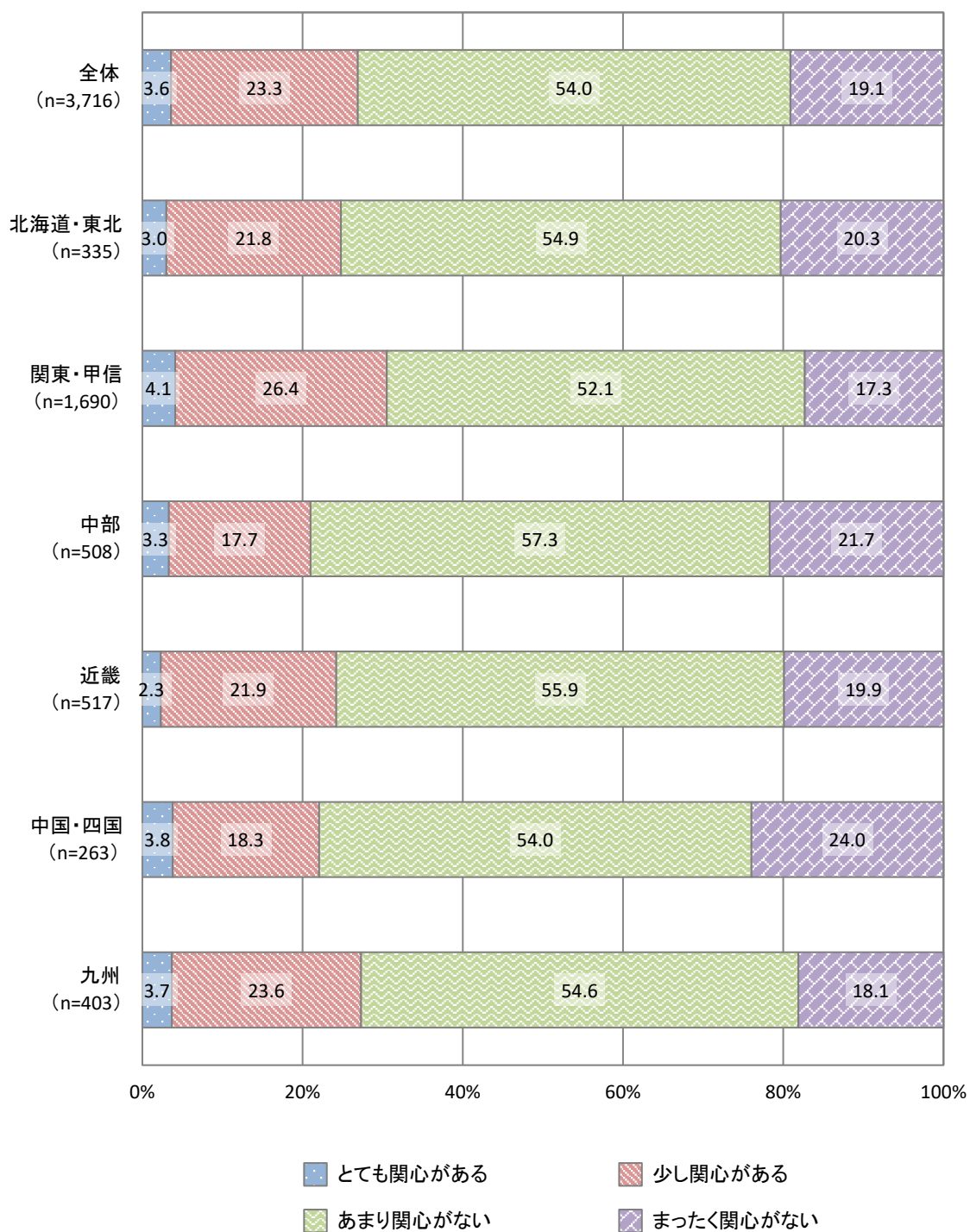
【図表 86】 性別 公益法人に対する関心の有無



〔地域別〕 × 〔公益法人に対する関心〕

地域別に公益法人に対する関心の有無についてみると、「とても関心がある」「少し関心がある」の関心がある層は、「関東・甲信」が30.5%と最も高く、「中部」が21%と最も低くなっている。【図表 87】

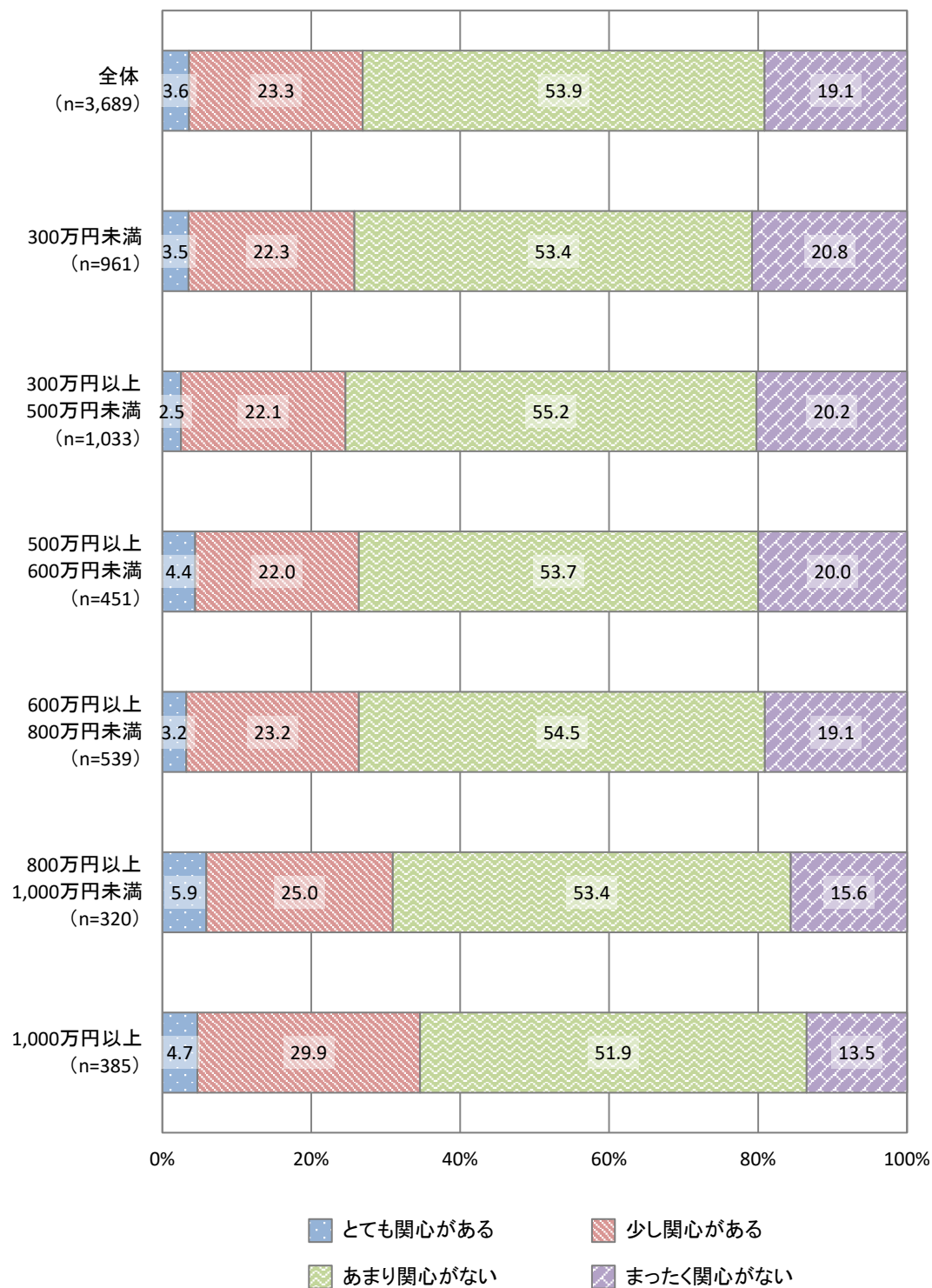
【図表 87】 地域別 公益法人に対する関心の有無



〔年収別〕 × 〔公益法人に対する関心〕

年収別に公益法人に対する関心についてみると、「とても関心がある」「少し関心がある」の関心がある層は、「1,000 万円以上」の層が 34.6%と最も高い。【図表 88】

【図表 88】 年収別 公益法人に対する関心の有無



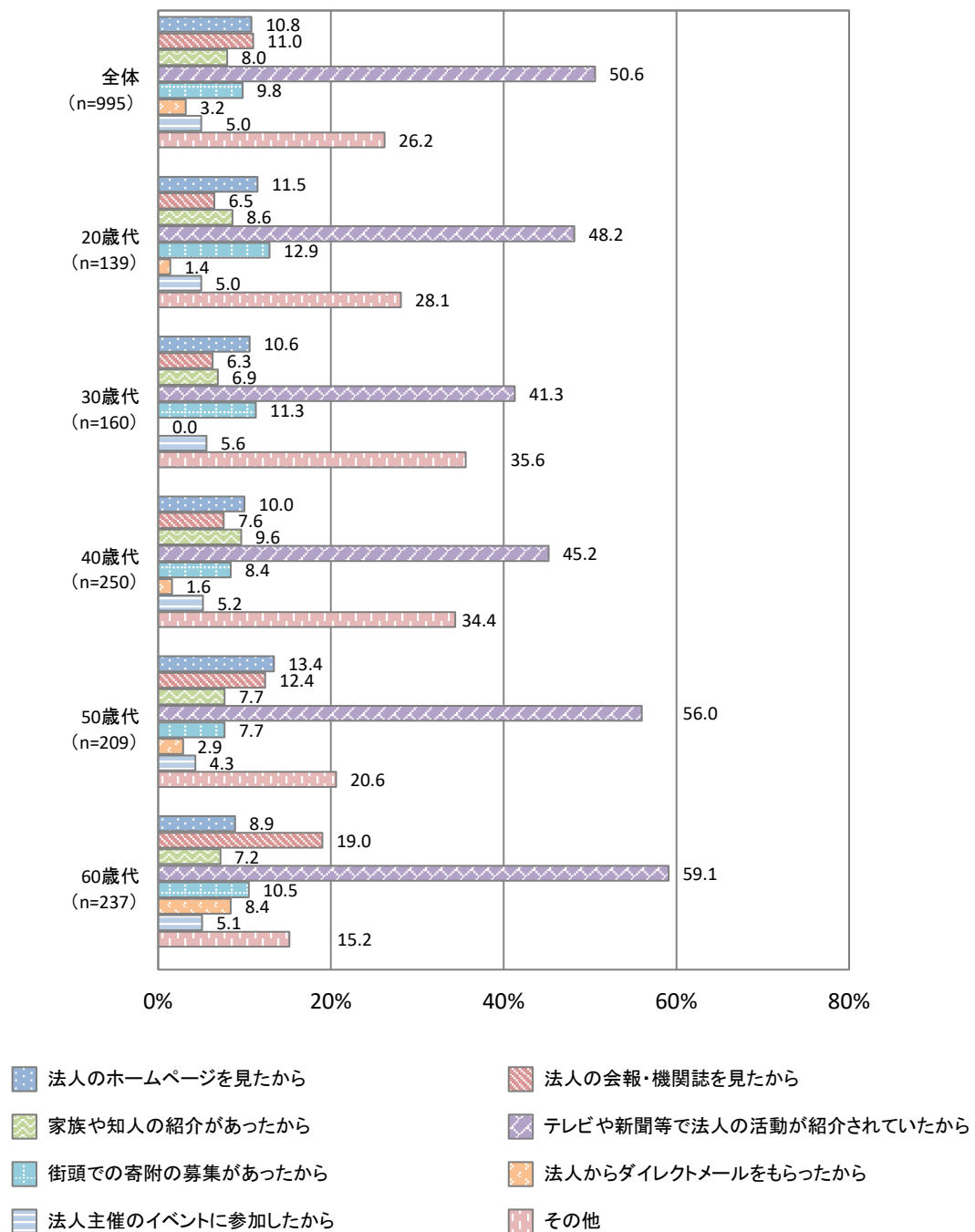
② 公益法人に関心を持ったきっかけ

[年齢別] × [公益法人に関心を持ったきっかけ]

年齢別に公益法人に関心を持ったきっかけについてみると、「テレビや新聞等で法人の活動が紹介されていたから」は「60 歳代」(59.1%)、「50 歳代」(56.0%)、「20 歳代」(48.2%)の順となっている。また、「法人の会報・機関誌を見たから」は「60 歳代」(19.0%)、「50 歳代」(12.4%)、「40 歳代」(7.6%)の順となっている。【図表 89】

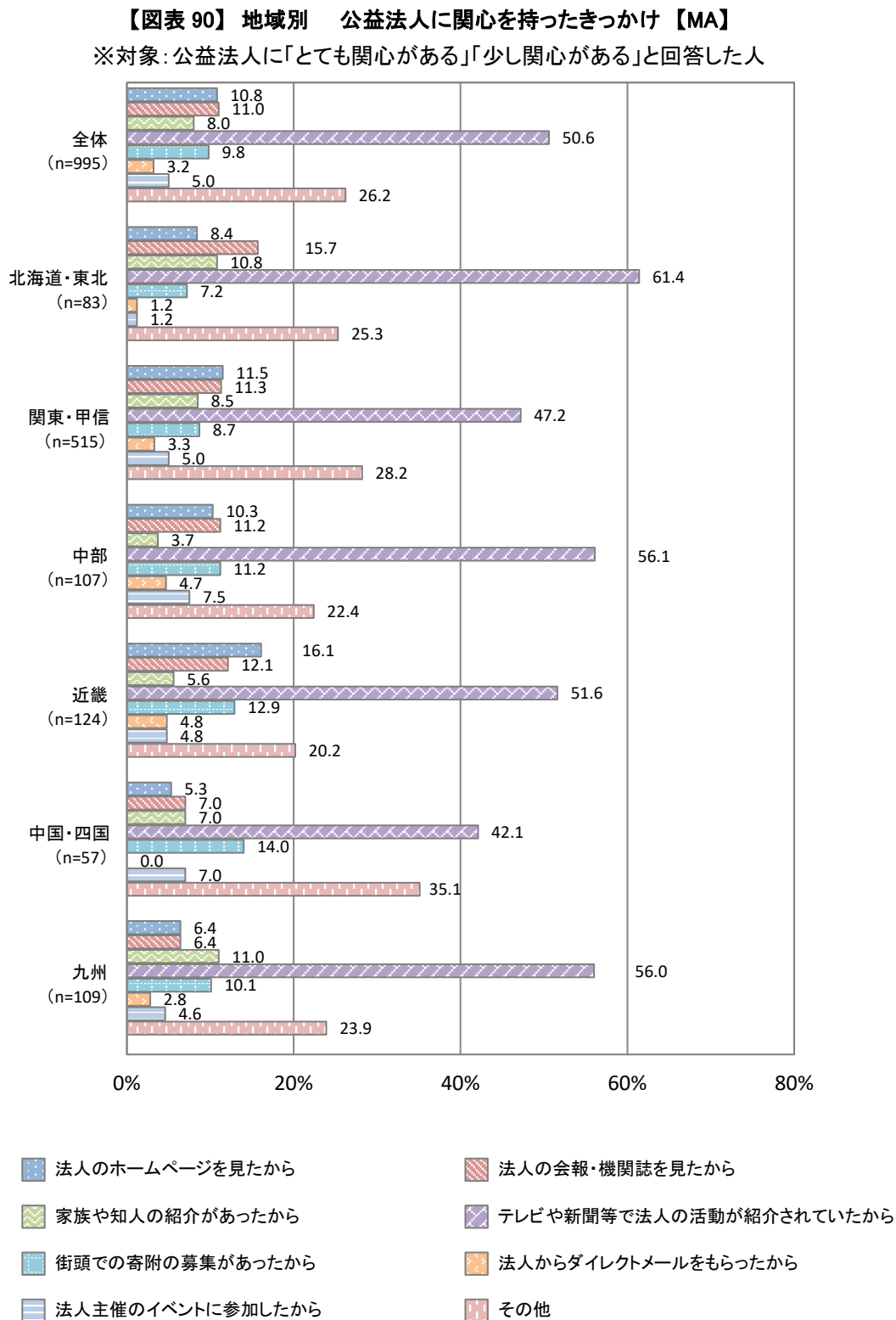
【図表 89】 年齢別 公益法人に関心を持ったきっかけ【MA】

※対象: 公益法人に「とても関心がある」「少し関心がある」と回答した人



〔地域別〕 × 〔公益法人に関心を持ったきっかけ〕

地域別に公益法人に関心を持ったきっかけについてみると、「テレビや新聞等で法人の活動が紹介されていたから」は「北海道・東北」(61.4%)、「中部」(56.1%)、「九州」(56.0%)の順となっている。【図表 90】



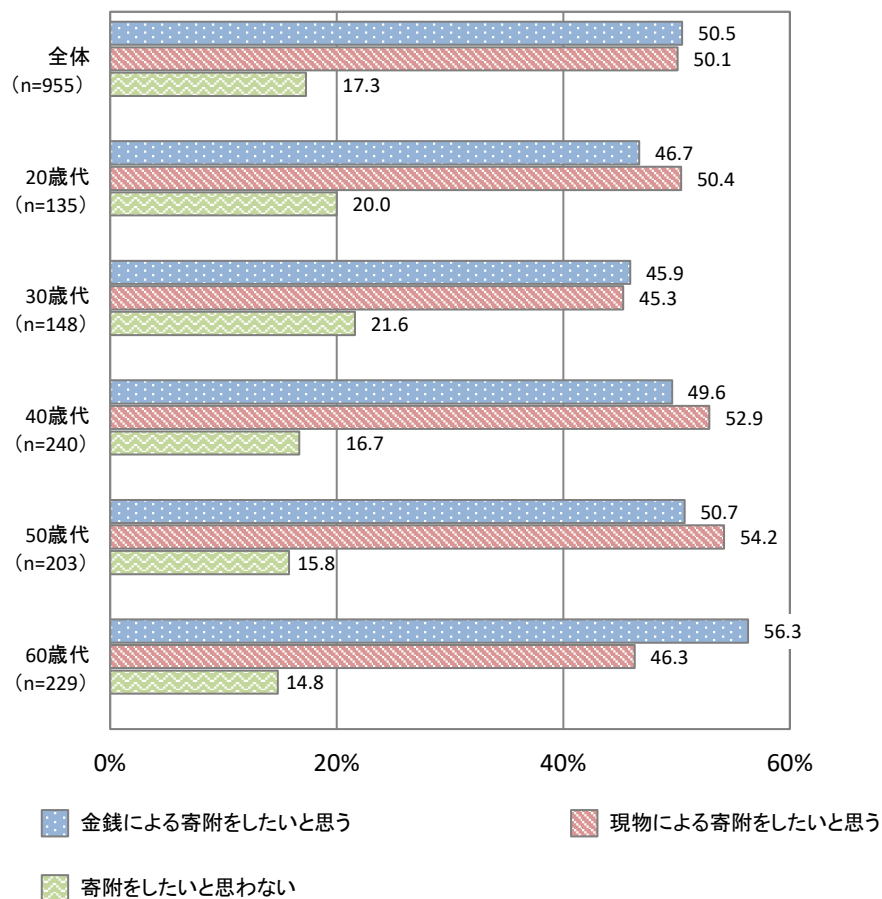
③ 公益法人への寄附意向

[年齢別] × [公益法人への寄附意向]

年齢別に公益法人への寄附意向についてみると、「金銭による寄附をしたいと思う」は「60歳代」（56.3％）が最も高い。【図表 91】

【図表 91】 年齢別 公益法人への寄附意向 【MA】

※対象：公益法人に「とても関心がある」「少し関心がある」と回答した人

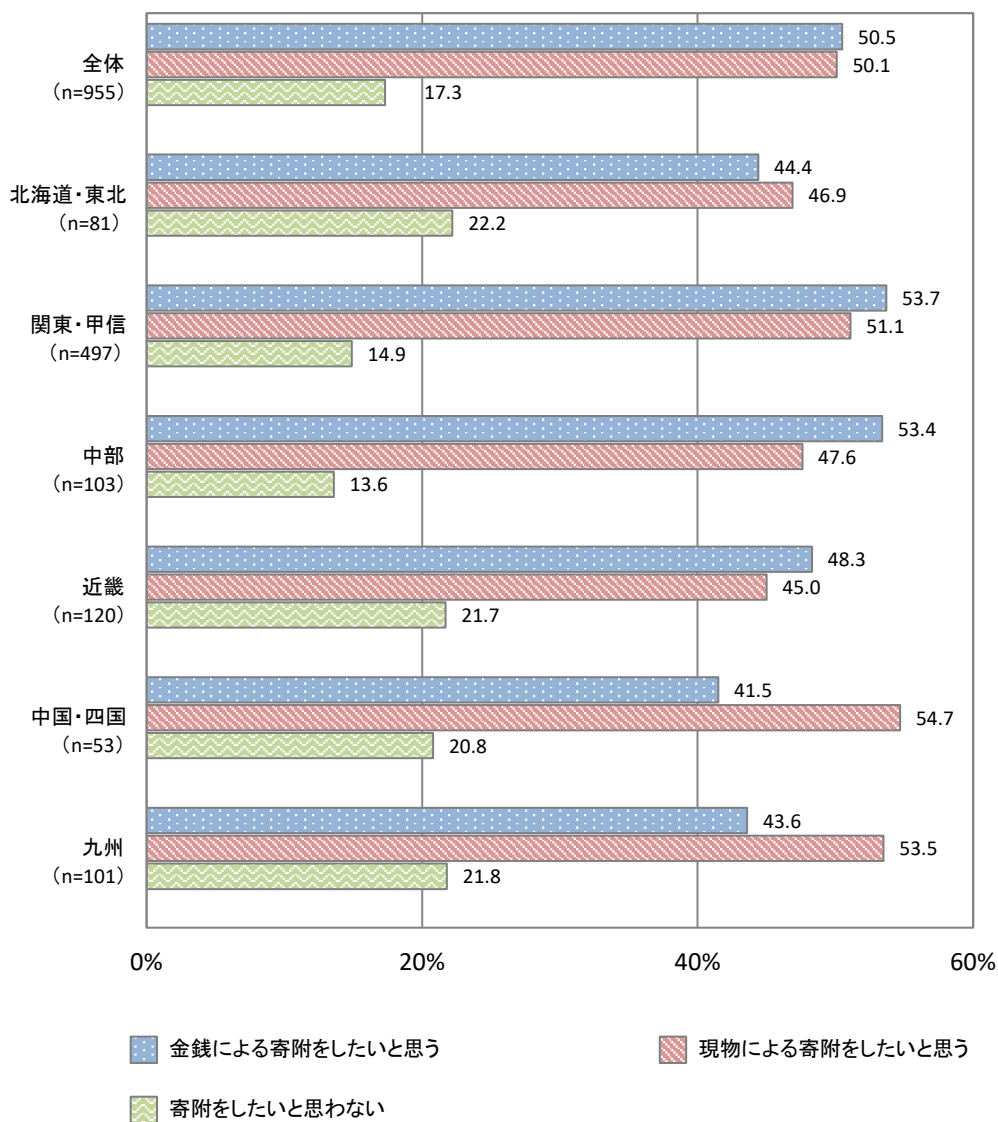


〔地域別〕 × 〔公益法人への寄附意向〕

地域別に公益法人への寄附意向をみると、「現物による寄附をしたいと思う」は「中国・四国」(54.7%)、「九州」(53.5%)が高くなっている。【図表 92】

【図表 92】 地域別 公益法人への寄附意向 【MA】

※対象:公益法人に「とても関心がある」「少し関心がある」と回答した人

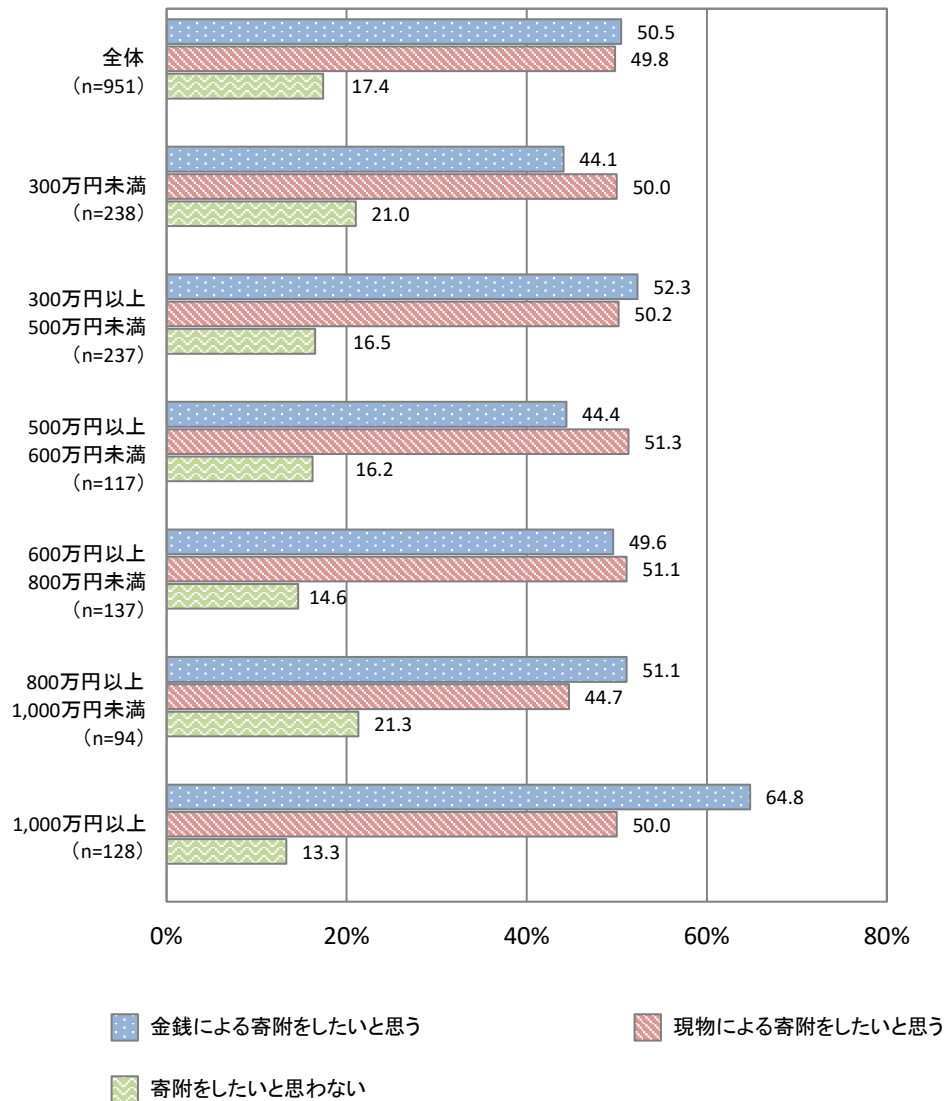


〔年収別〕 × 〔公益法人への寄附意向〕

年収別に公益法人への寄附意向についてみると、「金銭による寄附をしたいと思う」は「1,000万円以上」(64.8%)が最も高い。【図表 93】

【図表 93】 年収別 公益法人への寄附意向 【MA】

※対象:公益法人に「とても関心がある」「少し関心がある」と回答した人



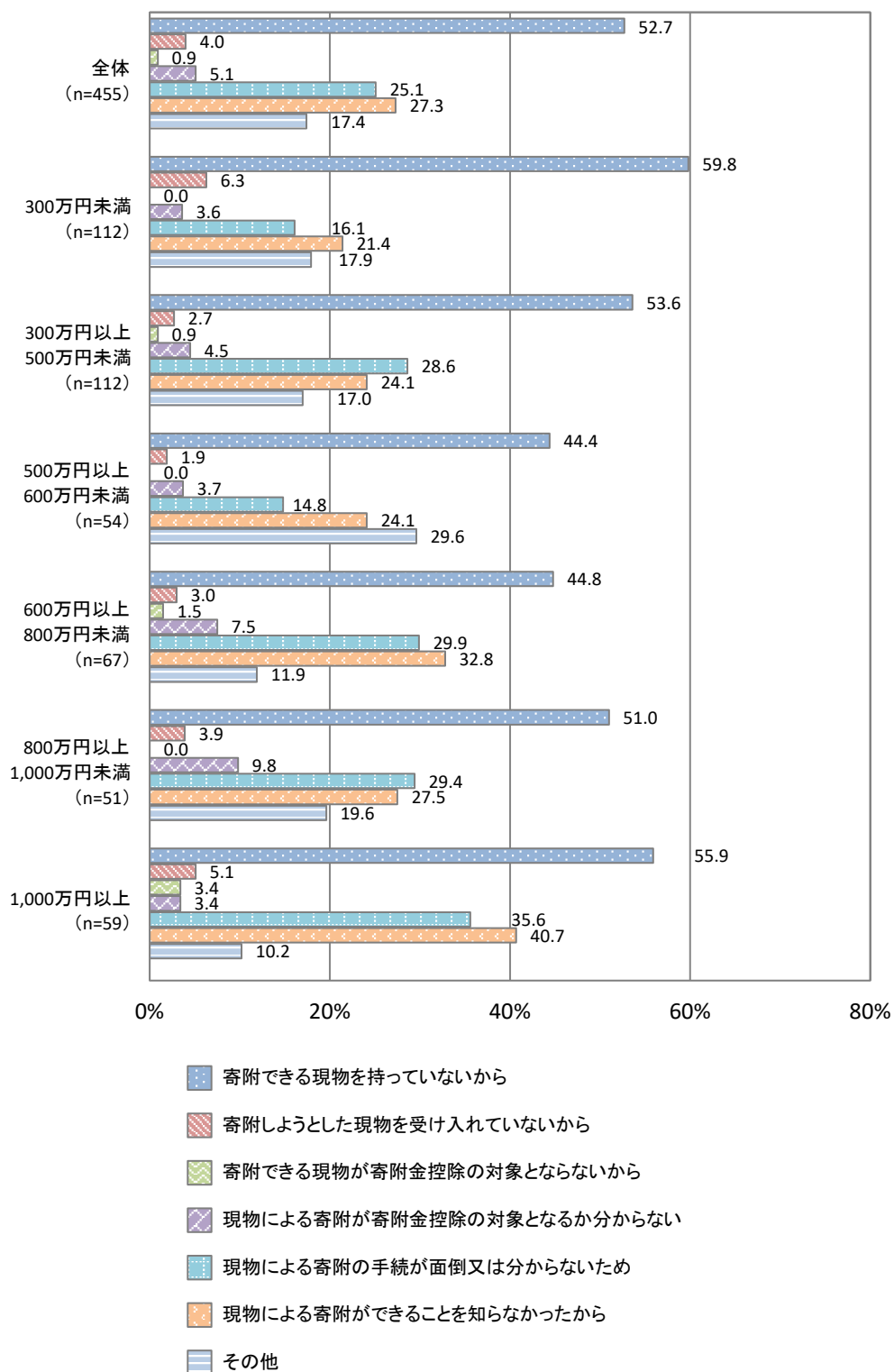
④ 現物寄附の妨げとなる要因

[年収別] × [現物寄附の妨げとなる要因]

年収別に現物寄附の妨げとなる要因についてみると、「現物による寄附ができることを知らなかったから」は「1,000 万円以上」(40.7%) が最も高い。【図表 94】

【図表 94】 年収別 現物による寄附をしたいと思わない理由【MA】

※対象:「現物による寄附をしたいと思う」以外の回答をした人



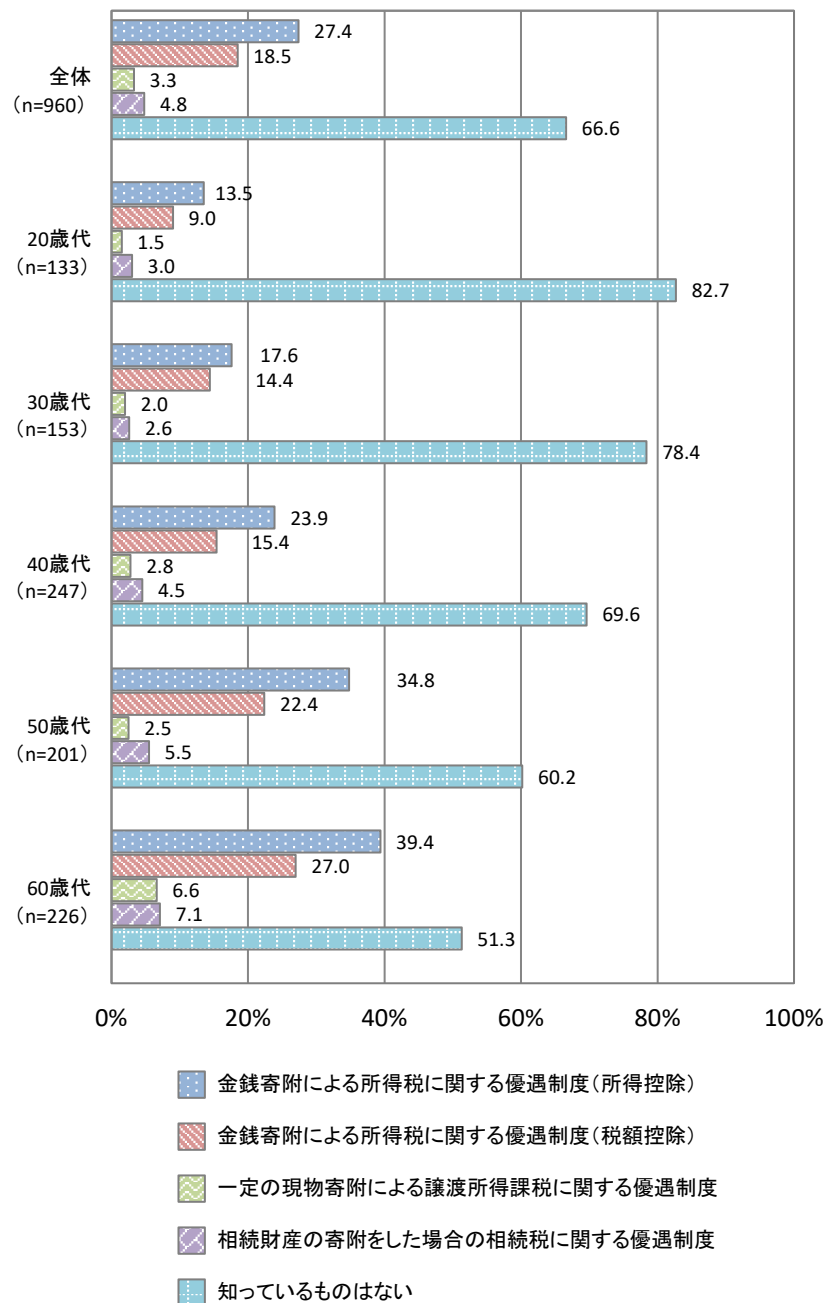
⑤ 公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知

[年齢別] × [公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知]

年齢別に公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知をみると、年齢が上がるにつれ、税制優遇制度の認知が高くなっている。【図表 95】

【図表 95】 年齢別 公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知【MA】

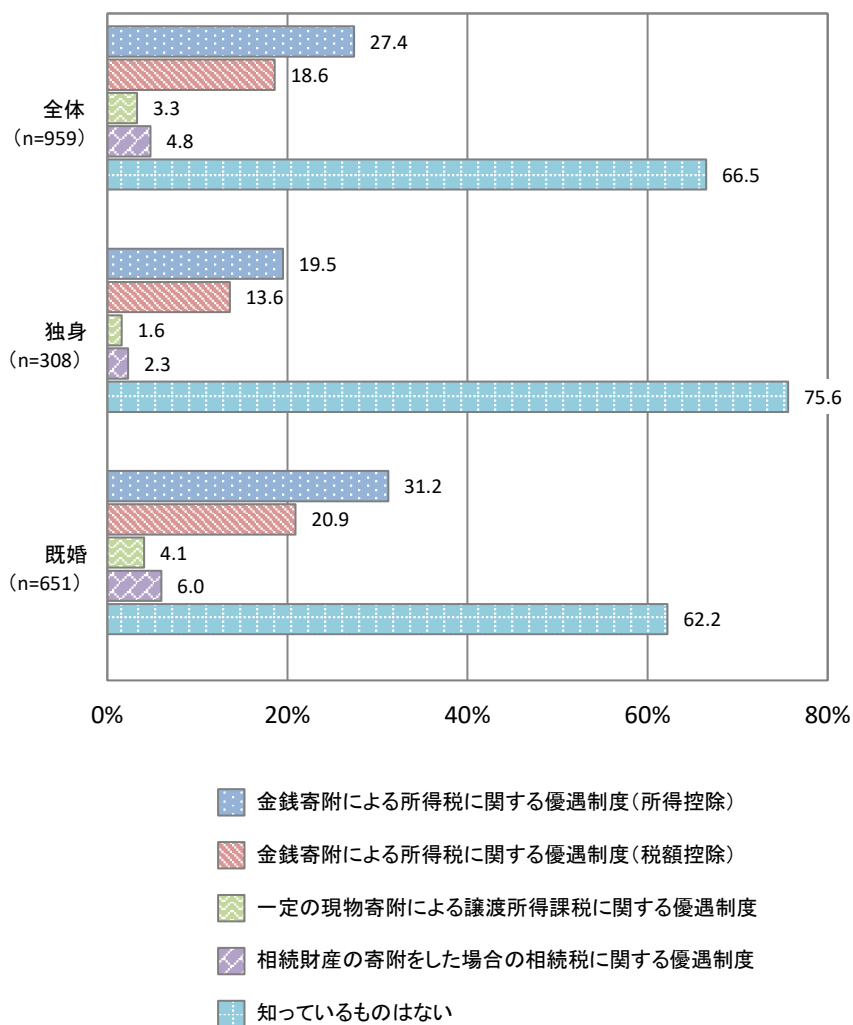
※対象: 公益法人に「とても関心がある」「少し関心がある」と回答した人



〔婚姻状況別〕 × 〔公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知〕

婚姻状況別に公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知についてみると、「既婚」のほうが「独身」よりも税制優遇制度の認知が高くなっている。【図表 96】

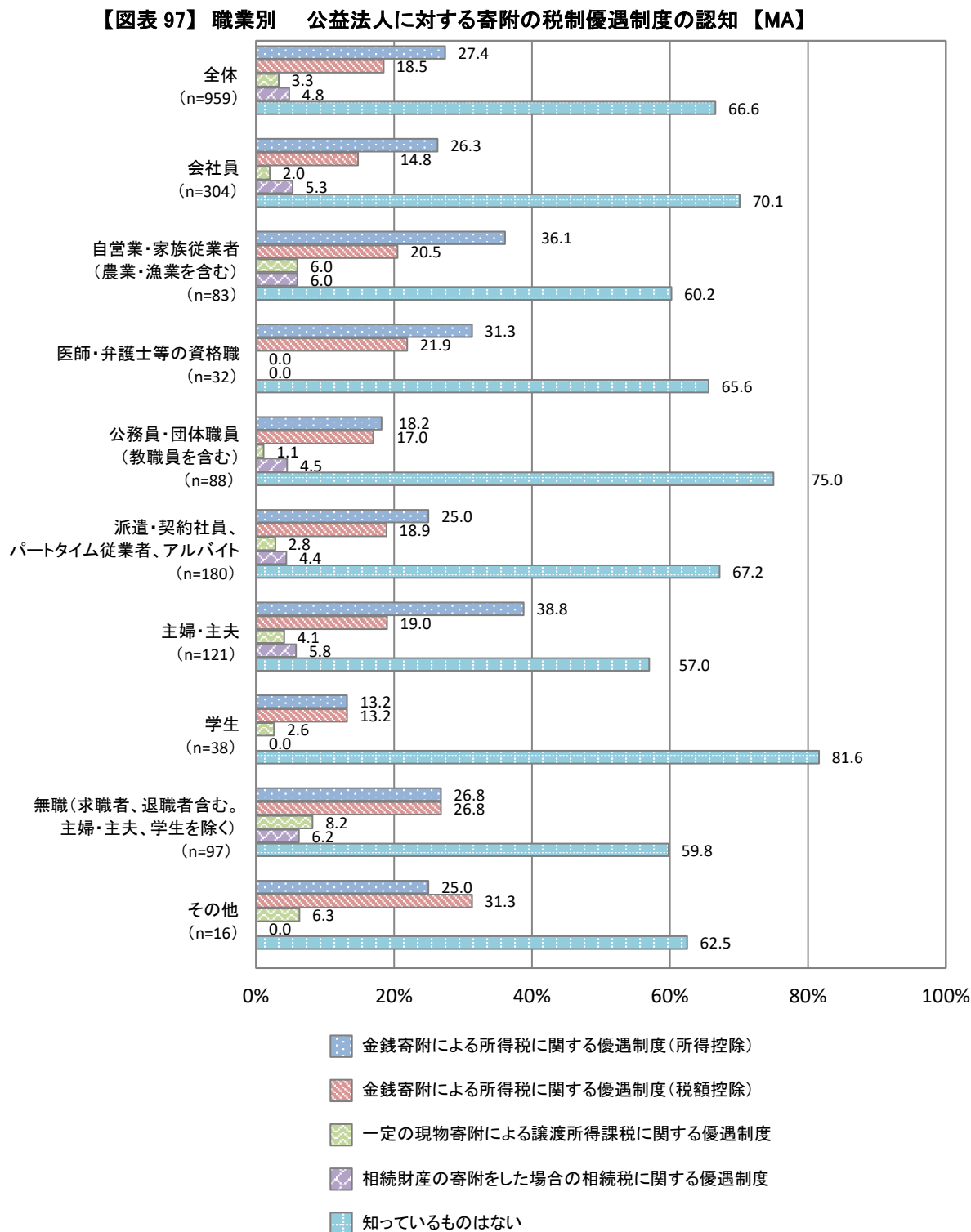
【図表 96】 婚姻状況別 公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知 【MA】



【職業別】 × 【公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知】

職業別に公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知についてみると、「金銭寄附による所得税に関する優遇制度（所得控除）」は「主婦・主夫」（38.8%）、「自営業・家族従業者（農業・漁業を含む）」（36.1%）、「医師・弁護士等の資格職」（31.3%）の順となっている。

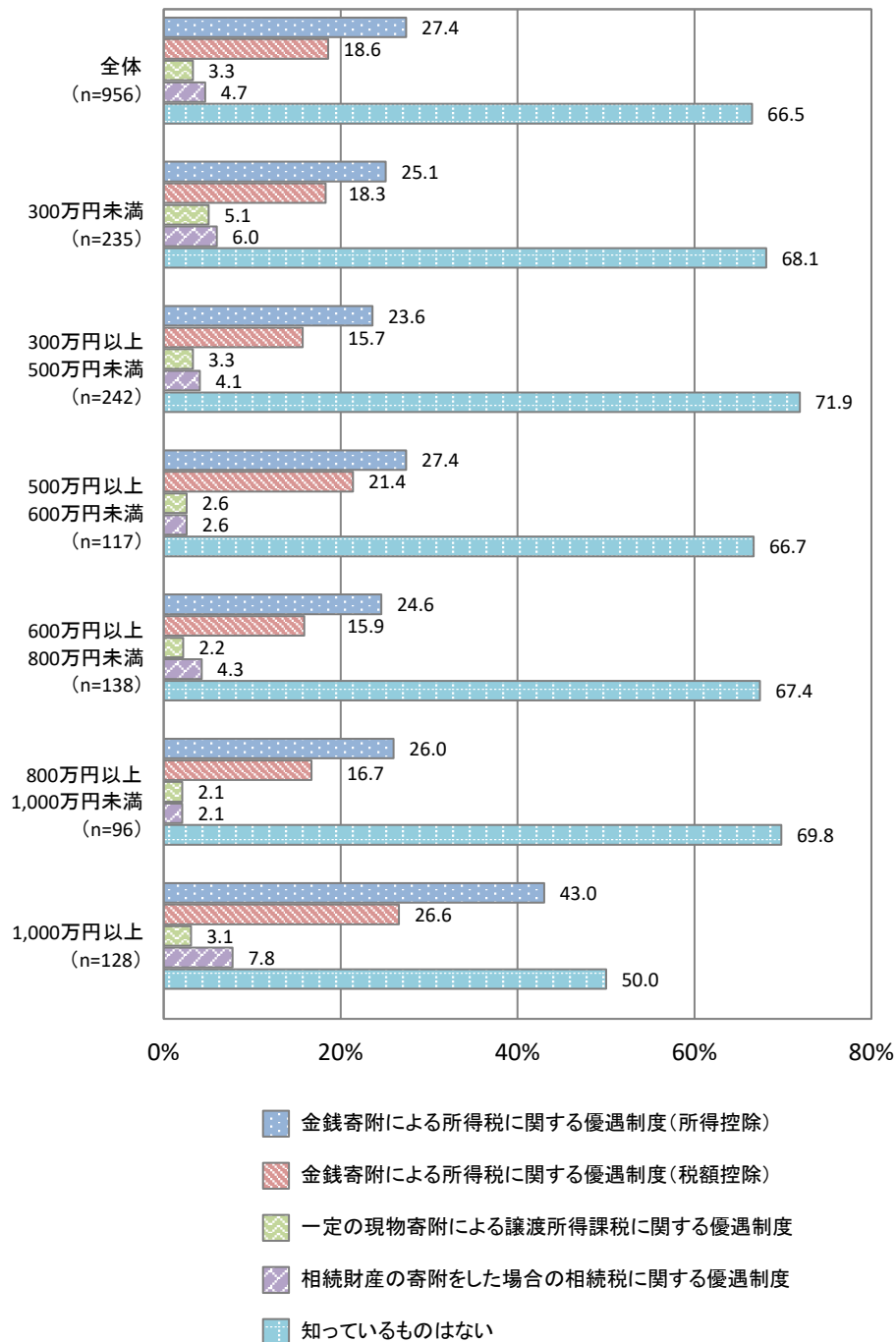
【図表 97】



〔年収別〕 × 〔公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知〕

年収別に公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知についてみると、「1,000万円以上」の層で各制度への認知が高く、「金銭寄附による所得税に関する優遇制度（所得控除）」に対する認知は43.0%となっている。【図表 98】

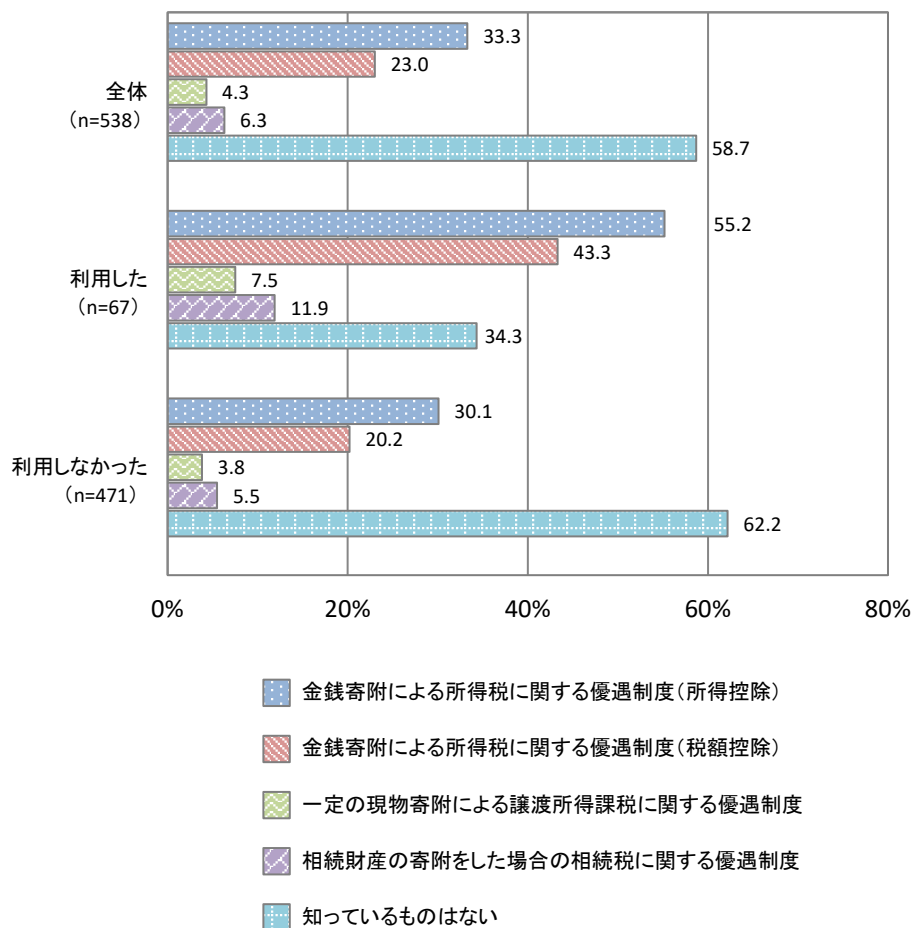
【図表 98】 年収別 公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知 【MA】



〔寄附金控除制度の利用〕 × 〔公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知〕

寄附金控除制度の利用別に公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知についてみると、「利用しなかった」層においても、「金銭寄附による所得税に関する優遇制度（所得控除）」に対する認知は30.1%、「金銭寄附による所得税に関する優遇制度（税額控除）」に対する認知は20.2%となっている。【図表 99】

【図表 99】 寄附金控除制度利用の有無別 公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知



7 自由記述

公益法人に対する寄附についての意見（自由記述）について、有効な回答数は 640 であった。このうち、主な意見は下記のとおり。

○寄附の使途に関する透明性についての意見

- ・寄附をした後、そのお金がどのような流れでどう使われたのかを分かりやすく教えて欲しい。
- ・困っている方に寄附することは、良いことだと思う。しかし、現状ではお金の流れが全くわからず本当に困っている方の為に使われているかどうか不安だ。
- ・寄附をした物、金銭等が本当に必要とする人に届いているのか、役に立っているのか分かりづらい。テレビで、被災地に物資が届けられても、不用だとか、配布できない等、山積になっている箱を見た事がある。
- ・被災地への義援金が適正に使われていなかったという報道から、寄付したお金がどのように使われるか疑問を持っている。寄付をするよりも、直接的に支援、お手伝いをしたい。

○具体的な寄附の方法や個別の公益法人の情報不足についての意見

- ・公益法人へ寄附することで貢献することができるのであれば寄附してみたいと思ったが、やはり手続など分からないことが多いので寄附するまでの動機に到りにくいと感じる。
- ・公益法人がどういったことをしているのかも知らなかった。寄附ができるということも知らず、どのように手続したらよいか、窓口があるのか、周知・PR していただくと分かりやすいのかな、と思った。
- ・教育や子どもの貧困についての援助に対して関心があるが、手軽に寄附や援助ができる仕組みをもっと紹介していただけるとありがたい。
- ・公益法人と一口に言ってもその目的や活動などなかなかわかりにくく寄附がしづらいと思う。とはいえ、PR に使う経費も限られているのが現実なのだと思う。広く知ってもらうのは難しいが、情報が届くと寄附のきっかけになる。

○公益法人制度や寄附税制が良く分からないことについての意見

- ・公益法人についてよくわからない。勉強する機会もないので理解できていないと思う。
- ・寄附について関心はあるが、公益法人の実態がわからないので寄附には、結びつかない。
- ・法人や制度についての知識がない（NPO 法人と公益法人との違いなど）ため寄附をするという発想がなかった。
- ・“公益法人”という言葉自体、ほとんど耳にすることもなく今まできた。寄附をすると税が減額される制度等も知らなかった。そういったことをもっと情報提供するべきではないか。
- ・今回のアンケートに答えるまで寄附時に税金の優遇制度があることを全く知らなかった。私のように寄附に興味があっても、優遇制度を知らない人は多いと思うので、広告やCM等で気軽に知ることができる機会があると良いと思った。

○公益法人に対する不透明性についての意見

- ・このご時世、ニュース等で不正疑惑ばかり耳にする中で、公益団体や寄付についてはすごく不信感を抱く。自身がボランティアなどに参加していないことや情勢を把握できていないことも原因だとは思いますが、これが率直な意見だ。
- ・公益法人＝天下り先のイメージが拭えない。どのような公益法人があるか分からないし、その必要性が明確にならないと寄付のしようがない。
- ・マスコミで公益法人は、同族による税金逃れに使われると言われているし、不祥事も記事で見る。情報公開や第三者によるチェックを示して欲しい。

○寄附に関心を持っている等の意見

- ・寄附は必要だと思う。この様な活動でより多くの方が困難な人々への援助が活発になるように考える。
- ・社会の利益のために活動する公益法人のために寄附することは素晴らしいと思う。
- ・機会があれば現物による寄附をしたい。特に、書き損じはがき、古着、本などなら自分にも出来ると思う。

○経済的理由により寄附ができない等の意見

- ・社会貢献に関心がない訳ではないが、経済的な事などあり、気に掛ける心の余裕がなくなっている。
- ・自分の暮らしで精一杯で他人に寄附する気持ちの余裕がないのでわからない。
- ・子育て中で寄附する余裕は全くないが、災害などで大変な思いをされている方々に少額でも簡単にできる寄附が良いと思う。

参 考 資 料



政府統計

このマークは、統計法に基づく
国の統計調査であることを示
し、提出いただいた調査票情報
の秘密の保護に万全を期すこと
をお約束するものです。

平成 28 年度
市民の社会貢献に関する実態調査
調査票



内閣府

7～8分程で御回答いただける内容となっておりますので、御回答をよろしくお願いいたします。
特に指定のない質問については回答時の状況で御記入下さい。
本調査は、性及び年代ごとに、回答いただく人数を決めた上で、無作為抽出し依頼をしています。
必ず、名宛人による回答をお願いいたします

I 属性

【全員の方にお聞きします】

- あなたの性を選択してください。（✓は1つ）

☐ 1. 男性 ☐ 2. 女性

- あなたの婚姻状況を選択してください。（✓は1つ）

☐ 1. 独身 ☐ 2. 既婚

- あなたの職業は、次のうちどれに当たりますか。（✓は1つ）

☐ 1. 会社員
☐ 2. 自営業・家族従業者（農業・漁業を含む）
☐ 3. 医師・弁護士等の資格職
☐ 4. 公務員・団体職員（教職員を含む）
☐ 5. 派遣・契約社員、パートタイム従業者、アルバイト
☐ 6. 主婦・主夫
☐ 7. 学生
☐ 8. 無職（求職者、退職者を含む。主婦・主夫、学生を除く）
☐ 9. その他

- あなたの世帯全体の年間収入（税込み額）は、およそどのくらいですか。（✓は1つ）

☐ 1. 300 万円未満
☐ 2. 300 万円以上～500 万円未満
☐ 3. 500 万円以上～600 万円未満
☐ 4. 600 万円以上～800 万円未満
☐ 5. 800 万円以上～1,000 万円未満
☐ 6. 1,000 万円以上

Ⅱ ボランティア活動について

問1 【全員の方にお聞きします】

あなたは、平成27年（平成27年1月～12月）の1年間にボランティア活動をしたことがありますか。（✓は1つ）

- ☐ 1. あり ☐ 2. なし



問2へ



問4へ

問2 【問1で「1」の方にお聞きします】

平成27年にあなたは、どのような分野のボランティア活動に参加したことがありますか。（✓はいくつでも可）

- | | |
|---|--|
| ☐ 1. 保健・医療・福祉 | ☐ 7. 地域安全 |
| ☐ 2. 教育・研究 | ☐ 8. 人権・平和 |
| ☐ 3. まちづくり・まちおこし | ☐ 9. 国際協力・交流 |
| ☐ 4. 芸術・文化・スポーツ | ☐ 10. 子ども・青少年育成 |
| ☐ 5. 自然・環境保全 | ☐ 11. その他 |
| ☐ 6. 災害救助支援 | |

問3 【問1で「1」の方にお聞きします】

平成27年にあなたがボランティア活動に参加した理由は何ですか。（✓はいくつでも可）

- ☐ 1. 自己啓発や自らの成長につながると考えるため
☐ 2. 社会の役に立ちたいと思ったから
☐ 3. 職場の取組の一環として
☐ 4. 知人や同僚等からの勧め
☐ 5. 自分や家族が関係している活動への支援
☐ 6. 社会的に評価されるため
☐ 7. 自分が抱えている社会問題の解決に必要なだから
☐ 8. その他

問4 【全員の方にお聞きします】

ボランティア活動への参加の妨げとなることはありますか。（✓はいくつでも可）

- ☐ 1. ボランティア活動に関する十分な情報がない
☐ 2. 参加する際の経費（交通費等）の負担
☐ 3. 参加しても実際に役に立っていないと思えない
☐ 4. ボランティアを受け入れる団体等に不信感がある
☐ 5. 参加するための手続きが分かりにくい
☐ 6. 参加する時間がない
☐ 7. 参加するための休暇が取りにくい
☐ 8. 一緒に参加する人がいない

- ☐ 9. 参加する際の保険が不十分
- ☐ 10. その他
- ☐ 11. 特に妨げとなることはない

Ⅲ 寄附について

◆ 寄附とは

この調査では、寄附をする人が、その金額や品物、寄附をするかしないか、自由に決めることができるものをいいます。

問5 【全員の方にお聞きします】

あなたは、平成27年（平成27年1月～12月）の1年間に寄附をしたことがありますか。（✓は1つ）

- ☐ 1. 寄附をしたことがある ⇒ 問6へ
- ☐ 2. 寄附をしたことがない ⇒ 問13へ

問6 【問5で「1」の方にお聞きします】

平成27年に金銭により寄附をした金額及び回数を御記入ください。

◇ 寄附額については、あなた個人の金額と、世帯全体の金額をお答えください。

	（年間）寄附金額	（年間）寄附回数
あなた	円	回
世帯全体	円	

問7 【問5で「1」の方にお聞きします】

平成27年に寄附を行った方法は何ですか。（✓はいくつでも可）

- ☐ 1. 街頭募金
- ☐ 2. 直接手渡し
- ☐ 3. 設置されている募金箱（「街頭募金」を除く）
- ☐ 4. 銀行・コンビニ等での振込み・口座引落とし
- ☐ 5. 給料からの天引き
- ☐ 6. クレジットカード等の利用（ポイント・電子マネーの利用含む）
- ☐ 7. 寄附付商品の購入
- ☐ 8. 現物寄附（品物の郵送 等）
- ☐ 9. その他

問8 【問5で「1」の方にお聞きします】

あなたが、平成27年に寄附をした団体等はどこですか。(✓はいくつでも可)

- ☐ 1. 町内会・自治会
- ☐ 2. NPO 法人
- ☐ 3. 公益社団法人、公益財団法人（例. 青い羽根、緑の羽根 等）
- ☐ 4. 社会福祉法人（共同募金会を除く）
- ☐ 5. 政治団体、宗教法人
- ☐ 6. 学校法人
- ☐ 7. 共同募金会（赤い羽根）
- ☐ 8. 日本赤十字社
- ☐ 9. その他の非営利法人 （例. 一般社団法人、一般財団法人、医療法人 等）
- ☐ 10. ふるさと納税等を通じて、都道府県・市町村
- ☐ 11. どこに寄附したかわからない
- ☐ 12. その他

問9 【問5で「1」の方にお聞きします】

あなたが、平成27年に寄附をしたのはどのような分野の団体等ですか。

(✓はいくつでも可)

- | | |
|---|--|
| ☐ 1. 保健・医療・福祉 | ☐ 7. 地域安全 |
| ☐ 2. 教育・研究 | ☐ 8. 人権・平和 |
| ☐ 3. まちづくり・まちおこし | ☐ 9. 国際協力・交流 |
| ☐ 4. 芸術・文化・スポーツ | ☐ 10. 子ども・青少年育成 |
| ☐ 5. 自然・環境保全 | ☐ 11. その他 |
| ☐ 6. 災害救助支援 | |

問10 【問5で「1」の方にお聞きします】

平成27年にあなたが、寄附をした理由は何ですか。(✓はいくつでも可)

- ☐ 1. 社会の役に立ちたいと思ったから
- ☐ 2. 町内会・自治会の活動の一環として
- ☐ 3. 職場の取組の一環として
- ☐ 4. 知人や同僚などからの勧め
- ☐ 5. 自分や家族が関係している活動への支援
- ☐ 6. 社会的に評価されるため
- ☐ 7. 自分が抱えている社会問題の解決に必要だから
- ☐ 8. 所得税が軽減される制度があるから
- ☐ 9. その他

問 11 【問5で「1」の方にお聞きします】

平成 27 年にあなたは、寄附金控除制度を利用しましたか。(✓は1つ)

- ☐ 1. 利用した ⇒ 問 13 へ
- ☐ 2. 利用しなかった ⇒ 問 12 へ

◆ 寄附金控除制度とは

個人が国や地方公共団体、特定公益増進法人などに対し寄附を行ったとき、一定の条件を満たすと、所得控除を受けることが出来ます。これを寄附金控除と言います。なお、政治活動に関する寄附金、認定 NPO 法人等に対する寄附金及び公益法人等に対する寄附金のうち、一定のものについては、所得控除に代えて、税額控除を選択することが出来ます。

問 12 【問 11 で「2」の方にお聞きします】

平成 27 年にあなたが、寄附金控除制度を利用しなかった一番の理由は何ですか。
(✓は1つ)

- ☐ 1. 確定申告を行わなかったから
- ☐ 2. 制度を利用しても控除金額が少なかったから
- ☐ 3. 寄附先が寄附金控除制度の対象ではなかったから
- ☐ 4. 寄附金控除制度について知らなかったから
- ☐ 5. その他

問 13 【全員の方にお聞きします】

あなたが、寄附をするにあたり妨げとなることはありますか。(✓はいくつでも可)

- ☐ 1. 寄附を行いたい、十分な情報がないこと
- ☐ 2. 経済的な余裕がないこと
- ☐ 3. 寄附をしても、実際に役に立っていると思えないこと
- ☐ 4. 寄附先の団体・NPO 法人等に対する不信感があり、信頼度に欠けること
- ☐ 5. 寄附の手続がわかりにくいこと
- ☐ 6. その他
- ☐ 7. 特に妨げとなることはない

問 14 【全員の方にお聞きします】

寄附を行う場合、必要と考える情報は何か。(✓はいくつでも可)

- ☐ 1. 寄附先の活動内容
- ☐ 2. 寄附先の財務状況
- ☐ 3. 寄附先の役員や職員に関する情報
- ☐ 4. 寄附により期待される効果

- ☐ 5. 寄附金により購入した商品・サービスの一覧表
- ☐ 6. 寄附金控除制度が適用されるかどうか
- ☐ 7. その他

Ⅳ NPO 法人について

問 15 【全員の方にお聞きします】

非営利活動を行う NPO 法人に対して関心はありますか。(✓は1つ)

- ☐ 1. とても関心がある
- ☐ 2. 少し関心がある
- ☐ 3. あまり関心がない
- ☐ 4. まったく関心がない

問 16 【全員の方にお聞きします】

NPO 法人のうち、一定の基準を満たすことができた法人については、認定・仮認定 NPO 法人となります。認定・仮認定 NPO 法人に寄附を行った場合は、所得税等が軽減される制度を御存知ですか。また、平成 27 年にその制度を利用しましたか。(✓は1つ)

- ☐ 1. 知っていたし、平成 27 年に利用した
- ☐ 2. 知っていたが、平成 27 年には利用しなかった
- ☐ 3. 知らなかった

V 公益法人について

問 17 【全員の方にお聞きします】

非営利活動を行う公益法人に対して関心はありますか。(✓は1つ)

- | | | |
|---------------------------------------|---|--------|
| ☐ 1. とても関心がある | } | 問 18 へ |
| ☐ 2. 少し関心がある | | |
| ☐ 3. あまり関心がない | } | 問 22 へ |
| ☐ 4. まったく関心がない | | |

問 18 【問 17 で「1」、「2」の方にお聞きします。】

公益法人に関心を持ったきっかけは何ですか。(✓はいくつでも可)

- ☐ 1. 法人のホームページを見たから
- ☐ 2. 法人の会報・機関誌を見たから
- ☐ 3. 家族や知人の紹介があったから
- ☐ 4. テレビや新聞等で法人の活動が紹介されていたから
- ☐ 5. 街頭での寄附の募集があったから
- ☐ 6. 法人からダイレクトメールをもらったから
- ☐ 7. 法人主催のイベントに参加したから
- ☐ 8. その他

問 19 【問 17 で「1」、「2」の方にお聞きします。】

公益法人は、金銭や様々な現物による寄附を受け入れています。あなたは、どのような寄附をしたいと思いますか。(✓はいくつでも可)

- ☐ 1. 金銭による寄附をしたいと思う
- ☐ 2. 現物による寄附をしたいと思う
- ☐ 3. 寄附をしたいと思わない

◆ 『現物』の具体例

土地、美術品、書籍、古着、書き損じはがき等

問 20 【問 19 で「2」以外の方にお聞きします。】

現物による寄附をしたいと思わなかった理由は何ですか。(✓はいくつでも可)

- ☐ 1. 寄附できる現物を持っていないから
- ☐ 2. 寄附先の公益法人が、寄附しようとした現物を受け入れていないから
- ☐ 3. 寄附できる現物が寄附金控除の対象とならないから
- ☐ 4. 現物による寄附が寄附金控除の対象となるか分からないから
- ☐ 5. 現物による寄附の手続が面倒又は分からないため
- ☐ 6. 現物による寄附ができることを知らなかったから
- ☐ 7. その他

問 21 【問 17 で「1」、「2」の方にお聞きします。】

公益法人に寄附を行った場合は、税額が減額される様々な制度があります。どのような制度を知っていますか。（✓はいくつでも可）

- ☐ 1. 金銭による寄附をした場合の所得税に関する優遇制度（所得控除）
- ☐ 2. 金銭による寄附をした場合の所得税に関する優遇制度（税額控除）
- ☐ 3. 一定の現物（土地や建物）による寄附をした場合の譲渡所得課税に関する優遇制度
（みなし譲渡所得課税の非課税）
- ☐ 4. 相続財産の寄附をした場合の相続税に関する優遇制度
- ☐ 5. 知っているものはない

◆ みなし譲渡所得課税とは

個人が、土地や建物などの資産を法人に寄附した場合に、当該資産の取得時から寄附時までの値上がり益に対して課税される所得税のことをいいます。

問 22 【全員の方にお聞きします。】

公益法人に対する寄附について、御意見があれば御記載ください（自由記述）。

調査はこれで終了です。長時間、ありがとうございました。

図表一覧

【図表 1】	性別	1
【図表 2】	年齢	1
【図表 3】	結婚	2
【図表 4】	地域	2
【図表 5】	職業	3
【図表 6】	世帯全体の年間収入	4
【図表 7】	ボランティア活動経験の有無	5
【図表 8】	ボランティア活動に参加した分野	6
【図表 9】	参加理由	8
【図表 10】	参加の妨げとなる要因	10
【図表 11】	寄附経験の有無	11
【図表 12】	年間寄附金額（個人）	12
【図表 13】	年間寄附金額（世帯）	12
【図表 14】	年間寄附金額（個人）	13
【図表 15】	年間寄附金額（世帯）	13
【図表 16】	年間寄附回数	14
【図表 17】	寄附方法	15
【図表 18】	寄附をした相手	16
【図表 19】	寄附をした分野	17
【図表 20】	寄附理由	18
【図表 21】	寄附金控除制度利用の有無	19
【図表 22】	寄附金控除制度を利用しなかった一番の理由	19
【図表 23】	寄附の妨げとなる要因	20
【図表 24】	寄附時に必要と考える情報	21
【図表 25】	NPO 法人に対する関心	22
【図表 26】	認定・仮認定 NPO 法人に対する寄附の税制優遇制度の認知・利用	23
【図表 27】	公益法人に対する関心の有無	24
【図表 28】	公益法人に関心を持ったきっかけ	25
【図表 29】	公益法人への寄附意向	25
【図表 30】	現物による寄附をしたいと思わなかった理由	26
【図表 31】	公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知	27
【図表 32】	性別 ボランティア活動経験の有無	28
【図表 33】	婚姻状況別 ボランティア活動経験の有無	28
【図表 34】	職業別 ボランティア経験の有無	29
【図表 35】	年収別 ボランティア経験の有無	30
【図表 36】	婚姻状況別 ボランティア活動に参加した分野	31
【図表 37】	婚姻状況別 参加理由	32
【図表 38】	性別 参加の妨げとなる要因	33
【図表 39】	婚姻状況別 参加の妨げとなる要因	34

【図表 40】	職業別	参加の妨げとなる理由	35
【図表 41】	ボランティア活動経験の有無別	寄附経験の有無	37
【図表 42】	ボランティア活動経験の有無別	個人の年間寄附金額	38
【図表 43】	ボランティア活動経験の有無別	個人の年間寄附回数	39
【図表 44】	性別	寄附経験の有無	40
【図表 45】	職業別	寄附経験の有無	41
【図表 46】	世帯全体の年間収入別	寄附経験の有無	42
【図表 47】	婚姻状況別	寄附方法	43
【図表 48】	地域別	寄附方法	44
【図表 49】	職業別	寄附方法	45
【図表 50】	世帯全体の年間収入別	寄附方法	47
【図表 51】	性別	寄附をした相手	48
【図表 52】	婚姻状況別	寄附をした相手	49
【図表 53】	地域別	寄附をした相手	50
【図表 54】	職業別	寄附をした相手	52
【図表 55】	世帯全体の年間収入別	寄附をした相手	54
【図表 56】	婚姻状況別	寄附をした分野	55
【図表 57】	地域別	寄附をした分野	56
【図表 58】	職業別	寄附をした分野	57
【図表 59】	婚姻状況別	寄附理由	59
【図表 60】	地域別	寄附理由	60
【図表 61】	職業別	寄附理由	61
【図表 62】	世帯全体の年間収入別	寄附理由	63
【図表 63】	性別	寄附金控除制度利用の有無	64
【図表 64】	婚姻状況別	寄附金控除制度利用の有無	65
【図表 65】	職業別	寄附金控除制度利用の有無	66
【図表 66】	世帯全体の年間収入別	寄附金控除制度利用の有無	67
【図表 67】	個人の年間寄附金額別	寄附金控除制度利用の有無	68
【図表 68】	個人の年間寄附回数別	寄附金控除制度利用の有無	69
【図表 69】	性別	寄附金控除制度を利用しなかった一番の理由	70
【図表 70】	婚姻状況別	寄附金控除制度を利用しなかった一番の理由	71
【図表 71】	職業別	寄附金控除制度を利用しなかった一番の理由	72
【図表 72】	世帯の年間収入別	寄附金控除制度を利用しなかった一番の理由	73
【図表 73】	個人の年間寄附金額別	寄附金控除制度を利用しなかった理由	74
【図表 74】	個人の年間寄附回数別	寄附金控除制度を利用しなかった理由	75
【図表 75】	婚姻状況別	寄附の妨げとなる要因	76
【図表 76】	世帯年間収入別	寄附の妨げとなる要因	77
【図表 77】	公益法人への関心の有無別	寄附の妨げとなる要因	78
【図表 78】	性別	寄附時に必要な情報	79
【図表 79】	地域別	寄附時に必要な情報	80
【図表 80】	職業別	寄附時に必要な情報	81
【図表 81】	世帯の年間収入別	寄附時に必要な情報	82

【図表 82】	性別	NP0 法人に対する関心の有無	83
【図表 83】	地域別	NP0 法人に対する関心の有無	84
【図表 84】	職業別	認定・仮認定 NP0 法人に対する寄附の税制優遇制度の認知・利用の有無	85
【図表 85】	年齢別	公益法人に対する関心の有無	86
【図表 86】	性別	公益法人に対する関心の有無	87
【図表 87】	地域別	公益法人に対する関心の有無	88
【図表 88】	年収別	公益法人に対する関心の有無	89
【図表 89】	年齢別	公益法人に関心を持ったきっかけ	90
【図表 90】	地域別	公益法人に関心を持ったきっかけ	91
【図表 91】	年齢別	公益法人への寄附意向	92
【図表 92】	地域別	公益法人への寄附意向	93
【図表 93】	年収別	公益法人への寄附意向	94
【図表 94】	年収別	現物による寄附をしたいと思わない理由	95
【図表 95】	年齢別	公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知	96
【図表 96】	婚姻状況別	公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知	97
【図表 97】	職業別	公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知	98
【図表 98】	年収別	公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知	99
【図表 99】	寄附金控除制度利用の有無別	公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知	100